

平成 25 年度  
先導的<sub>レ</sub>大学改革推進委託事業

人文社会系の大学院（修士・博士課程）における教育内容及び  
修了者のキャリアパスの実態等に関する調査研究

報 告 書

平成 26 年 3 月  
株式会社 浜銀総合研究所



# 目 次

1. 事業・調査研究の概要 .....	1
(1) 事業・調査研究の趣旨 .....	1
(2) 事業・調査研究の内容 .....	1
(3) 事業・調査研究結果の概要 .....	2
2. 事業・調査研究の結果 .....	5
(1) 調査手法の検討・開発（枠組みの検討） .....	5
①調査手法の大枠についての検討 .....	5
②学生に対する調査手法の検討 .....	7
③修了者に対する調査手法の検討 .....	14
④産業界に対する調査手法の検討 .....	20
⑤大学に対する調査手法の検討 .....	25
(2) 調査手法の検討・開発（実現性・調査内容検討のためのヒアリング調査） .....	28
①ヒアリング調査の実施 .....	28
②ヒアリング調査の結果把握されたこと（大学院・研究科） .....	30
③ヒアリング調査の結果把握されたこと（企業） .....	41
④ヒアリング調査の結果把握されたことについてのまとめ .....	49
(3) 調査手法の検討・開発（調査項目の検討・調査票の作成） .....	51
①在学生対象の調査について .....	51
②修了者対象の調査について .....	54
③企業対象の調査について .....	56
④大学院・研究科対象の調査について .....	58
(4) サンプル調査の実施 .....	60
①サンプル調査の枠組み・方法 .....	60
②サンプル調査の結果（在学生対象調査、修了者対象調査） .....	61
③サンプル調査の結果（企業対象調査） .....	86
④サンプル調査の結果（大学院・研究科対象調査） .....	90
3. まとめ（考察・調査手法の改善） .....	91
(1) 人文・社会科学系の大学院の修了者の社会での活用が進まない理由等に関する考察 .....	91
(2) 調査手法の改善（枠組み・対象者へのアプローチの方法について） .....	94
(3) 調査手法の改善（調査票・調査項目について） .....	99
<参考資料> .....	105
(1) サンプル調査実施にあたり作成した調査票 .....	107
①在学生向け調査 .....	107
②修了者向け調査 .....	119
③企業向け調査 .....	131
④大学院・研究科向け調査 .....	145
(2) サンプル調査結果（在学生向け調査、修了者向け調査） .....	160
①在学生向け調査 .....	160
②修了者向け調査 .....	164



## 1. 事業・調査研究の概要

### (1) 事業・調査研究の趣旨

我が国が持続的な成長を遂げていくためには、その成長を牽引する修士・博士レベルの高度人材の活躍が不可欠である。

しかしながら、人文・社会科学系の大学院（修士・博士課程<sup>1</sup>）における大学院修了後の進路動向の調査では、就職率が低く修得した知識・技能と進路が必ずしも関連していなかったり、死亡・不詳といった割合が高く大学として修了者のキャリアパスの実態把握が不十分であったりすることが浮き彫りになった。

このような課題を踏まえ、中央教育審議会では、「グローバル化社会の大学院教育」（平成 23 年 1 月 答申）において、人文・社会科学系の大学院教育の改善方策として、①人材養成目的に沿った組織的な大学院教育、②円滑な学位授与の促進、③多様なキャリアパスの確立について指摘している。特に③については、大学院が養成する人材像と産業界等における評価や期待を共有し、キャリアパスに関する認識を高めること、きめ細やかな履修指導や就職支援など、キャリア支援のための取組の強化の必要性を述べている。

今後、国が充実した大学院施策を推進していくためには、人文・社会科学系の大学院における教育内容やキャリアパスの実態把握についての課題を抽出し、修了者の社会での活躍を促進するような施策を講じる必要がある。

そのため、本調査研究では、就職率が低いことについて、学生や修了者、産業界側の視点から教育内容等に関する課題を適切に把握するための調査手法の開発や実態把握を行うとともに、死亡・不詳等の割合が高いことについては、大学側における視点から、その原因や課題等を把握するための調査手法の開発や実態把握を行うことを目的とする。

### (2) 事業・調査研究の内容

本事業・調査研究は、主に以下の①～③について実施した。

#### ①調査手法の検討・開発

人文・社会科学系の大学院（修士・博士課程）の就職率が低いことについて、在籍する学生、修了者、産業界を対象に、教育内容等に関する問題・要望等について専門分野ごとに調査・分析を行うための手法を検討・開発する。特に、個々の学生や修了者、企業の「生の声」を汲み取って分析に反映させるための手法等について検討を行う。なお、教育内容やそれに対する産業界の評価が、修了者の進路と待遇にどう影響しているかを分析できるような手法について検討する。

また、人文・社会科学系の大学院（修士・博士課程）における進路動向について、死亡・不詳、一時的な仕事についた者等となっている者の割合が多いことについて、大学側を対象に専門分野ごとにその原因等について調査・研究を行うための調査手法を検討・開発する。

#### ②サンプル調査の実施

上記の①のように検討・開発した調査手法に基づき、実際の調査をサンプルとして実施し、回答の収集・集計・分析を行う。

<sup>1</sup> 本報告書で使用する「博士課程」という用語は、特段の説明がない限り「博士後期課程」を意味するものとして用いる。また、「博士前期課程」については、「修士課程」として表記する。

### ③考察、調査手法の改善

上記②のサンプル調査を通じて得られたデータを基に人文・社会科学系の大学院の修了者の社会での活用が進まない理由等の分析を行い、考察するとともに、①で検討・開発した調査手法について、今後の調査等にも活用できるよう、その結果を報告する。

## (3) 事業・調査研究結果の概要

### ①調査手法の検討・開発

#### <調査手法の枠組みについての検討>

本事業・調査研究においては、まず、「人文・社会科学系の大学院（修士・博士課程）修了者の就職率が低いことについて、学生や修了者、産学側からの視点から大学院の教育内容等に関する課題を把握するための調査手法」、ならびに、「修了者の進路について死亡・不詳等とされる者の割合が高いことについて、大学側における視点からその原因や課題等について把握を行うための調査手法」について、目的を達成するために適切と考えられる方法の枠組みについて検討を行った。検討の結果、専門分野別の比較を行うことや、修士・博士課程ごとの分析を行うこと、または在学中に受けた教育内容の違いや産業界からの評価の違いが修了後の進路や待遇等にどのように影響しているのか等の分析を行うことに留意した場合には、調査手法の大枠としては、「学生・修了者・産業界・大学院それぞれに対する質問紙調査」の実施がより適切なのではないかと考えられた。

次に、学生・修了者・産業界・大学院それぞれについて、より具体的にどのような対象に、どの程度の規模での調査が想定されるのか、または、対象者へのアプローチの仕方や、調査の回答・回収方法としてどのような方法がありうるのか等について、先行研究等を参照しながら検討を行った。

学生を対象とする調査については、人文・社会科学系の大学院に在学している学生を対象に実施することを想定し、全数調査で実施する場合とサンプリング調査で実施する場合とのそれぞれを検討した。さらに、紙媒体の調査票で実施する方法や、オンライン上で回答してもらう方法等について、それぞれ想定される特徴や課題、実現可能性等について整理し、検討した。

修了者を対象とする調査については、人文・社会科学系の大学院を修了した者を対象に実施することを想定し、主に修了者にアプローチするための方法について、「企業や関連機関に所属する大学院修了者を対象に調査する方法」、「大学・研究科等が保有していると想定される修了者に関する名簿等を活用する方法」、「大学以外で大学院修了者の住所等を保有すると想定される団体等を通じて調査する方法（具体的には日本学生支援機構の奨学金を受給した大学院修了者に対して実施する方法を想定）」、「インターネットリサーチ会社等が保有するモニターを活用する方法」の4つの方法について、それぞれ想定される特徴や課題、実現可能性等について整理し、検討した。

産業界を対象とする調査については、個別の企業から回答を得るにあたり、全国の企業を広く対象とするよりも、新卒採用活動を行っており、また、そのなかで人文・社会科学系の大学院修了者に接する機会のある（さらには、実際に人文・社会科学系の大学院生の採用を行っている）企業等に対象を限定して考える必要があるのではないかと考え、先行研究から4つの事例を取り上げ、それぞれの方法で実施することを想定した場合に必要なと考えられる準備作業等について検討した。

大学院を対象とする調査については、人文・社会科学系の大学院・研究科を含めたすべての大学院・研究科を対象とすることを想定し、特に、調査依頼をどのようにすべきかについて、先行研究における実施状況等をふまえて情報を整理した。

### ＜実現性・調査内容検討のためのヒアリング調査の実施＞

このように、まずは先行研究等を参考にしながら、学生・修了者・産業界・大学院のそれぞれを対象にする調査手法に関して様々な観点から検討を行ったが、検討を行った中で、例えば修了者を対象とする調査で「大学・研究科等が保有していると想定される修了者に関する名簿等を活用する方法」がどの程度実施可能なのかなど、いくつかの点について、判断をするための情報が十分に把握できていない部分があった。また、企業を対象とする調査については、「人文・社会科学系の大学院生」に着目して実施された先行研究はあまりないことから、どのように調査を行えば、人文・社会科学系の大学院生の採用実績のある企業・ない企業ともに回答しやすい調査となるのか等についても、さらに検討する必要があるのではないかと思われた。

そこで、それぞれどのような手法がより適切かについて更なる検討を行うために、大学院・研究科と企業を対象に、ヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査は、大学院・研究科については、国立・公立・私立計 6 校のそれぞれの大学・研究科の事務局、あるいはキャリアセンター・支援室の担当者を対象に実施した。企業については、業種・企業規模の異なる 4 つの企業の人事等担当者を対象に実施した。

この結果、大学院・研究科からは、「各大学院・研究科における学生の特徴、進路の特徴」、「大学院修了者の進路情報の把握の状況」、「在学生の連絡先の把握、連絡の方法」、「修了者の連絡先の把握の方法」、「在 student 向けの調査実施の方法」、「修了者向けの調査実施の方法」、「大学院・研究科向けの調査実施の方法」、「大学院修了者の就職等に関する取り組み状況や課題」のそれぞれの観点について情報を得た。企業からは、「人文・社会科学系の大学院生の応募・採用情報」、「採用にあたって評価する点、文系と理系の違い」、「採用後の待遇・活躍状況」、「大学院での教育・カリキュラムや学生に求めること」のそれぞれの観点について情報を得ることができた。

### ＜調査項目の検討・調査票の作成＞

つづいて、ヒアリング調査によって得られた情報や、先行研究等で調査されている内容等をふまえ、在 student、修了者、企業、ならびに大学院・研究科を対象とする質問紙調査の内容について検討し、調査票を作成した。

在 student を対象とする調査の内容に関しては、修士課程・博士課程のそれぞれの学生に関して、修了後どのような進路を希望するか、特に、大学等の研究職を目指すのか、民間企業等での就職を目指すのか等によって、大学院の教育内容に期待することや改善要望等が異なることが予想されることから、所属している大学院の課程・学年や、進路希望の状況等について、丁寧に把握するよう意識した。また、社会人経験の有無や、人文・社会科学系の学生の中での専門分野の状況についても、詳細に把握することを意識した。なお、修了者を対象とする調査に関しては、在 student 調査と比較を行うことに留意しながら、その内容について検討した。

企業を対象とする調査に関しては、人文・社会科学系の大学院生の採用実績がある企業と採用実績がない企業との両方が回答しうる設問内容となるよう留意し、採用の実績や、人文・社会科学系の大学院生への評価、大学院教育への要望等を把握する内容となるように検討を行った。

大学院・研究科を対象とする調査に関しては、各大学院・研究科での、修了者の進路の把握状況等について情報を得るほか、在 student・修了者の住所やメールアドレス等の連絡先等の把握状況について情報を得るための調査内容となるよう留意し、検討を行った。

## ②サンプル調査の実施

それぞれ検討を行い、作成した調査票内容に基づき、サンプル調査を実施した。なお、サンプル調査実施にあたっては、分析データを得ることもさることながら、検討を進めてきた調査手法についてさらに精査を行うことを目的として実施した。より具体的には、サンプル調査を通じて、「調査票の中で回答しにくい点を把握すること」や、「想定される分析結果についてのイメージをより明確にすること」を主な目的とした。

実施にあたり、在学生向けの調査、ならびに修了者向けの調査については、インターネットリサーチ会社にモニター登録している者を対象にして回答を得た。なお、在学生・修了者対象の調査を実施するにあたっては、選択肢から回答選ぶ設問について、それぞれ「なぜそのように考えるか」等についても自由記述により回答してもらうようにし、回答者の考えていることや置かれている状況等をできるだけ詳しく把握するように努めた。

企業向けの調査、ならびに大学院・研究科向けの調査については、ヒアリング調査の対象とした先に、質問紙調査にも回答してもらうよう依頼し、回答しにくい点等について指摘を受けた。

## ③考察、調査手法の改善

在学生・修了者を対象にして実施したサンプル調査、ならびに、大学院・研究科、企業に対して実施したヒアリング調査の結果をふまえ、大学院の教育内容のどのような点を見直し・改善する必要があるのか、または、人文・社会科学系の大学院の修了者の社会での活用が進まない理由はどのようなところにあるのか等について考察した。

本事業・調査研究を通じて把握されたこととして、人文・社会科学系の大学院在学生・修了者について、大学院に進学したこと自体についての満足度は比較的高いものの、進路や就職先についての満足度は若干低い傾向にあること、その背景として、専門性を活かした仕事に必ずしもつけていない状況にあることや、大学院卒であることが評価の対象となっていないこと、または常勤の職に就けず、給与が低く不安定な状況にあることなどが把握された。また、大学院が養成する人材像と産業界等からの評価・期待が乖離している部分がある可能性が示唆された。さらに、これらの状況にある中で、今後大学院に求められることとしては、アカデミックキャリアを目指す者、ノンアカデミックキャリアを目指す者それぞれの進路希望の状況を把握し、それらに対して就職等に関する情報提供等を行っていくことや、産業界等との関わりを持つ機会を増やしていくことなどが考えられた。

これらの点に関しては、今後あらためて情報の収集等を行い、学生の専門分野による違いや、進路先の状況の違い、修士課程・博士課程による違いなどについて、詳細に検討・考察を行っていくことが求められる。その際に想定される調査手法について、本事業・調査研究の中で得られた情報等をふまえ、主に修了者に対するアプローチの違いから、「大学・研究科等が保有していると想定される修了者に関する名簿等を活用する方法」と、「企業や関連機関に所属する大学院修了者を対象に調査する方法」の大きく2つのパターンをあらためて提示した。前者の方法については、情報が届かない者が多くなってしまうと想定されるものの、修了者全体を母集団と想定して調査の実施ができるという点に特徴がある。後者の方法については、あらかじめ調査の対象外となってしまう者が一定程度いることが想定されるものの、過去に類似の調査実績があることから、調査の実施の流れや実施規模等の想定がしやすいという点に特徴がある。

最後に、今後あらためて調査を実施し、その際により適切な情報を把握することができるようにするために、調査票の内容や調査項目に関して改善すべき点、留意すべき点と考える点について整理した。

## 2. 事業・調査研究の結果

### (1) 調査手法の検討・開発（枠組みの検討）

#### ①調査手法の大枠についての検討

本事業・調査研究では、まず、「人文・社会科学系の大学院（修士・博士課程）修了者の就職率が低いことについて、学生や修了者、産業界側の視点から大学院の教育内容等に関する課題を把握するための調査手法」、ならびに、「修了者の進路について死亡・不詳等とされる者の割合が高いことについて、大学側における視点からその原因や課題等について把握を行うための調査手法」について、検討・開発を行った。

これらの調査手法の検討・開発を進めていくにあたり、事業・調査研究の趣旨を鑑みると、特に次のような点に留意すべきではないかと考えられた。

#### <調査手法の検討・開発を行うにあたり特に留意すべきと考えられた点の整理>

- (A) 人文・社会科学系の大学院修了者の就職率を高めていくために大学院の教育内容のどのような点を見直し・改善する必要があるのかについて明らかにできるようにすること
  - (A-1) 上記 (A) について、学生・修了者・産業界のそれぞれの立場からの見解を把握し、3者に共通してみられる点や差異等を明らかにできるようにすること
  - (A-2) 上記 (A) または (A-1) について、大学院の専門分野ごとに分析を行い、分野別に共通してみられる点や差異等を明らかにできるようにすること
  - (A-3) 上記 (A) から (A-2) について、修士課程・博士課程ごとに分析を行い、それぞれに共通してみられる点や差異等を明らかにできるようにすること
  - (A-4) 上記 (A)～(A-3) を通じて、大学院修了者の専門分野や課程ごとに、在学中に受けた教育内容の違いや産業界からの評価の違いが、修了後の進路や待遇等にどのように影響しているのかを明らかにできるようにすること
- (B) 人文・社会科学系の大学院修了者の進路について「死亡・不詳」や「一時的な仕事について」者がなぜ生じているのか、その理由や課題点等を明らかにできるようにすること
  - (B-1) 上記 (B) について、大学院の専門分野ごとに分析を行い、分野別に共通してみられる点や差異等を明らかにできるようにすること
- (C) 上記 (A) または (B) から、人文・社会科学系の大学院の修了者の就職率が上昇しない理由や、社会での活用が進まない理由等について検討・考察できるようにすること

上記「留意すべきと考えられた点」の条件を満たす調査手法について、検討の結果を先に述べると、調査手法の大枠としては、「学生・修了者・産業界・大学院それぞれに対する質問紙調査」の実施が必要になるのではないかと考えられた。以下、そのように考えた理由について説明する。

まず、(A) の点について考えると、「人文・社会科学系の大学院修了者の就職等の状況の把握を行う」ことと、その就職等の状況との関わりの中で、「大学院の教育内容に関する課題・改善点を明らかにする」ことができるような調査設計が必要であると考えられる。また、このようなことから、調査では、①人文・社会科学系の大学院修了者の就職状況等について実態把握を行うこと、②就職状況が芳しくない場合、その背景や原因について検討すること、③就職状況が芳しくないことの背景や原因となっていることに関連して、大学院でどのような取り組みが求められるのかを明らかにすること、の3つの観点を盛り込む必要があるのではないかと考えられる。さらに、(A-1) の点を考慮すると、学生・修了者・産業界に対して、上記の3つの観点を盛り込みつつ、それぞれの立場からの見解について比較等が可能になるように、同様の方法で調査を実施することが要件となるのではないかと考えられた。

これら、(A) または (A-1) の点だけであれば、調査手法として、質問紙調査だけではなく、ヒアリング調査による方法も考えられるのではないかとと思われる。むしろ、ヒアリング調査は、「就職状況が芳しくない場合の背景や原因」を把握したり、その「背景や原因」と「求められる大学院での取り組み」との関係性について把握したりする上では、質問紙調査よりも効果的な手法であるのではないかと考えられる。

しかし、(A-2) や (B-2) のように、大学院の専門分野ごとに分析を行ったり、また、それぞれの共通点や差異等を把握したりすること、さらに、(A-3) のように、修士課程と博士課程とで状況の比較等を行うこと等を考えると、比較の視点をあらかじめそろえておく必要があり、また、調査対象となるサンプルを比較的多くする必要があるものと考えられた。

さらに、(A-4) のように、在学中に受けた教育内容の違いや産業界からの評価の違いなど、様々な要因の違いが、修了後の進路や待遇にどのように影響しているのかについて明らかにすることを試みる場合に、ヒアリング調査のような質的調査手法では分析が難しくなるのではないかと考えられた。

同様に、(B) ならびに (B-1) に関しても、(B) の点だけであれば、ヒアリング調査による手法のほうがより適切である可能性もあるが、(B-1) の点を考えると、比較すべき対象をより多く確保する必要があることなどから、ヒアリング調査が必ずしも適切な方法とは言えないと考えられる。また、

(C) として、最終的には (A) と (B) の両方の点から、人文・社会科学系の大学院の修了者の就職率が上昇しない理由や社会での活用が進まない理由等について検討・考察を行うことを目指す場合には、ともに質問紙調査により量的なデータを収集し、分析によりその関係性等の把握を行っていくということに、一定の整合性があるように思われた。

これらから、大枠としては「学生・修了者・産業界・大学院それぞれに対する質問紙調査」が手法として適切なのではないかと考えた。ただし、具体的に調査対象をどのように設定するのか、各調査対象からどのようにして質問紙に回答してもらうのかなど、調査の実施に向けてはより細かな点についての検討が必要である。以下では、先行研究等ですでに試みられていることなどをふまえて、想定される調査対象ごとに、さらに検討を行った。

## ②学生に対する調査手法の検討

### <調査の対象>

まず、「学生」の視点から、大学院の教育内容等に関する課題を把握するための調査の手法について検討を行った。その際、調査の対象として、具体的には「人文・社会科学系の大学院に在籍している修士課程・博士課程の学生」とするのがよいのではないかと考えた。学部学生に対して大学院の教育内容等に関してどのようなイメージを持っているのかを調査することもアイデアとしては考えられたが、やはり当事者の視点から、実際に大学院に在籍している学生を対象に調査を行うことが適切であると考えた。

なお、調査対象を人文・社会科学系の大学院生に限定するか、理系の大学院等、その他の専門分野の大学院生を含めるものとするかについては、検討の余地があるところであると思われる。理系の学生等を含めて調査を行えば、人文・社会科学系の学生との比較により、それぞれの就職状況の違いや課題意識等について、その差異を明らかにする分析を行うことが可能となる。

ただし、今回調査手法について検討を行うにあたり、「調査対象間での比較」という点を考えるうえで、「人文・社会科学系の学生の中で専門分野による差異が見られるのか否かを検討すること」がより重要であると考えられたことから、ここでは調査対象を「人文・社会科学系の大学院に在籍している修士課程・博士課程の学生」と想定して検討を進めた。

### <調査の規模>

調査対象者の規模に関し、仮に学生全数に対して調査を実施する場合、学生基本調査から把握される平成 25 年度の人文科学・社会科学の大学院修士課程・博士課程の学生数は、合計で 41,687 人となっている（図表 1-1）。なお、学生のうち社会人の割合をみると、特に社会科学の分野においては修士課程・博士課程ともに 3 割以上が社会人であることを把握することができる。

図表 1-1 平成 25 年度における人文・社会科学系の大学院学生数

		修士課程計	うち、社会人	博士課程計	うち、社会人
人文科学	合計	<b>11,592</b>	<b>1,829</b>	<b>6,248</b>	<b>1,289</b>
	文学	2,359	328	1,242	227
	史学	813	85	501	71
	哲学	2,907	539	831	192
	その他	5,513	877	3,674	799
社会科学	合計	<b>17,344</b>	<b>6,161</b>	<b>6,503</b>	<b>2,453</b>
	法学・政治学	2,900	838	1,301	229
	商学・経済学	9,093	3,163	2,496	1,110
	社会学	1,709	546	886	386
	その他	3,642	1,614	1,820	728
<b>人文・社会科学合計</b>		<b>28,936</b>	<b>7,990</b>	<b>12,751</b>	<b>3,742</b>

出所) 「平成 25 年度学校基本調査」専攻分野別大学院学生数

このように人文・社会科学系の大学院に在籍している学生全数を対象とすると、その規模としては約4万人となるが、これら全数に対して調査を実施するほか、サンプルを抽出して実施する方法も考えられる。

サンプルを抽出して実施する方法に関して、例えば先行研究では、図表 1-2 に整理したように、「学校種別・専門分野別に一定の抽出率に基づき対象者数を決定し、研究科の数で除した人数を研究科ごとの調査対象とする方法」（未来工学研究所 2009）や、「年単位の平均で修了者を一定程度排出している大学の学生を対象とする方法」（文部科学省科学技術政策研究所 2012a）がとられている<sup>2</sup>。

図表 1-2 大学院学生に対する調査対象者選定の方法例

	先行研究・対象者選定の方法	想定される特徴・課題
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>■財団法人未来工学研究所「博士課程（後期）の学生、修了者等の進路に関する意識等についての実態調査報告書」（2009年3月）</li> <li>■学校基本調査に基づいて全大学院生の20分の1を抽出し、国立・公立・私立の研究科数の分布に基づき割り付けた人数を調査対象とする。</li> <li>■さらに、調査対象者数を研究科数で除した人数を研究科当たりの配布数とし、各研究科において、学年毎の人数がほぼ均一になるように、また、男女比が在籍者に比率に近くなるように配布してもらおう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国の大学院・研究科の学生から回答を得ることができる</li> <li>○抽出率の水準をある程度自由に設定することができる</li> <li>※各大学院・研究科で、誰に調査を依頼するかについて一定の恣意性が生じる可能性がある</li> <li>※研究科ごとに定員・在籍者数は異なるため、研究科ごとの配布数を均一にすると在籍者数が少ない研究科の学生がより対象となりやすい</li> </ul>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>■文部科学省科学技術政策研究所「博士課程修了者調査 2011:我が国の博士課程における研究指導・教育に関する調査研究」（2012年12月）</li> <li>■2002年度から2006年度の間年平均で博士課程修了者を50人以上輩出した大学（59大学）を対象にし、対象の大学の博士課程3年次以上に在籍している学生を調査の対象とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定の大学院・研究科の学生のみを対象とするので、調査依頼・実施等がしやすい</li> <li>※修了者の人数が多い大学・研究科のみを対象とすることになるので、母集団に対する対象者の偏りが大きくなる</li> </ul>

【学生のサンプル抽出について A：未来工学研究所（2009）による方法】

Aとして示した、未来工学研究所（2009）の調査で実施されているような方法をとれば、サンプル調査ではあるが、全国の大学院・研究科の学生からまんべんなく回答を得ることができる。なお、未来工学研究所（2009）の調査では、抽出率について20分の1と設定されているが、抽出率をどの程度にするかについては、ある程度自由に設定することができるのではないかと考えられる。

ただし、大学院・研究科を経由して対象となる学生を選定してもらう際に、未来工学研究所（2009）では、「学年毎の人数がほぼ均一になるように、また、男女比が在籍者に比率に近くなるように」調査票の配布をしてもらったとされているが、この方法では一定の恣意性が生じてしまい、例えば「調査により協力しそうな学生」「大学によく来ている学生」などに対象者が偏ってしまう可能性が考えられる。この点について、Aのような方法をとるのであれば、学生名簿等に基づき無作為に調査対象を選んでもらうなどの改善が必要になるのではないかとと思われる。

<sup>2</sup> ただし、いずれも博士課程の学生を対象として実施された調査であり、また、人文・社会科学系の大学院生に限定せず実施された調査である。

このほか、現実的には、研究科ごとに定員・在籍者数は異なると想定されることから、未来工学研究所（2009）の方法のように、研究科ごとに配布する調査票数を均一にすると、在籍者数が少ない研究科の学生ほど調査対象者となりやすいという課題があることも指摘できる。

#### 【学生のサンプル抽出について B：文部科学省科学技術政策研究所（2012a）による方法】

Bとして示した、文部科学省科学技術政策研究所（2012a）の調査で実施されている方法では、大学院生の母集団に対する対象者の偏りがより大きくなるものの、修了者の人数が多い特定の大学院・研究科の学生のみを対象とすることにより、大学への協力依頼や調査全体の管理・進行等のオペレーション等がしやすく、より効率的に調査の実施が可能になるのではないかと想定される。

例えば、Bの方法と同様の考え方により、2002年から2006年度の5年間の博士課程修了者数が人文科学・社会科学ともに51人以上の大学を抽出すると、該当する大学は、22校となる。さらに、それぞれの大学に関し、人文・社会科学系の研究科に在籍する学生数を、ホームページ上で公表されている情報から調べたところ、22の大学には修士課程の学生は約10,000人、博士課程の学生は約7,000人在籍していることが把握された<sup>3</sup>。この人数は、学校基本調査から把握される人文・社会科学系の大学院在籍の学生数全体と比較すると、修士課程については約3分の1、博士課程については約2分の1を占めることになる。大学院を設置している大学は全国で619<sup>4</sup>であることから、このように対象者を選定すれば、少ない大学から、より広範囲をカバーする調査が実施できるものと想定される。

ただし、仮に、毎年の修了者数が比較的少ない大学院ほど就職状況が芳しくないといった関係性があると想定される場合には、このような方法でサンプリングを行うことにより調査対象に偏りが生じてしまうことは、調査手法上大きな課題となる。調査対象の偏りをより少なくするためには、「修了者の人数が比較的多い大学」を選ぶのではなく、「全国の大学院・研究科からランダムに一定の抽出率・数に基づき対象を選び、その大学院・研究科に在籍する学生を対象とする」などの方法もあると思われるが、その場合には、「少ない対象（大学）からでも効率的に調査を実施できる」というメリットは弱まるものと考えられる。

#### <対象者へのアプローチ、回答・回収方法>

全数調査で実施するのか、サンプルを抽出して実施するのかに関わらず、大学院在籍生についての連絡先等の情報が十分に把握できない状況で、調査実施主体から直接的に学生に対して連絡・調査依頼を行うことは非常に難しいと想定される。このことから、在学生に対する調査を実施するにあたっては、上記先行研究でも行われているように、学生が所属している各大学院からの協力を得ることが重要であると考えられる。

各大学院からの調査協力を得ることを前提とした上で、学生に対するアプローチの方法・調査実施の方法について考えると、アイデア・案としては、次の図表1-3にC~Fとして整理したような方法がありうるのではないかと考えられた。それぞれの方法について、実施にあたっての特徴・課題や実現可能性等について検討した。

<sup>3</sup> ただし、どの研究科が人文・社会科学系の研究科に該当するか、明確な基準はなかったため、研究科名から人文・社会科学系の研究科に該当するか判断し、修士課程・博士課程の学生数について、概ねの数を把握したものである。

<sup>4</sup> 公益財団法人文教協会「平成25年度大学一覧」より。平成25年4月1日現在、国立86、公立73、私立460である。

図表 1-3 大学院学生に対する調査の依頼・アプローチの方法、回答・返送の方法案

	依頼・アプローチの方法、 回答・回収の方法	想定される特徴・課題、実現可能性等
C	<p>■対象とする学生の在籍する大学院・研究科から、住所・アドレス等の提供を受け、学生に対して調査主体より個別に調査依頼をする</p> <p>■回答・回収は、紙媒体で回答済みの調査票を郵送してもらうことや、オンライン上で回答してもらうなど、様々な方法が考えられる</p>	<p>○D~Fの方法と比較すると、大学院・研究科にかかる手間や負担等は少ないのではないかと想定される</p> <p>○依頼・回収・督促の方法など、様々な方法を検討・実施することができる</p> <p>※個人情報保護の観点から、大学院・研究科が保有する連絡先等の情報の提供を受けることの実現可能性は非常に低いことが想定される</p>
D	<p>■対象とする学生の在籍する大学院・研究科に対象人数分の紙媒体の調査票を郵送し、大学院・研究科より調査票を学生に渡してもらう</p> <p>■回答・回収は、回答済みの調査票を学生から個別に郵送してもらう方法と、大学院で一度回収したものをまとめて郵送してもらう方法とが考えられる</p>	<p>○紙媒体の調査票のため、回答する場所やタイミング等の自由度が高いものと考えられる</p> <p>※あらかじめ大学院・研究科ごとに調査票の配布数を定め、その数調査票を印刷し、個別に梱包して送付する必要がある</p> <p>※調査票を学生から個別に返送してもらう方法をとった場合、返送のための郵送費用が比較的多くかかる</p>
E	<p>■対象とする学生の在籍する大学院・研究科に調査票のデータファイルあるいは、ファイルをダウンロードするための URL の情報)を送り、学生にファイル(あるいは URL)を転送してもらう</p> <p>■回答・回収は、調査票を印刷して郵送してもらう方法と、ファイルのままメールに添付する等により返信してもらう方法とが考えられる</p>	<p>○紙媒体での回答、オンラインでの回答共に可能であり柔軟性が高いものと考えられる</p> <p>※ファイルのままメール添付等により返送してもらう場合、メールアドレス等個人情報の管理に細心の注意を払う必要がある</p> <p>※紙媒体で回答・返送してもらう場合、調査票の印刷は大学院・研究科または学生個人にしてもらう必要がある</p>
F	<p>■対象とする学生の在籍する大学院・研究科に、調査にオンライン上で回答してもらうための回答ページの URL の情報を送り、学生に転送・案内してもらう</p> <p>■回答は、回答ページに入力してもらい、回答終了後に回答データを自動的に回収できるようにする</p>	<p>○郵送で調査票を返送してもらう方法に比べ、回収・データ入力にかかるコスト等がより少なく済むものと想定される</p> <p>※回答はオンライン上に限られるため、調査実施の場所やタイミング等に制約がある</p>

#### 【学生へのアプローチ、回答・回収方法案 A について】

まず、Cの方法は、大学院・研究科より学生個々人の住所・アドレス等の連絡先を提供してもらうという方法である。この方法をとる場合の特徴として、以下に説明する D~Fの方法のように、大学院・研究科から学生に対して調査依頼等をしてもらう必要は生じないことから、大学院・研究科にかかる手間や負担はより少なく済むのではないかとことが挙げられる。また、このように調査実施主体が学生個々人の連絡先等の情報を把握できれば、場合によっては調査主体から回答の得られていない学生に対して督促を行ったり、あるいは謝礼等のインセンティブをつけたりすることも可能になると考えられる。

しかし、個人情報保護の観点から、大学院・研究科より在学生の連絡先等の情報提供を受けることは非常に難しいことが予想され、Cの方法での調査の実現可能性は非常に低いものと考えられる。

#### 【学生へのアプローチ、回答・回収方法案 D について】

Dの方法は、未来工学研究所（2009）で用いられている方法で、紙媒体の調査票を大学・研究科に郵送し、そこから対象となる学生に調査票を渡してもらい、さらに、回答済みの調査票について郵送にて返送してもらうというものである。

紙媒体の調査票となるため、例えば学生に対して時間の余裕がある時に回答してもらうよう依頼したり、必修の授業の前後の時間などを使ってその場で調査・回答してもらうようにしたりと、調査票に回答してもらう場所やタイミング等の自由度が比較的高いと考えられる。また、そのことから、調査への協力・回答がより得られやすいのではないかと予想される。なお、回収率に関する実績として、未来工学研究所（2009）では、全体で 47%（人文科学だけでは 54%、社会科学だけでは 44%）であったことが報告されている。

他方で、このような方法では、調査依頼の際にあらかじめ大学院・研究科に対して個別に必要部数印刷した調査票を郵送する必要があるが、また、調査票を学生から個別に返送してもらう場合には、返送のための郵送費が個別にかかることには留意が必要である。郵送費を削減するために、調査票返送にあたり、学生から個別に郵送してもらう方法のほか、大学院・研究科で一度回収してもらったものをまとめて郵送してもらう方法も考えられるが、この方法については、回答済みの調査票が回答者本人以外の方の目にも触れてしまうリスクがあるという課題がある。

#### 【学生へのアプローチ、回答・回収方法案 E について】

Eの方法は、上記 Dの方法で課題となりうる部分を改善するものとして考えられた方法である。紙媒体での調査票を郵送するのではなく、調査票のデータファイル、あるいは調査票ファイルをダウンロードするための URL を大学院・研究科に送り、大学院・研究科から、学生にそのファイルあるいは URL を転送してもらうようにすれば、あらかじめ調査票を必要部数印刷する必要は生じない。さらに、回答・返信もファイルのままメール添付等でしてもらうようにすれば、返送のための郵送費もかからなくて済む。

ただし、ファイルを学生から個別にメール添付で送ってもらう場合には、メールアドレスの情報、あるいは、場合によっては回答学生の名前や所属等の情報も調査主体に知られることになることから、個人情報の扱いについて、細心の注意を払う必要がある。また、このように個人情報の流出・悪用等がされてしまうリスクがあることから、場合によっては、この方法では学生個々人、ならびに大学・研究科から、調査への協力が得られないということが起こることも予想される。

さらにこれらの課題を解消するため、返送の方法について、回答済みの調査票を印刷して返送してもらおうということも考えられるが、その場合には調査票の印刷は大学院・研究科または学生個人にってもらわなければならないことから、調査対象に対して手間・負担を強いることになってしまう。また、このようにした場合、結局は返送のための郵送費が個別にかかることになることから、Eの方法に対するDの方法のメリットは弱いものになってしまうと考えられる。

#### 【学生へのアプローチ、回答・回収方法案 F について】

Fの方法は、文部科学省科学技術政策研究所（2012a）において実施された調査において用いられている方法で、大学院・研究科に、オンライン上で調査に回答してもらうための回答ページのURLの情報をお送りし、それを学生に転送・案内してもらい、さらに、学生個々人から、その回答ページにより調査に回答してもらうというものである。

このような方法であれば、調査票を必要部数印刷して郵送する必要もなく、また、回答者のメールアドレスや氏名等の情報を必要以上に得ることなく、オンライン上で回答データの回収を行うことが可能である。ただし、回答はオンライン上で、専用ページを通じて行ってもらう必要があるため、回答してもらう場所やタイミング等については一定の制約が生じるという課題もある。特に、調査項目が多い場合など、すべての質問に回答するのに比較的多くの時間が必要な場合にはその点についての留意が必要であると考えられる。

なお、文部科学省科学技術政策研究所（2012a）による調査では、大学・研究科から学生に対して調査回答のためのURLを周知・案内する方法として、学生の使用しているメールアドレスに送付する等、次の図表1-4のようなパターンがあることが示されている。さらに、実際に調査を行った結果として、全対象大学・研究科のおよそ3割はこれらのうち複数の方法で学生への周知を行ったこと、また、実際にとられた周知方法として最も多かったのは「大学が発行したメールアドレスに送付」する方法であり、全対象研究科の約3分の1がこの方法をとったことなどが報告されている。

また、回収率の実績として、文部科学省科学技術政策研究所（2012a）では、全体で21.9%であったと報告されている。このようなことから、Fの方法については調査実施の場所やタイミングに制約があることも影響し、回答・回収率が若干低くなってしまわないかと推察する<sup>5</sup>。

図表 1-4 対象学生へのアンケート URL 案内の方法例

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○大学が発行したメールアドレスに送付</li><li>○学生が個別に取得しているメールアドレスに配信</li><li>○指導教員や各研究室の管理者（教授・事務）にメールで送付し、学生に転送</li><li>○印刷した依頼状を学内掲示板に貼付</li><li>○印刷した依頼状を各研究室に配布</li><li>○学内ポータルサイト等対象学生が確認するWEBサイトに掲示</li></ul> |
|---|

出所) 文部科学省科学技術政策研究所「博士課程修了者調査 2011:我が国の博士課程における研究指導・教育に関する調査研究」(2012年12月)において紹介されている方法

<sup>5</sup> ただし、文部科学省科学技術政策研究所（2012a）による調査は、博士課程3年次以上に在籍している学生に限定し、調査実施年度に博士課程を修了する（見込みを含む）ものを対象として実施されており、調査対象の条件が未来工学研究所（2009）とは異なる点にも留意が必要である。

### <学生に対する調査手法検討の小括>

以上のように、人文・社会科学系の大学院に在籍している学生から回答を得るための調査手法について検討を行った。

調査対象の規模に関しては、全数を対象にする場合と、サンプルを選定する場合とが考えられるが、どの方法が絶対的によいというものではないことから、調査対象へのアプローチ方法や、調査実施にかけられる予算・人員の規模や実施時期、その他の諸条件等の関係から、その都度最適な方法について検討し、決定していく必要があるものであると考える。また、調査対象へのアプローチ方法に関しては、どのような方法であれば学生からの回答が得られやすいのか、または大学院・研究科に調査に協力してもらう際に、どのような方法であれば手間や負担が少なく済むのかという視点からの検討が必要になるものと思われる。

このような前提の上で、いくつかの実施パターンについて考えると、例えば、全数を対象にして、紙媒体で調査を実施しようとする、調査票印刷や郵送にかかる費用、梱包作業や回収された調査票のデータ入力にかかる時間など、費用や時間的な余裕を比較的多く見込んでおかないと、実施は難しいのではないと思われる。

費用や時間的な余裕等について十分な準備をすることが難しい場合には、サンプルを抽出し、調査の規模をある程度抑えて調査を実施するという方法も考えられる。または、上記でDの方法として示した、オンライン上で回答してもらう方法をとれば、郵送費やデータ入力にかかる時間など、一定程度は縮減できるのではないかと考えられる。

ただし、オンライン上で回答してもらう方法では、調査に回答してもらう場所やタイミング等については一定の制約が生じることになることから、調査票に盛り込む質問の量に配慮するなどの工夫が必要と考えられる。このほか、紙媒体で行うよりも回収率が低くなってしまうことが懸念されることから、どのようにすればより回答が得られやすくなるかについては、別途検討・工夫が必要となるものと想定される。

### ③修了者に対する調査手法の検討

#### <調査の対象>

修了者に関する調査の対象についても、在學生を対象とする調査と同様の考えにより、「人文・社会科学系の大学院の修士課程・博士課程を修了した者<sup>6</sup>」を想定して検討を進めた。

#### <調査の規模>

修了者を対象とする調査の規模に関しては、全数を対象にして実施するか、サンプルを抽出して実施するか、という点とは別に、過去何年分の修了者を対象とするか（対象とすることができるか）という点との関係からの検討が必要になるものと考えられる。

例えば、先行研究として、文部科学省科学技術政策研究所（2012b<sup>7</sup>）では、大学院博士課程修了者の進路状況について調査・分析がなされているが、分析の結果、修了後数年間の間にポストドクターの者の割合が減るなど、修了後の年数によって修了者が就いている職業等の状況が異なっていることが明らかにされている<sup>8</sup>。

このようなことから、冒頭で、「調査手法の検討・開発を行うにあたり特に留意すべきと考えられた点」として整理したうち、（A-4）として示した、「在学中に受けた教育内容の違いや産業界からの評価の違いが、修了後の進路や待遇等にどのように影響しているのかを明らかにできるようにすること」を検討する上では、修了した直後の者だけではなく、一定程度期間が経った後の者も調査対象として、進路や待遇等にどのような影響が生じているのかについて分析を行うということも、非常に重要な視点になるのではないかと考えられる。

ただし、他方で、次に示すように、修了者に対する調査依頼・アプローチが、在學生のそれに比べると難しいものであることが予想されることから、「全体の中でどの程度を対象とすることができるか」という点から、必然的に調査対象者の規模が制約されてしまう側面もあると考えられる。

#### <対象者へのアプローチ・回答方法>

修了者に対するアプローチの方法・調査実施の方法について、アイディアとしては、次の図表 1-5 の G~J ように整理した方法があるのではないかと考え、それぞれの方法について、実施にあたっての特徴・課題や実現可能性等について検討した。

なお、修了者の属性や進路動向を把握するという目的のためだけであれば、文部科学省科学技術政策研究所（2012b）の分析の基となっている調査データのように、修了者の情報についての収集・取りまとめを各大学に依頼し、関係部局・研究室などにデータ参照をしてもらおうといった方法により、間接的に情報を得るということも考えられるが、ここでは、修了者個人に対する質問紙調査を通じて、大学院の教育内容に関する課題等について、修了者から直接的に「生の声」を得るための方法について検討を行った。

<sup>6</sup> 博士課程の満期退学者についても、「修了者」に含むものと想定して検討を行った。

<sup>7</sup> 文部科学省科学技術政策研究所「我が国における人文・社会科学系博士課程修了者等の進路動向」（2012年8月）

<sup>8</sup> 2002年度から2006年度の5年間に博士課程を修了した者（満期退学を含む）全員の属性（性別、年齢、国籍など）、進路動向（修了直後または現在の職業など）について、2008年7月から10月の調査実施時点における状況を把握したデータについて分析がなされている。同調査では、414の大学から、75,197人分の修了者に関するデータが得られているが、回答は必ずしも修了者個人から得ているわけではなく、博士課程を置く国内の全大学に対して調査票を送付し、関係部局・研究室などにデータ参照・とりまとめを依頼して情報の収集がなされている。

図表 1-5 大学院修了者に対する調査の依頼・アプローチの方法、回答・返送の方法案

	依頼・アプローチの方法、 回答・回収の方法	想定される特徴・課題、実現可能性等
G	<p>■企業や関連機関に所属する大学院修了者を対象に調査する方法</p> <p>■第1段階として、大学院修了者が在籍していると想定される大学・企業・組織等に調査を実施し、在籍している大学院修了者の人数や、調査協力の可否について把握する</p> <p>■第2段階として、第1段階の調査に回答があった先に対し、在籍している大学院修了者の人数分調査票を送付し、個人から回答を得る</p>	<p>○未来工学研究所（2009）で実施された実績があり、一定規模のデータが得られることが確認されている</p> <p>※大学・民間企業に対する調査（第1段階）と、その後大学院修了者が在籍する機関等に人数分調査票を送付して行う調査（第2段階）と、2段階での実施が必要である</p> <p>※大学や企業等に在籍していない修了者は調査の対象外となってしまう</p>
H	<p>■大学・研究科等が保有していると想定される修了者に関する名簿等を活用する方法</p> <p>■大学・研究科等が保有しているのではないかと想定される、修了者に関する名簿等に記載されている住所やメールアドレスに対して調査の案内を送り、個人から回答を得る</p>	<p>○企業等に所属していないもの等も含めて、理論的には修了者全数に対して調査を実施することが可能である</p> <p>※どの程度の大学・研究科が、どのようにして、また、どの程度修了者の連絡先等について把握を行っているかが明確になっていない</p> <p>※住所・メールアドレス等の情報が古くなるにつれ連絡がつかなくなる者が増えることが想定される</p>
I	<p>■大学以外で大学院修了者の住所等を保有すると想定される団体等を通じて調査する方法</p> <p>■日本学生支援機構の奨学金を受給した大学院修了者に対して調査票を送付し、個人から回答を得る</p>	<p>○修了後の年数がある程度経過している者についても、連絡先の情報等が更新されていないかと想定される</p> <p>※住所データ等を調査研究のために利用できるか等については別途確認・調整等が必要になることが想定される</p> <p>※サンプルに偏りがあることが想定される</p>
J	<p>■インターネットリサーチ会社等が保有するモニターを活用する方法</p> <p>■インターネットリサーチ会社にモニター登録している者のうち、最終学歴について大学院の者から回答を得る</p>	<p>○調査に回答する意向がある者が情報を登録しているものであることから、個人情報の扱いについて過度に心配する必要はない</p> <p>○上記 A～C の方法に比べ、比較的簡便に大学院修了者から回答を得ることができる</p> <p>※サンプルに偏りがあることが想定される</p> <p>※母数がモニター登録者に限られるため、サンプルサイズが限定的となってしまうことが想定される</p>

#### 【修了者へのアプローチ、回答・回収方法案 G について】

G の方法は、在学生に関する調査手法を検討する際にも検討した、未来工学研究所（2009）において実際に用いられた実績がある方法である。未来工学研究所（2009）が実施した調査では、博士課程修了者が勤務していることが想定される機関（大学、公的研究機関、民間企業、病院、官公庁、高等学校など）を対象に、まずはそれぞれの機関にどの程度博士課程修了者がいるかを調査し（第 1 段階）、その後、第 1 段階で博士課程修了者が在籍すると判明した機関等に対して調査票を人数分送付し、修了者個人から回答を得る、という方法がとられている。なお、回答・回収の方法として、未来工学研究所（2009）が実施した調査では、回答者から個別に返送してもらう方法のほか、機関でとりまとめて返送してもらう方法もとれるようにされている。

このような方法により、結果として博士課程修了者として、全体で 4,363 人から有効回答が得られており、人文科学だけでも 401 人、社会科学だけで 418 人から回答が得られていることから、この方法を参考にして、修士課程修了者も含めて同様の手法によりアプローチを試みることで、一定規模のデータが得られることが予想される。

ただし、G のような方法に関しては、「第 1 段階」、「第 2 段階」とそれぞれ調査を実施する必要があることから、費用や時間的な余裕を比較的多く見込んでおく必要があるのではないかとと思われる。特に、未来工学研究所（2009）で行われたのは、博士課程修了者が在籍しているかどうかだけであったが、修士課程修了者が在籍している企業等はより数が多くなることが予想される。そのため、調査の対象となる修了者個々人の人数も、数倍の規模を見込んでおく必要があるのではないかと予想される<sup>9</sup>。

このほか、修了後、調査実施の時点で第 1 段階の調査で対象とする大学や企業等に在籍していない、無職の者などからは必然的に回答を得ることができないという点に課題がある。

#### 【修了者へのアプローチ、回答・回収方法案 H について】

H の方法は、大学・研究科が保有していると想定される、修了者に関する名簿等に記載されている連絡先（住所やメールアドレスなど）を通じて修了者個人に連絡し、調査を依頼するという方法である。G の方法とは異なり、理論的には、調査実施時点で研究機関や民間企業等に所属していない者も含めて、修了者全体を対象とした調査の実施が可能なのではないかと想定される。

しかし、上記で「理論的には」と留保をつけたように、そもそもどの程度の大学・研究科が、修了者についての連絡先の情報を収集・保管しているか、また、仮に修了者の連絡先を収集・保有していたとしても、大学・研究科等が収集・保有している情報を用いて質問紙調査を送付することに対して各大学・研究科からどの程度協力が得られるか等、実現可能性に関して現段階で把握できていない点が多い。

このほか、H の方法に関しては、対象とする修了者を過去にさかのぼるほど、住所やメールアドレス等の情報は古くなり、現実的には連絡が取れなくなる者が増えるという課題があると考えられ、仮に調査依頼を送ることができたとしても、どの程度の割合で調査対象者にたどり着くか、さらに、そこからどの程度の割合で回答が得られるか等について、現段階で見込みを立てられるだけの情報が十分に得られているわけではない。

<sup>9</sup> ただし、「第 2 段階」の調査を実施する際に、「第 1 段階」で得られた企業や関連機関のうちすべてを対象とするのではなく、対象とする人数をあらかじめ絞り込んで調査の依頼を行う、という工夫をすることは可能と思われる。

なお、修了者の連絡先がある程度把握できている場合に、具体的にどのようにして修了者への依頼を行うかについては、英国で実施されている「Destinations of Leavers from Higher Education (DLHE) Longitudinal Survey」が参考になる（図表 1-6）。この調査は、修了直後に得た情報に基づき、修了後の 3 年半後のフォローアップをする目的に実施されている調査であるが、「メールアドレス」「住所」「電話番号」を活用して、次のような方法により調査が実施されている。連絡先の情報がある程度把握されていれば、このようにいくつかの経路で連絡を試みる事が可能であるのではないかと想定される。ただし、これら修了者への調査依頼等を各大学・研究科で実施してもらうとなると、その手間や負担は非常に大きなものになると予想されるため、H の方法での実施にあたってはその点についての配慮も必要であると考えられる。

図表 1-6 海外での追跡調査実施事例の概要

- ・メールアドレスの判明している対象者に対しては、オンライン質問票を送付する。
- ・数日後に再度依頼連絡する。
- ・2 週間後にメールでの回答が得られなかった対象者及びメールアドレスの判明していない対象者に対して、調査票を郵便で送付する。
- ・回答がなければ、その 1 ヶ月後に再度調査票を送付する。
- ・それでも回答がない者に対しては、電話で連絡する。

出所) 日本総合研究所「平成 22 年度先導的の大学改革推進委託事業・博士課程修了者の進路実態に関する調査研究」(平成 23 年 3 月) や、文部科学省科学技術政策研究所「博士課程修了者の状況把握のシステム設計」(2012 年 11 月) で紹介されている調査手法の内容を一部要約した

#### 【修了者へのアプローチ、回答・回収方法案 I について】

I の方法は、大学・研究科のほかに、大学院修了者に関して信頼性の高い連絡先等の情報を一定の規模で把握している機関・組織等がないかを検討し、そのなかで、場合によっては実現可能性があるのではないかとと思われる方法である。具体例として、日本学生支援機構の奨学金を受給した大学院修了者を対象に調査することを想定し、検討した。

日本学生支援機構の奨学金受給者がどの程度いるのかについてみると、全大学院生に占める割合は約 4 割<sup>10</sup>であった。これらの奨学金受給者に関しては、修了後の連絡先等の情報についてもある程度適切に更新されているのではないかと想定される。情報の更新が適切になされていれば、修了後の年数が比較的長い期間経っている者についても連絡を取ることができると考えられることから、その点において、大学を経由して調査実施を行う H の方法に比べて、実現可能性が高いのではないかとと思われる。

また、実際に、日本学生支援機構の奨学金受給者に対しては、「奨学金の延滞者に関する属性調査」などの質問紙調査が行われていることから、奨学金受給者の連絡先の情報を用いて調査を実施することは不可能なことではないと想像する。

ただし、このような方法をとる場合、当然のことながら調査の対象は全ての大学院修了者のうち奨学金受給者に限られることになり、サンプルに偏りが生じるという限界がある。また、奨学金受給者の連絡先等の情報を、奨学金に関連する内容以外の調査実施に活用しうるか（個人情報の目的

<sup>10</sup> 日本学生支援機構ホームページ掲載情報より。平成 21 年度実績で、大学院生については 40.7%が日本学生支援機構の奨学生であるとされている。

外使用等に当たらないか)等については、調査を実際に行う際に、より具体的に調整・確認をすることが必要であると考えられる。

なお、同様の考え方による方法として、人文・社会科学系の代表的な学会組織について、その学会に所属している者に対して調査を実施するというのも案としては考えられたが、特に修士課程を修了して民間企業等に就職した者等については学会に所属している割合が低いと予想されることから、サンプルの偏りがさらに大きく生じてしまうのではないかと考えられた。また、どの学会を調査依頼の対象とするか、あるいは、複数の学会に登録されている者についてはどのように回答してもらうのがよいかなど、別途検討・調整すべきことが多くなるのではないかと予想されたことから、実現可能性はより低いものと判断した。

#### 【修了者へのアプローチ、回答・回収方法案 J について】

Jの方法は、インターネットリサーチのためのモニター登録をしている者に対して調査を実施するというものである。上記の G~I のような方法とは異なり、大学院修了者個々人が、各種の調査に回答することを目的としてより能動的に登録した情報を活用するものであるから、調査を実施するにあたり、目的外使用となる心配をする必要は少ないと想定される。さらに、調査の実施依頼や回答・回収はオンライン上でなされるため、G~I のような方法に比べ、調査票発送等の業務負担等をかなりの部分で軽減することができる。

ただし、こちらも当然のことながら、モニター登録を行っている者のみが調査の対象となるため、サンプルに偏りが生じる可能性があるという限界がある。また、大学院修了者でそのようなモニター登録を行っている者がそれほど多く存在するとは限らないため、調査の規模（サンプルサイズ）が限定的になってしまう可能性があることが予想される。

なお、オンライン上で回答・回収を得る類似の方法として、SNS サービスに登録されている学歴情報をもとにして調査を依頼するというのも案としては考えられたが、これらについては、必ずしもアンケート調査等に回答することを目的として情報の登録がなされているわけではないことから、仮に SNS サービスに登録されている情報を用いて調査の案内・実施ができたとしても、十分な回答が得られるかどうかは不明確である。また、この方法についても、やはりサンプルに偏りが生じるという限界があり、これらのことから、実現可能性はより低いものと判断した。

### <修了者に対する調査手法検討の小括>

以上のように、人文・社会科学系の大学院修了者から回答を得るための調査手法について検討を行った。

調査対象の規模に関しては、サンプル調査で行うか否かという点とは別に、対象者へのアプローチの方法に制約があることにより、全体の中でどの程度を対象とすることができるかという点に基づいて規定される部分があると考えられる。また、調査対象者へのアプローチの方法に関しては、上記G~Jについて検討したように、それぞれの方法の実現可能性や特徴・課題をふまえながら、どの方法が適切かを判断する必要がある。

このような前提の上で、想定されたいくつかの実施パターンについて考えると、過去に類似の実施事例があるということから、ある一定程度の規模のデータを確実に得たいと考えるのであれば、上記でGの方法として示した、「企業や関連機関に所属する大学院修了者を対象に調査する方法」での実施がよいのではないかと考えられる。

他方で、Gの方法では、例えば大学院修了後に無職になっている者等は調査対象外になるという限界があることから、修了者の住所等の情報をある程度把握できている大学・研究科から調査への協力が得られるようであれば、Hとして示した、大学・研究科等が保有する情報をもとに調査を実施することも、非常に意義のあることであると考えられる。

ただし、Hの方法での実施を検討する場合には、そもそもどの程度の大学・研究科が、どのようにして修了者についての連絡先の情報を収集・保管しているかという点から、その実態について把握・確認する必要がある。Hの方法については、すべての大学・研究科等が修了者の連絡先等を把握しており、また、すべての大学・研究科から調査実施への協力を得ることができるわけではないものと予想される。

なお、日本学生支援機構からの協力が得られ、若干サンプルの偏りがあることが許容されるようであればIとして示した、奨学金受給者を対象に調査票を送るということも有効な手段になりうるものと想定される。

このほか、調査にかけられる費用や時間的な余裕があまりなく、そのなかで修了者の現状や意識の特徴等について大まかな傾向を把握する、ということであれば、Jの方法として示した、「インターネットリサーチ会社等が保有するモニターを活用する方法」も、一定程度有効性を持ちうるのではないかと考えられる。

#### ④産業界に対する調査手法の検討

##### <調査の対象、調査の規模>

産業界を対象とする調査については、調査対象は「産業界」を構成する個別の企業とし、それぞれの企業から質問紙調査への回答を得ることを想定して検討を進めた。

ただし、検討を行っていく上での留意点として、個別の企業を対象として調査を行う場合に、人文・社会科学系の大学院生の募集や採用を行っていない企業に対して調査を行っても、適切な回答が得られないのではないかと考えられた。このことから、調査対象の企業については、全国の企業を広く対象とするというよりも、新卒採用活動を行っており、また、そのなかで人文・社会科学系の大学院修了者に接する機会のある（さらには、実際に人文・社会科学系の大学院生の採用を行っている）企業等に対象を限定して考える必要があると思われた。

このような条件に該当する先として、どのような企業が対象となりうるかについて先行研究を参考にすると、例えば、次の図表 1-7 の K~N のような対象・規模で実施された事例があることが把握される<sup>11</sup>。これらは必ずしも「人文・社会科学系の大学院生」に主に着目して実施された調査ではなく、4年制大学の学生を含めた、新卒者の採用状況等を把握するために行われた調査であるが、これらのように、ある程度規模の大きな企業を調査対象としたり、近年新卒者の採用実績のある企業を対象としたりするなど、あらかじめ調査の対象とする企業を絞り込んだ上で調査を実施することがより効果的なのではないかと想定される。

ただし、他方で、一般的に企業からはそれほど高い回収率が見込めないことや、回答が得られる企業の中で人文・社会科学系の大学院修了者の採用実績がある企業の割合はそれほど多くないのではないことも予想されることから、対象企業数をできるだけ多く確保するということも考え方としては重要であり、これらの点をふまえながら、調査対象とする企業群やその規模等についての検討が必要であると考えられた。

---

<sup>11</sup> 企業を対象として実施された調査の事例としてそれぞれ特徴が異なるものを取り上げたものであり、必ずしもここに掲載したような方法しかとられていないというわけではない。他にも、企業を対象に実施された調査として、対象や規模など、様々な方法での実施例がある。なお、全国の企業を広く対象として実施する方法に関しては、例えば、労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」（平成 25 年 12 月 18 日）での事例がある。この調査では、「民間信用調査機関所有の企業データベースを母集団とし、経済センサスの構成比に基づき、産業・規模別に層化無作為抽出した全国の従業員 30 人以上の企業 2 万社」に対して調査が実施されている。

図表 1-7 企業に対する調査の実施事例

	先行研究・対象者選定の方法	調査の概要、目的等
K	■日本経済団体連合会教育問題委員会「企業の求める人材像についてのアンケート結果」(平成 16 年 11 月)	○「事務系人材」と「技術系人材」のそれぞれについて、①採用選考にあたっての人物評価と最近の学生に対する評価、②新たな採用方法の導入目的、③人材育成の面での大学等への期待、について、アンケート調査を実施 ○人材育成の面で大学・大学院に期待することなどについて理系・文系別に分析している
	■日本経済団体連合会会員企業 1,314 社を対象にし、684 社から回答が得られている(回答率 52%)	
L	■財団法人未来工学研究所「博士課程(後期)の学生、修了者等の進路に関する意識等についての実態調査報告書」(2009 年 3 月)	○博士課程修了者が勤務していることが想定される企業として、東証一部上場企業、研究開発型企業、調査研究機関を対象に調査を実施 ○企業の所在地や従業員数などの基礎情報に加え、企業に所属する博士課程の修了者数等を男女別に把握している
	■東証一部上場企業 1,813 社、研究開発型企業 904 社、調査研究機関 163 社を対象にし、それぞれ 273 社、303 社、64 社から回答が得られている(回答率はそれぞれ 15%、34%、39%)	
M	■リクルートキャリア・就職みらい研究所「2013 年卒(大学生・大学院生)の採用活動振り返り調査 <sup>12)</sup> (2013 年 3 月 12 日)	○大学・大学院生について新卒採用に関する企業の活動実態を把握するためにアンケート調査を実施 ○応募学生に対する評価や、新卒採用の実施の有無、既卒者の採用の有無などについて把握・分析を行っている
	■全国の新卒採用を実施している従業員規模 5 人以上の企業 4,340 社を対象にし、1,082 社から回答が得られている(回答率 24.9%)	
N	■北海道大学「就職先企業に対する大学教育の成果に関する調査研究—就職先企業に対するアンケート調査結果—」(平成 20 年 1 月)	○北海道大学の卒業生が就職している企業から、採用状況や北海道大学卒業生の能力に関する評価などを明らかにすることを目的にアンケート調査を実施 ○「卒業生の採用状況・方針」、「大卒者の働くうえでの能力」、「大学教育に対する要望」等について把握・分析を行っている
	■過去 3 年間で北海道大学の学生を 2 名以上採用している企業 791 社を対象にし、228 社から回答が得られている(回答率 28.8%)	

<sup>12)</sup> 例年同様の方法により調査が実施されている。なお、「2014 年卒(大学生・大学院生)の採用活動振り返り調査」の結果概要が 2014 年 3 月 12 日に公表されているが、ここでは、検討した際に参照した 2013 年調査の情報について掲載した。

#### 【企業向け調査の対象について K：日本経済団体連合会教育問題委員会（2004）による方法】

Kの方法は、考え方としては、ある特定の経済団体の会員企業を対象にして調査を実施するというものである。事例として取り上げた日本経済団体連合会については、我が国の代表的な企業1,300社<sup>13</sup>などから構成されている。これらに関しては比較的規模等が大きい企業が多いことが想定され、「新卒採用活動を行っており、また、そのなかで人文・社会科学系の大学院修了者に接する機会のある（さらには、実際に人文・社会科学系の大学院生の採用を行っている）企業」に該当する企業がより多く含まれるのではないかと考えられる。

なお、日本経済団体連合会の会員企業を対象とした調査としては、事例として取り上げた日本経済団体連合会教育問題委員会（2004）による調査のほか、「新卒採用に関するアンケート調査」などが定期的実施されており、このようなことから、企業における採用状況を把握する上で一定の意味のある企業群なのではないかと想定される。

#### 【企業向け調査の対象について L：未来工学研究所（2009）による方法】

Lの方法について、未来工学研究所（2009）が実施した調査では、「東証一部上場企業」、「研究開発型企業」、「調査研究機関」にあたる企業を対象にして調査がなされている。

東証一部上場企業を調査対象にするという考え方は、「我が国の代表的な企業」を対象とするという点で上記Kと同様なのではないかと思われるが、対象となる企業数が約1,800<sup>14</sup>と、日本経済団体連合会会員企業よりは若干多くなる。なお、「研究開発型企業」「調査研究機関」については、「全国試験研究機関名鑑」（丸善株式会社、文部科学省科学技術・学術政策局監修）から把握されているが、「全国試験研究機関名鑑」には、代表的な民間企業研究所のほかに研究開発・技術開発部門をもつ企業や、大学等発ベンチャー企業、金融資本系を含むシンクタンク等の情報が掲載されており、これらの企業も対象とすることで、大学院修了者の採用状況等について、比較的規模の小さい企業等も含めて検討が可能になるものと考えられる。

なお、未来工学研究所（2009）で実施された調査は、各企業に在籍する博士課程の修了者数等の情報を把握するために実施されたものであり、大学院生の就職状況等に関する課題意識等について回答してもらうという性質の調査ではなかったが、回答が得られた各企業について、東証一部上場企業では平均して9.4人、研究開発型企業では1.4人、調査研究機関では8.7人の博士課程修了者（ただし、文系・理系等の分野問わず）が在籍していることが明らかにされている。このようなことから、Lの方法により設定する企業群についても、「新卒採用活動を行っており、また、そのなかで人文・社会科学系の大学院修了者に接する機会のある（さらには、実際に人文・社会科学系の大学院生の採用を行っている）企業」に該当する企業が比較的多く含まれるのではないかと推察する。

#### 【企業向け調査の対象について M：リクルートキャリア・就職みらい研究所（2013）による方法】

Mの方法は、新卒採用を実施している、従業員規模が一定数以上の企業を対象にして調査を実施するというものであり、「代表的な企業」というよりは、それらの企業も含む、直近で新卒採用を行っている企業が対象となる。

このような方法によれば、例えば上記KやLの方法では調査の対象外となってしまう可能性が

<sup>13</sup> 日本経済団体連合会ホームページより、2013年7月1日現在。

<sup>14</sup> 東京証券取引所ホームページより。2014年3月14日時点で東証一部上場企業は1,799（うち、外国会社8）である。

ある、外資系企業等についても場合によっては対象に含まれるのではないかと想定され、より広く新卒採用を行っている企業から、人文・社会科学系の大学院生がどのように認識されているかを把握することができるようになると考えられる<sup>15</sup>。

#### 【企業向け調査の対象について N：北海道大学（2008）による方法】

Nの方法は、ある特定の大学に関して、その大学の学生を採用した実績のある企業を対象にして調査を実施するものである。北海道大学（2008）では、高等教育機能開発総合センターならびにキャリアセンターが実施主体となり、大学生について過去3年間で2名以上の採用実績がある企業を対象に調査が行われている。このような方法により企業を選定すれば、「人文・社会科学系の大学院生」についても採用実績がある企業をあらかじめ把握したうえで調査を行うことが可能になるのではないかと想定される。

また、このような方法をとれば、「回答があった企業の中で人文・社会科学系の大学院修了者の採用実績がある企業の割合が少なく、想定していた分析がうまくできない」といった状況になってしまうリスクをあらかじめ軽減することができると考えられる。

#### <対象者へのアプローチ・回答方法>

対象企業への調査実施依頼ならびに回答の方法として、上記で参照した K~N の先行事例では、いずれも郵送により各企業に対して紙媒体の調査票を送付し、また、郵送により返送してもらうという方法がとられている。場合によってはオンライン上で回答を得ることも考えられるのではないかと思われる<sup>16</sup>が、調査票の質問の内容によっては、対象となる企業の中で適切な回答者が異なる（例えば、人事担当が回答したほうが答えやすい設問と、代表者のほうが答えやすい設問などがある）こと等が想定されることから、紙媒体での調査票により実施する方が、回答場所や時間等の制約が少ない分、より回答が得られやすいのではないかと想定される<sup>17</sup>。

なお、調査実施依頼の方法に関して、Kのような方法をとる場合には、対象とする経済団体等に対してあらかじめ調査の趣旨説明・依頼等を行い、会員企業に対する調査への協力を得る必要がある。ただ、そのようにあらかじめ調査への同意等を得ておけば、他の L~N の方法などよりも、比較的高い回収率を得ることができる可能性もあるのではないかと想定される。

また、Lの方法に関しては、未来工学研究所（2009）では、東証一部上場企業については「会社四季報」（東洋経済新報社）のデータにより、研究開発型企業と調査研究機関については、「全国試験研究機関名鑑」（丸善株式会社、文部科学省科学技術・学術政策局監修）が利用され、送付先リストが作成されているが、これらと同様の方法により、送付先のリストを作成する必要がある。

Mの方法に関しては、就職情報サイトの運営企業から、掲載されている個別企業の提供を受けることは難しいのではないかと想定されることから、同様の方法により調査を実施する場合には、就職情報サイトに掲載されている企業情報等を一つ一つ参照するなどして送付先のリストを作成する必要

<sup>15</sup> なお、「新卒採用を実施している」企業をどのように判別・選定するかについては、リクルートキャリア・就職みらい研究所から公表されている資料からは詳細な情報が得られなかったが、リクルートキャリア社が提供している就職情報サイトに募集情報等を掲載している企業等を対象としているのではないかと推察する。

<sup>16</sup> 例えば、産経新聞社・駿台教育研究所が、東証1部上場企業900社ならびに全国749の四年制大学を対象にして実施した『時代が求める人材像』に関する調査（2012年9月）では、調査用紙を郵送し、郵送あるいはWEB上で回答を得る方法がとられている。

<sup>17</sup> 参考として、上記の産経新聞社・駿台教育研究所（2012）における、郵送あるいはWEB上で回答してもらう方法の実績として、企業については回答率11.8%という結果になっている。

があるのではないかと考える<sup>18</sup>。

Nの方法に関しては、大学からあらかじめ協力を得て、卒業生・修了者（特に、人文・社会科学系の大学院修了者）の採用実績がある企業のリストを作成する必要がある。なお、Nの方法に関しては、調査対象とする企業数を一定程度確保するために、複数の大学から協力を得る必要が生じることも予想される。

#### <産業界に対する調査手法検討の小括>

以上のように、産業界を対象とする調査手法について、個別の企業から回答を得るための方法について検討を行った。

企業を対象とする調査については、先行研究で実施されている方法がいくつかあるが、「人文・社会科学系の大学院修了者の就職率を高めていくために大学院の教育内容のどのような点を見直し・改善する必要があるのか」を把握するための調査を実施することを考えた場合には、全国の企業を広く調査対象とするというよりも、あらかじめ調査の対象とする企業を絞り込んだ上で調査を実施するほうが、調査の目的に照らし合わせたときに必要な情報を得る上でより適切な調査が実施できるのではないかと考える。

このような前提の上で、実施の方法について具体的に想定すると、上記で取り上げたK~Nのいずれの方法でも情報の収集が可能であると思われるが、人文・社会科学系の大学院生を採用している企業をより多く対象とすることを考えるのであれば、Kの方法よりも、Lの方法のように、研究開発型企業や、調査研究機関等も対象に含めて調査を行う方がよいのではないかと考える。ただし、他方で、Kの方法のほうが回答率は高まる可能性があることも想定される。

また、Mの方法であれば、KやLよりも広い範囲を対象として、結果的に人文・社会科学系の大学院生を採用していない企業等も含めて、新卒採用を行っている企業から人文・社会科学系の学生がどのように認識・評価されているのかを把握できるのではないかと想定される。ただし、対象とする企業のリスト作成の方法の制約から、就職サイト等に情報を掲載して企業については調査対象外としてしまう可能性もあることから、その点には留意が必要である。

このほか、大学から、その大学の卒業生・修了者の就職先等の情報を提供してもらえようであれば、Nのような方法も有効であると考えられる。特に、「人文・社会科学系の大学院生を採用したことがある企業」に限定して調査を実施したい場合には、この方法がよいのではないかと考えられる。ただし、情報の提供を得る大学の数を一定程度確保できないと、場合によっては調査対象とする企業数が少なくなってしまうことも予想される。

なお、特にK~Mの方法をとる場合には、調査の対象に、人文・社会科学系の大学院生を採用している企業と、していない企業との両方が含まれると想定されることから、調査内容の検討にあたっては、それらいずれからも回答が得られるような調査設計とすることが求められるものと考えられる。

<sup>18</sup> なお、いくつかの就職情報サイトでは、新卒採用の募集をしている企業について、「文系大学院生」を積極的に採用の対象としているかについて、フィルターをかけて検索できるようになっている。就職情報サイトにおけるこのような機能を活用することにより、人文・社会科学系の大学院生の募集・採用を行っている企業について、より絞り込みをかけてリスト化することも可能なのではないかとと思われる。

## ⑤大学に対する調査手法の検討

### ＜調査の対象＞

大学側の視点から、人文・社会科学系の大学院修了者の進路について「死亡・不詳」や「一時的な仕事について」者がなぜ生じているのか、その理由や課題点等を明らかにするための調査の実施を検討するにあたり、調査対象としては、大学を単位とするのではなく、研究科単位で調査を実施するとよいのではないかと考えた。

例えば、先行研究として、日本総合研究所（2011<sup>19</sup>）では、博士課程修了者の進路動向をどのようなプロセスで把握しているかについてヒアリング調査が行われているが、進路を把握するための調査等が全学的に実施されている場合もあれば、進路の把握状況等が研究科等ごとにより異なる場合もあることが報告されている。また、進路動向を把握するための調査方法だけではなく、どの程度実際に「死亡・不詳」や「一時的な仕事について」者が生じているのか等については、専門分野によって状況が異なることも予想されることから、大学ごとではなく研究科単位で状況把握を行うことが意味を持ちうるのではないかと考えた<sup>20</sup>。

なお、大学院を対象とする調査に関しても、人文・社会科学系の研究科のみを対象とするのか、理系等も含めてすべての大学研究科を対象として実施するのかについては、検討の余地があるのではないと思われる。学生を対象とする調査と同様、理系など他の専門の大学院等・研究科を調査対象に含めて調査を行えば、人文・社会科学系の研究科との比較を行うことにより、進路状況が不明確な学生が発生してしまっている状況の背景や原因の差などについて分析・検討を行うことができるものと考えられる。

また、このほか、調査実施方法上の課題として、仮に研究科単位で質問紙調査に回答してもらうことを想定した場合、どの大学院研究科が「人文・社会科学系」に該当するのかについては、必ずしも明確な定義がなされていないのではないということが挙げられる<sup>21</sup>。このことから、人文・社会科学系の研究科のみを調査対象とする場合、調査対象をあらかじめ分別する作業が必要になるものと考えられる。

このようなことから、今回検討を行う上では、あらかじめ調査対象を限定するのではなく、「人文・社会科学系の大学院・研究科を含めた、すべての大学院・研究科」を対象とすることを想定し、検討をすすめた。

<sup>19</sup> 株式会社日本総合研究所「文部科学省高等教育局平成 22 年度先導的の大学改革推進委託事業：博士課程修了者の進路実態に関する調査研究報告書」（平成 23 年 3 月）

<sup>20</sup> 「人文・社会科学系の大学院修了者の進路について「死亡・不詳」や「一時的な仕事について」者がなぜ生じているのか、その理由や課題点等を明らかにする」ということに対して、各大学院・研究科の教員ひとりひとりから、教育内容等に関連する課題等について回答を得るという方法も考えられた。ただ、日本総合研究所（2011）の調査結果からも把握されるように、「死亡・不詳」や「一時的な仕事について」者が生じている背景には、進路実態を把握する方法上の問題点等があることが想定されたことから、調査手法の検討にあたっては、各大学院の研究科（研究科長ならびに研究科事務等）に回答してもらう質問紙調査を想定して検討を進めた。

<sup>21</sup> 学校基本調査での「人文科学」「社会科学」の分類は、「専攻」に基づき行われている。このことから、異なる分野の専攻が複数含まれる研究科がある場合など、「人文・社会科学系」に該当する研究科なのかについて、判断が難しいことがあるのではないかと予想される。

## <調査の規模>

すべての大学院・研究科を対象とすると、その数は図表 1-8 に示したように 1,732 となると考えられる。人文・社会科学系の大学院・研究科に限定して調査を実施する場合には、このうちの何割かを調査対象とすることになるものと想定されるが、このように、研究科数に関しては全数としてもそれほど数が多くなるわけではないことから、各大学院・研究科における実態把握を行う質問紙調査を実施するにあたっては、サンプリングを行うのではなく、全数を対象にするとよいのではないかと考えられる。

図表 1-8 全国の大学研究科数

国立	公立	私立	合計
412	162	1,158	1,732

出所) 公益財団法人文教協会「全国大学一覧(平成 25 年度)」より

## <対象者へのアプローチ・回答方法>

日本総合研究所(2011)の調査では、各大学院の専門分野ごとの博士課程修了者の進路の状況を把握するための調査も実施されているが、その調査の実施方法としては、依頼は各大学の本部担当部局に行い、その後、本部担当部局から、各研究科事務局(あるいは、各専攻事務局)に照会がかけられるという方法がとられている。このような方法を参考にすると、調査依頼は各大学の本部担当部局等に行い、質問紙調査そのものには各研究科単位で回答してもらうような方法がよいのではないかと想定される。なお、日本総合研究所(2011)の調査は、各大学院・研究科において修了者の進路の状況を確認して報告するという性質のものであり、個別に質問紙調査に回答してもらうという性質のものではないが、調査対象とした大学院全てから回答が得られている。

このほか、財団法人大学基準協会(2007<sup>22</sup>)による調査では、2008 年時点での全国 1,693 研究科の研究科宛てに調査票を郵送するという方法がとられている。この方法による調査では、全体の 62%にあたる 1,058 研究科より回答があり、内訳として、「人文科学領域」で 185 研究科、「社会科学領域」で 366 研究科、「文系複合領域」で 91 研究科から回答が得られていることが報告されている<sup>23</sup>。このように、研究科ごとに調査依頼をするという方法も考えられるが、本部担当部局に依頼した上で実施してもらう方法と比べ、回答率が下がるのではないかとすることも懸念される。

なお、大学院・研究科を対象とする調査を実施するにあたっては、紙媒体による調査票を郵送により返送してもらう方法と、オンライン上で回答を入力してもらう方法とがあると考えられるが、調査票の質問の内容によっては、対象となる大学・研究科での適切な回答者が異なる(例えば、研究科長が回答したほうが答えやすい設問と、進路情報等を把握している事務局等のほうが答えやすい設問などがある)こと等が想定されることから、回答場所や時間等の制約が少ない分、紙媒体での調査票により実施する方が、より回答が得られやすいのではないかと考える。

<sup>22</sup> 財団法人大学基準協会「専門分野別評価システムの構築—学位の質保証からみた専門分野別評価のあるべき方向性について—(平成 19 年度文部科学省大学評価研究委託事業)

<sup>23</sup> 「1.人文科学領域(人文学系、外国語学系、人間学系)」、「2.社会科学領域(社会学系、社会科学系、経済・経営学系、政治・法学系、政策科学系など)」、「3.文系複合領域(人文社会学系、国際学系、地域学系など)」、「4.理学領域」、「5.工学領域」、「6.理系複合領域」、「7.農水学領域(農学系、獣医畜産学系、水産学系など)」、「8.医療学領域(医学系、歯学系、薬学系、看護学・保健学系、鍼灸学系など)」、「9.家政学領域」、「10.教育学領域(教育学系、体育学系など)」、「11.芸術学領域」、「12.総合複合領域(情報学系、総合科学系、環境学系など)」の選択肢による設問への回答結果に基づき分類・集計がなされている。ただ、単数回答による回答が想定されたものであったが、118 研究科(11.2%)が、複数の領域を選択して回答したことが報告されている。

### <大学に対する調査手法検討の小括>

以上のように、大学を対象とする調査手法について、各大学院・研究科から回答を得るための方法について検討を行った。

調査の対象について、人文・社会科学系の大学院・研究科のみを対象とするのであれば、どの大学院・研究科が人文・社会科学系に該当するのか、あらかじめ分類をする必要があると考えられる。また、仮にすべての大学院・研究科を対象にして調査を実施し、その調査の中で対象とする研究科がどの分類に該当するかを回答させたとしても、各研究科がきれいに「人文・社会科学系」と「それ以外」に分類されるわけではないことが想定されることから、いずれにしてもこの点については分類の方法について検討が必要になるものと考えられる。

また、調査実施依頼の方法として、各大学院・研究科からの回答率を上げるためには、まずは各大学院の本部担当部局に調査依頼を行い、そこから各大学院・研究科に調査の案内をしてもらう方法がよいのではないかと想定される。

## (2) 調査手法の検討・開発（実現性・調査内容検討のためのヒアリング調査）

### ①ヒアリング調査の実施

#### <ヒアリング調査実施の背景>

上記のように、先行研究等を参考にしながら、学生・修了者・産業界・大学のそれぞれを対象にする調査手法に関して、より具体的に検討を行った。ただし、検討を行った中で、例えば修了者を対象とする調査について「大学・研究科等が保有していると想定される修了者に関する名簿等を活用する方法」がどの程度の規模で実施可能なのかなど、いくつかの点について、判断をするための情報が十分に把握できていない部分があった。

また、企業を対象とする調査については、「人文・社会科学系の大学院生」に着目して実施された先行研究はあまりないことから、どのように調査を行えば、人文・社会科学系の大学院生の採用実績のある企業・ない企業ともに回答しやすい調査となるのか等についても、さらに検討する必要があるのではないかと思われた。

そこで、上記で検討した各調査手法について、どのような方法がより適切かについて更なる検討を行うために、大学院・研究科と企業を対象に、ヒアリング調査を実施した。

#### <ヒアリング調査の目的>

大学院・研究科を対象にしたヒアリング調査では、①修了者の進路について「死亡・不詳」や「一時的な仕事について」者がなぜ生じているのか、その理由や課題点等に関して、各大学院・研究科の実態についての情報を得るとともに、②上記で検討を行った、在学生・修了者向けの調査に関し、各大学から協力を得て実施する方法の実現可能性等について検討を行うことを目的とした。

特に②の点に関して、在学生に対する調査については、紙媒体の調査票による方法やオンライン上で回答してもらう方法等、どのような方法であれば学生から回答が得られやすいかについて話を聞くこととした。また、修了者に対する調査については、各大学・研究科において、修了者の住所やメールアドレスの連絡先等はどの程度把握されているのか、さらに、それらの情報がある程度収集されている場合に、実際にどのような方法であれば修了者にアプローチしうるかについて、ヒアリング調査を通じて情報を得た。

他方、企業を対象に実施したヒアリング調査については、企業における人材の募集・採用状況の把握に加え、企業は人文・社会科学系の大学院生についてどのような認識を持っているのか、学部生と比較して評価等にどのような違いがあるのか等、「人文・社会科学系の大学院生」が企業側からどのように捉えられているのかを把握することを目的として実施した。また、あわせて、企業側から、大学院の教育内容のどのような点を見直し・改善する必要があるのかについての考えを聞くことを目的とした。

なお、ヒアリングの際には、人文・社会科学系の大学院生の採用実績の有無をまず確認し、実態として人文・社会科学系の大学院生の採用実績がない場合には、なぜ採用がないのか等について状況の把握を行うとともに、潜在的なニーズがありうるか等についても情報を得ることを意識した。

### <ヒアリング調査対象（大学院・研究科）>

ヒアリング調査対象として、大学院・研究科については、設置主体等のバランスを考慮して、次の図表 2-1 に整理した、6 つの大学院・研究科を対象に実施した<sup>24</sup>。

なお、大学院・研究科に対するヒアリング調査の実施にあつては、浜銀総合研究所があらかじめ連絡先等を把握していた各大学院・研究科に所属する教員の方に対して調査の趣旨説明・依頼をし、担当の事務局の方を紹介してもらうという方法をとった。図表 2-1 での「訪問先」が調査対象ごとに異なるのは、このような方法により調査の依頼・実施をしたことによる。

図表 2-1 ヒアリング調査対象大学

	設置主体	訪問先	実施日
a	国立	研究科事務局	2014 年 2 月 20 日
b	国立	研究科事務局	2014 年 3 月 4 日
c	公立	キャリアセンター・支援室	2014 年 3 月 12 日
d	私立	大学院事務局	2014 年 2 月 20 日
e	私立	キャリアセンター・支援室、研究科事務局	2014 年 2 月 24 日
f	私立	大学院事務局	2014 年 3 月 4 日

### <ヒアリング調査対象（企業）>

また、企業に関しても、業種や企業規模等できるだけ多様な企業から情報を得ることを意識し、次の図表 2-2 に示した 4 つの企業を対象に実施した<sup>25</sup>。

企業に対するヒアリングの実施に関しても、依頼の方法としては、浜銀総合研究所があらかじめ連絡先等を把握していた企業の人事担当役員の方等に対して調査の趣旨説明・依頼をし、調査協力が得られる場合には、担当の方を紹介してもらうという方法をとった。なお、今回調査の対象とした企業については、業種や従業員数はそれぞれ異なるが、いずれも資本金が 10 億円以上の企業となっている。

図表 2-2 ヒアリング調査対象企業

	企業規模（従業員数）	新卒採用者数	実施日
g	1 万人以上	150 名程度	2014 年 2 月 25 日
h	3,000 人以上 1 万人未満	70 名程度	2014 年 2 月 27 日
i	1,000 人以上 3,000 人未満	30 名程度	2014 年 2 月 26 日
j	300 人以上 1,000 人未満	10~20 名程度	2014 年 3 月 19 日

※新卒者数は、四年制大学卒者・大学院修了者あわせたものである。企業規模や新卒採用者数等の情報については、各企業のホームページや、ヒアリングのなかで聞かれた情報をもとに概ねの数を掲載した。なお、A 社についてはグループ全体に関する情報である。

<sup>24</sup> 大学院・研究科に対するヒアリング先の A については、学校基本調査での分類上、厳密には人文・社会科学系に該当しないが、広く「文系」に分類されるなかで、国立大学における修了者の状況等、参考となる話を多く聞くことができるのではないかと考え、調査の対象とした。

<sup>25</sup> 業種として、「製造業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「サービス業」に該当する企業を対象にヒアリングを実施した。

## ②ヒアリング調査の結果把握されたこと（大学院・研究科）

大学院・研究科を対象としたヒアリング調査から得られた情報について、次のように整理した<sup>26</sup>。

### <各大学院・研究科における学生の特徴、進路の特徴等について>

まず、各大学院・研究科における学生の特徴、進路の特徴等について把握したところ（図表 2-3）、対象とした先それぞれから、人文・社会科学系の大学院生は社会人や留学生が多いこと、内部進学者が理系等に比べて少ないことなど、入学に至る経路、ならびに修了後の進路等がより多様であることについて話が聞かれた。

そのなかで、修士課程を出て民間企業等に就職する学生の特徴としては、結果として就職することはできているが就職先の業界と研究内容とが必ずしも結びついている場合ばかりではないこと（b）や、就職を目指す学生について大学院の事務局等では十分に状況の把握ができていないという課題があること（d）、このほか、資格取得目的で進学している者については、修了後も資格取得のために勉強を続ける学生もいること（c,f）などについて把握された。

他方で、博士課程に進学した学生については、その後の進路として、在学延長した後に学位を取得しないまま満期退学となる場合が多いことや、民間企業の就職を目指す者は少ないことが指摘されている（a）。また、仮に満期退学になった場合にも、「論文博士という形での学位取得を目指す」（b）こと、「アカデミックキャリアに乗っていく」（e）ことが一般的な進路であると認識されている。このほか、博士課程の学生が研究者として就職するにあたっては、教員が採用ポストの情報を学生に伝えている（c）という話も聞かれた。ただ、このような状況の中で、「実は企業等に就職したい」という学生がどの程度いるのかについて、必ずしも情報が把握できているわけではない（e）という課題があるといった話も聞かれている。

専門職大学院については、社会人として仕事を続けながら在籍している人が多く、そのような人の場合には、一般的にキャリアアップを目的としている場合が多いとのことであった（f）。なお、fについては、専門職大学院とは別の博士課程についても、仕事を持ったまま在籍する人を想定して設定されているとのことであった。

図表 2-3 各大学院・研究科における学生の特徴、進路の特徴等について

a	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 修士課程修了後の進路については、就職する学生が半数程度、博士課程に進学する学生が半数程度という状況である。</li><li>■ 博士課程に進学した場合には、規定の3年間で修了することは稀で、在学延長しつつ、かつそれでも課程修了にはならず、満期退学をしていくというケースが少なからず見られる。最近では公募でも博士の学位を持っていることが条件になっている場合も増えており、実際に博士位の学位をとる人も増えているが、それでもやはり満期退学の割合が高い。</li><li>■ 博士の学位がなかなか取れないのは、人文・社会科学系の場合、それだけオリジナリティのある論文を出すのが難しいということなのではないかと思う。ただ、そのなかでも心理学などでは、実験をしてデータをまとめて…ということで博士論文が書けていくので、分野の違いもあるように思う。</li><li>■ なお、博士課程に進学した場合には、民間企業の就職を目指す者は少なく、いたとしても研究所系の企業なのではないかと思う。</li></ul>
---	--

<sup>26</sup> ヒアリングにより得られた情報を、要約・整理して掲載している。そのため、語尾等の細かな表現や、話の順番等については、実際に聞かれた話とは異なっている場合がある。また、ヒアリングのなかで出てきた個別具体名等については、別の表現に置き換えている場合がある。

図表 2-3 各大学院・研究科における学生の特徴、進路の特徴等について（続き）

b	<ul style="list-style-type: none"> <li>■留学生・社会人比率が比較的高く、また、複数の専攻が含まれる複合系の研究科であるため、修士課程修了後の進路は多様である。</li> <li>■民間企業に就職する場合に、文系の学生については研究職ではなく総合職採用となる場合が多く、向かう業界もそこまで研究とは直結していないという傾向もある。学生としても、自分が学んできたものと業界を直結させようとする意識はあまりないのではないかと思う。</li> <li>■民間企業への就職に関しては、本人のやる気さえあって、基本的にちゃんと就職活動を続けていれば、就職自体はできるという印象はある。</li> <li>■現在の組織形態になってから歴史が浅いことから、博士の満期退学者はまだ出ていない。ただ、仮に満期退学になった場合であっても、その後に論文博士という形での学位取得を目指すだろうな、とは認識している。</li> </ul>
c	<ul style="list-style-type: none"> <li>■研究科によっては半数以上が社会人という状況であり、仕事を続けたまま在学している場合が多い。社会人を除く修士課程の学生は、修了後約 9 割が就職するような状況であるが、留学生も多い。留学生については帰国して就職することがほとんどである。</li> <li>■このほか、資格取得を目指す学生については、修了後すぐに就職ということにはならないこともある。</li> <li>■博士課程に進学するのは内部進学が多いのではないかと思うが、修士号を持っている社会人の方が入り直す、ということもある。</li> <li>■各研究科長に聞いた話だが、文系の場合は博士課程まで行くと、地方の大学などポストが開いた場合に、教員が情報を学生に伝えるなどし、案外就職先が決まっているとのことである。</li> </ul>
d	<ul style="list-style-type: none"> <li>■人文・社会科学系の場合は、理系に比べて内部進学者の割合が少なく、社会人や外国人の方が多い。社会科学系の研究科では、社会人割合が 4 割以上となっている。</li> <li>■大学院生が就職を考える際には、キャリアセンターを利用してもらうことになる。理系については内部進学者も多く、学部生と同じような動き方をするので非常にわかりやすくよいが、文系の学生がキャリアセンターをどのように活用しているかの実態はよくわかっていない。</li> <li>■文系の大学院生で修了後就職しようとしている人がどの程度いるのか等についても、十分に把握することができていない。社会人の学生についても、修了後仕事をどのように考えているのか、実態がうまく把握できていないというのが現状である。</li> <li>■博士課程の場合には、特に文系では博士の学位が取れない状態で満期退学をするということも多い。社会科学系の研究科では博士課程についても社会人が多く、経路がさまざまである。</li> </ul>
e	<ul style="list-style-type: none"> <li>■理系の場合は学部からの内部進学者がほとんどであるのに対して、文系の大学院の場合、学外からの進学者も多く、留学生や社会人も多い。その違いが、文系の大学院生の就職状況等の状況把握が難しくなっている理由でもある。</li> <li>■博士課程修了者の実態としては、修了後直後は非常勤講師等になる場合が多いが、アカデミックキャリアに乗っていく方が一般的である。</li> <li>■ただし、その中で「実は企業等に就職したい」と思っている学生がどの程度いるのか等についてはよくわかっていない。</li> </ul>
f	<ul style="list-style-type: none"> <li>■修士課程に関しては、研究者を目指す大学院として当初設立したが、現状としては資格取得を目的として進学している人がほとんどである。これとは別に、資格取得とはあまり関係のない研究科も設置しているが、その研究科では入学者数はここ数年少なくなっている。</li> <li>■資格取得を目的に進学している学生は、修了後その資格に関する分野の企業に就職する傾向がある。また、修了後、資格取得のために勉強を続ける人もいる。資格取得とはあまり関係のない研究科の学生については、指導教員が企業等就職先を紹介することもあり、結果としては希望職種の内範囲で就職できている。</li> <li>■後期 3 年間の博士課程については、もともと働いている人を対象にすることを想定して授業の開催曜日等を定めており、実際に 9 割くらいが仕事を持ったまま在籍している状況である。</li> <li>■また、専門職大学院についても仕事をしながら在籍している人が多く、キャリアアップを目的としている場合が多い。</li> </ul>

### <大学院修了者の進路情報の把握の状況について>

上記のような修了者の進路の状況について、各大学院・研究科でどのように情報を把握しているかをたずねたところ（図表 2-4）、e については、キャリアセンターと研究科が独自で行っている調査等でそれぞれ把握がなされ、それ以外の a~d、f では、ある程度全学で共通の方法により把握が行われているとの話であった。ただ、そのなかで、a や b のように、全学で情報収集が行われているものの、その把握の方法は各研究科にある程度任せられている、というところもあった。

また、b と c については、就職活動を行う年度に入った学生について、あらかじめ修了後の「進路希望」に関する情報収集がなされており、そのような取り組みがあることも関係し、結果としても比較的高い割合で進路状況等の把握ができているという話が聞かれている。なお、進路希望等に関する調査については、d でも、現段階では実施されていないが、実施に向けて具体的に計画が進められているとの話であった。

進路の情報を把握する方法としては、該当者について進路が決まり次第報告してもらおう方法 (b,c,e) と、学位授与等のタイミングでアンケート等を提出してもらおう方法 (a,d,f) がとられている。ただし、前者について、e については、あらかじめキャリアセンターで情報登録等がなされていない場合には情報が得られないという課題があるとされている。

また、後者については、場合によってはアンケート等に回答してもらえないなど、情報が十分に把握できないこともあるとのことで、その具体例としては、調査票が回答しづらくそのことによって提出しない者がいること (a)、満期退学者についてはうまく調査が実施できていないこと (a,d)、就職活動を行ったが結果として就職できなかった場合や就職先が中小企業等の場合にアンケートを提出しない者がいること (f)、などがあることが把握された。また、このような課題があることから、a では、研究科独自にファイルを作成し、メール等で提出ができるよう仕組みを変更したとの話も聞かれた。

図表 2-4 大学院修了者の進路情報の把握の状況について

a	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 例年 1 月くらいの時期に、大学本部より各研究科に対して進路状況調査の依頼がある。実施の方法は各研究科にある程度任されており、口述試験のタイミングや、学位授与の時などに学生に調査票を渡すなどの方法がとられている。</li> <li>■ ただ、本部が作成している調査票はかなり回答しづらく、記入の手間がかかるため、例年回収状況があまりよくない。</li> <li>■ そこで、今年度は、調査票に対応したエクセルファイルを研究科で独自に作成し、選択式の回答はプルダウン方式にするなどできるだけ回答しやすいようにし、提出もメールで提出できるようにした。今年度からは、メールで督促をするようにもした。</li> <li>■ なお、博士課程の、特に満期退学者に関しては、年度途中で満期退学となることもあり、調査回収率は非常に悪い。調査票を渡していても、常勤の職に就けなかった場合などは提出がない場合等がある。</li> </ul>
b	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進路の状況はキャリアセンターが管理するところであるが、実態として、大学院生の進路状況に関しては、研究科単位で管理している部分が多い。</li> <li>■ 動きとしては、毎年 10 月ごろにキャリアセンターから各研究科に情報収集依頼があり、それに研究科が応える形で情報の収集がなされている。</li> <li>■ 研究科ではそれより以前に、就職の年度に入った学生に対してまずは希望調書の提出を求めている。その後、就職先が決まり次第、学生からは内定届を出してもらい、その情報を 10 月にキャリアセンターに報告するようにしている。なお、10 月 1 日以降、内定先等について報告していない学生には督促をかけている。</li> <li>■ このような結果、情報の把握漏れということは比較的少ないと考えている。</li> </ul>

図表 2-4 大学院修了者の進路情報の把握の状況について（続き）

c	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 修了者の進路の状況は、専用の WEB サイトがあり、そこに学生本人が進路を入力してもらう方法をとっている。入力を忘れてしまうような学生に対しては、電話連絡をしたり、研究室やゼミの先生を通じて連絡してもらったりして情報の把握を行っている。</li> <li>■ 満期退学の学生についても、満期退学ということでは情報の把握をしている。ただ、その先の進路については、なるべく聞くようにはしているが、あまり言いたがらない人も多く無理強いはしていない。</li> <li>■ WEB サイトで情報の把握を行うようになったのは 5~6 年前くらいからである。修士 2 年、あるいは博士 3 年になった 4 月か 5 月くらいの時期に、進路が決まったら入力するように、キャリアセンターから個々の学生にメールで呼びかけている。</li> <li>■ このほか、学部の 3 年生、修士課程 1 年生の時期に、就職手帳を配っているが、就職手帳を配る際には、希望進路を入力しないと渡さない、ということにしている。そのため、このタイミングである程度進路志望を把握することができるようになっている。ただし、全員が就職手帳をとりに来るわけではない。なお、博士の学生も取りに来れば渡すようにしている。</li> </ul>
d	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 修了後の進路については、アンケート用紙を学位授与の時に配布し、回収するようにしている。</li> <li>■ このような方法でも 100%は集まらないが、高い確率で回収はできている。なお、留学生も同様の方法で回答が得られている。ただし、満期退学者については把握ができていない。</li> <li>■ 特に博士課程を修了した場合等については、修了直後の状況だけではなく、その後の継続的な情報把握をしなければならないのではないかと思うが、現段階でそこまではできていない。</li> <li>■ 他方で、現役の大学院生が、在学中に、その後の進路についてどのように考えているのかの実態把握をすることが必要であると考えている。この点については、来年度に調査を実施しようと計画している。</li> </ul>
e	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一般企業や公務員など、研究者ではなく、いわゆるノンアカデミックキャリアを目指そうとする学生については、キャリアセンターに登録してもらい、その後進路が決まったらその進路先について報告してもらうようにしている。ただし、キャリアセンターに登録している人自体が少ないという状況にあり、把握できていない者も多い。</li> <li>■ このほか、修了後の進路の状況に関しては、研究科ごとに情報把握がされている部分がある。ただし、研究科ごとに方法は異なっていて、ある研究科では、修了式の時に同窓会の名簿を作成することを目的として、情報の収集が行われている。</li> <li>■ ただし、このような方法での情報の把握に関して、修了式の当日に全員が出席するわけでもなく、また、あくまで同窓会名簿を作成するという目的で行っているものであるため、進路の把握という点ではキャリアセンターが把握している情報が公式なものとなっている。</li> <li>■ このほか、研究科によっては修了者に関する情報収集を独自に行っていない場合もある。</li> </ul>
f	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 最終的な就職先については、キャリアセンターにおいて、修了式・学位授与式の時に進路先を報告するように全学で取り組んでいる。</li> <li>■ 報告をしないと学位記を渡さないくらいの位置づけで情報の収集をしており、修了式が始まる前に紙を渡して、終わる前に書いてもらうようにしている。</li> <li>■ このような方法により、ほとんどの学生から情報が得られている。ただ、なかには、結果として就職できなかった場合や、中小企業だから恥ずかしいといった場合にアンケートを提出しない学生もいる。</li> </ul>

### <在学生の連絡先の把握、連絡の方法等について>

各大学院・研究科で在学生の連絡先をどのように把握しているか、また、普段在学生に対してどのような手段により連絡しているかについてたずねたところ（図表 2-5）、いずれの大学院・研究科においても学生の連絡先等は把握できており、また、そのようななかで、普段行われている連絡の方法としては、多くの場合にはメールによる連絡がなされていることがわかった。

ただし、大学から付与しているアドレスに送っても学生に連絡が取れない場合があるという話もあった（b）。このほか、専用のウェブサイトやポータルサイト等を使って連絡をすることも有効であることが把握された（d,e,f）。

図表 2-5 在学生の連絡先把握の方法、普段行われている連絡の方法等について

a	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在学生の連絡先は研究科事務で把握しており、システム上で保管されている。また、修了した後でも、更新はされないが、データが消えることはない。</li> <li>■ 在学中に学生個人々に連絡する場合には、このシステム上に掲載されている、メールか携帯電話に連絡する。不特定多数に連絡する場合には掲示板を使う。</li> <li>■ 在学生のメーリングリストも作成しているが、緊急時の安否確認等で使用することを想定したものであり、通常は使用しない。また、メールの一括送信を行うシステムもあるが、あまり頻繁には使われていない。</li> </ul>
b	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在学生については、入学時に住所・電話番号等について届けてもらい、それを学務課でデータベース化している。</li> <li>■ 住所や電話番号に変更が生じた場合には、学生から学務課に届けてもらうとともに、自らポータルサイトにアクセスし、そこで情報を書き換えることになっている。</li> <li>■ 大学から個人用のメールアドレスを付与しているが、付与したアドレスにメールを送信しても伝わらないケースが少なくない。個人で使い慣れたメールアドレスがあり、それに転送設定するように依頼しているが、その設定を怠る人が少なからず存在している。</li> <li>■ 連絡がつかない場合は、入試の際に登録してもらったアドレスに連絡を試みたり、電話をしたりする。連絡手段に郵便を使うことはほとんどない。</li> </ul>
c	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 進路の情報の入力を学生に依頼する際などでは、キャリアセンターからメールで呼びかけを行っており、普段連絡をとる場合もメールでの連絡が多い。</li> <li>■ 督促・確認をする場合などには、電話で連絡することもある。</li> </ul>
d	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在学生に対してはメールで連絡することが多い。このほか、ホームページにより連絡をすることもある。</li> <li>■ 掲示板を使うこともあるが、今はホームページ等を使ったほうが学生も見ってくれるのではないかと思う。</li> </ul>
e	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 基本的には学籍情報があり、そこに現住所や連絡先が登録されている。</li> <li>■ また、これとは別に、キャリアセンターでも求職登録の際に、一番連絡しやすいメールアドレスなどの情報を提供してもらっている。</li> <li>■ このほか、現在は学内学生向けのポータルサイトに個人伝言の機能があるので、大学に学籍がある学生に対しては、それを通じて連絡をすることができる。そのシステムを使えば、学生が何時何分に伝言を読んだか等についても把握できるようになっている。</li> </ul>
f	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門職大学院に関しては、大学院課において毎週メールマガジンを発行している。大学からの事務連絡を含め、専門職に関する情報をできるだけ多く提供するようにしている。なお、課程を修了した後もメールマガジンの登録からは外れることはない。</li> <li>■ 他の研究科においてはメールマガジン発行まではしておらず、連絡を取りたい場合には掲示やメールを活用したり、教員から直接連絡してもらったりする。</li> <li>■ または大学院センター専用の WEB サイトがあるため、それを介して情報発信するということがある。</li> </ul>

## ＜修了者の連絡先把握の方法等について＞

他方で、各大学院・研究科で修了者の連絡先をどのように把握しているか等についてたずねたところ（図表 2-6）、それぞれ修了後の進路の状況把握と同じタイミングで、住所やメールアドレス等の連絡先に関する情報についても把握を行っていることがわかった。

ただ、a からは、大学本部で把握している情報については、研究科としてその情報を参照することはないこと、b からは、内定届により情報を得ていることから、タイミングとの兼ね合いで修了後の住所等について十分に把握できないことが多いとの話があった。このほか、d については、修了者に対して定期的に出版物を送り、住所等の情報更新も試みているが、想定されるような形で返送等がされるわけではないとのことであった。

他方で、c では、メールアドレスについては携帯電話とパソコンの両方について把握できるような工夫がされているとの話もあった。このほか、f からは、各教員が把握している情報により、実際に修了者に対して連絡を取ることもあり、また、そのことが修了者とのネットワークの形成に寄与している部分があるとのことであった。

図表 2-6 修了者の連絡先把握の方法等について

a	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 修了者の修了後の連絡先は、進路状況を把握する調査票と合わせて聞くようになっている。</li> <li>■ 大学本部の卒業生課が、人脈・ネットワークを活用できるようにという目的で情報収集をしており、例えばその連絡先に寄付のお願い等をするものではないかと思う。</li> <li>■ ただ、研究科からその連絡先の情報をもとに修了者に連絡を取ることはなく、研究科から修了後の学生に対して本当に連絡を取りたい場合には、研究科に残っている在学中の連絡先に連絡し、それでダメなら指導教員等に把握している人がいないかを聞いてみるということになる。</li> </ul>
b	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 内定届を出してもらった際に卒業後の住所を書いてもらう仕組みにはなっているが、実際には内定段階で修了後の住所は定まっていなかったケースが多く、空欄や、実家の住所となっているケースが多い。留学生の場合は、帰国後の住所を聞いているが、これも実家のケースが多い。</li> <li>■ 大学が発行しているメールのアカウントについては、これまで卒業後 1 ヶ月で使えなくしていたが、昨年度から無期限で使えるようにした。しかし、これも転送設定の問題で、連絡手段としてどこまで有効かは未知数である。</li> </ul>
c	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 修了後の住所やメールアドレスについては、進路の情報を登録してもらう WEB サイトで同じように聞いている。</li> <li>■ 住所に関しては一人暮らしの学生も多いため、変更されてしまう場合も多いのではないかと思うが、メールアドレスについては、携帯電話とパソコンの両方のアドレスを登録しないと画面が次に進まなくなっているため、ある程度連絡のつく情報が得られているのではないかと思う。</li> <li>■ 修了者に対して連絡をするということは現段階では行っていないが、在学生在が OB 訪問の際に活用できるように作成している卒業生のリストがあり、卒業生が登録すればそこに反映されるようになっている。</li> </ul>
d	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学生が修了する際に、住所やメールアドレス等の情報を把握するようにしている。</li> <li>■ また、学部生・大学院生・修了者に対して、年に 2 回郵送で大学の出版物を送っている。それとあわせて、住所の変更等があった場合には連絡するよう、郵送料不要の形にして依頼しているのであるが、なかなかうまく回答は得られない。</li> <li>■ また、満期退学者の場合にはこのような郵送で出版物を送るということもできていない。</li> </ul>
e	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 同窓会名簿の作成をしている研究科においては、その際に住所等の情報を収集している。また、専門職大学院では、修了後に資格取得の試験があることから、別途メールアドレスを登録してもらい連絡を取るようなことがなされている。</li> <li>■ このほか、キャリアセンターの登録者に関しては住所等の情報把握もなされているが、大学院生の場合、キャリアセンターの登録者自体がそれほど多いわけではない。</li> </ul>
f	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャリアセンターが把握している情報とは別に、各先生方がゼミ名簿を持っている。むしろ、先生方が持っているゼミ名簿のほうが情報等把握できているのではないかと思う。</li> <li>■ その名簿等を活用して、各先生方から教え子たちに連絡をとることもあり、そのことがネットワークの形成につながっているところがある。</li> </ul>

## <在学生向けの調査実施の方法等について>

さらに、各大学院・研究科を通じて在学生に対して調査を行うことを想定した場合に、どのような方法であれば実施の可能性があるかについてたずねたところ（図表 2-7）、在学生を対象にする調査に関しては、学長・大学本部、あるいは大学院事務を通じて依頼をすれば、調査を実施すること自体は可能になるのではないかとのことであった。

ただし、特に対象となる人数が多い場合大学側に負担がかかることでもあることから、どのように依頼をするかについて配慮が必要であるとの趣旨の話も聞かれている（a,b,f）。また、効率性等を重視すれば WEB 上で回答する方法がよいこと（a,d,e）、回収率の向上等を重視すれば紙媒体のほうがよいこと（b,c,f）の両方の考え方があることについて把握された。

図表 2-7 在学生向けの調査実施の方法等について

a	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在学生に対する調査であれば、大学の本部に依頼をすることになると思う。ただし、紙媒体で調査をするのであれば、あらかじめ各部局にどれだけ送るかを把握し、それぞれの部局に直接配送するような方法にしないと、本部の負担になるのではないかと思う。</li> <li>■ WEB 上で答えるものであれば、本部に依頼をすれば、そこからメールで各部局に連絡が行くようになると思うので、手間としてはそちらの方が楽かもしれない。ただ、督促等はできないため、回答率があまり上がらない可能性もある。</li> </ul>
b	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在学生向けに調査を行うことを考えた場合、依頼がどのようになされるかによって、大学側としてどの程度協力するか等が変わってくるのではないかと思われる。特に強い依頼がなければ告知するだけになるであろうし、強い依頼があれば、教員から学生に提出するよう指導してもらうようなこともあると思う。</li> <li>■ 時期としては、学位論文の提出の時期に行うとよいのではないか。学生が学務課の窓口には必ず現れるタイミングで調査の依頼をしたり、回収をしたりすることは十分可能だと思う。</li> <li>■ また、学生の回答状況を点検するという意味では、紙媒体の調査のほうがよい。例えば、添付ファイルを開いて記入して送り返す、ということでは、学生はあまり反応しないと思う。</li> </ul>
c	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在学生に対する調査については、メール等で学生に案内を送ることは可能であるが、メールで実施すると回収率はすごく低くなってしまわないかと懸念される。</li> <li>■ 過去には就職ガイダンスに来た全員の人にアンケートを配布したということはあるが、そこではしっかりと回答が得られているので、同じような方法をとるとよいかもしれない。もしくは、研究科長から各教員に依頼してもらって、学生にゼミの中で回答してもらう、というような方法も考えられるのではないかと思う。</li> </ul>
d	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現在キャリアセンターと共同で実施しようとしている学生向けの調査では、学生に調査回答のための URL を教えて、WEB 上で入力してもらう方法を考えている。なお、URL は、大学が発行しているメールアドレス、または、学生が登録しているメールアドレスに送ることを考えている。</li> <li>■ 文部科学省として調査を実施することを考えた場合でも、在学生については大学院事務からメールで学生に対して調査の案内をすることができるのではないかと思う。</li> </ul>
e	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在学生については、ポータルサイトの個人伝言の機能を使って調査の依頼をすることが可能なのではないかと思う。どうしても紙媒体で行いたい場合は別だが、オンライン上のほうがデータ集積も簡単なのではないか。</li> <li>■ 調査の実施を依頼する場合には、まずは学長に依頼するようにすればよいと思う。</li> </ul>
f	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在学生に対してアンケート調査を行うのであれば、指導教授を経由して、授業等の場で実施してもらうということが一番よいのではないかと思う。すべての授業で出席を毎回とっているので、その機会に配布・回収するということが考えられる。他方で、授業評価アンケートを WEB 上で行っているため、それとあわせてアンケート調査を行うということも可能である。</li> <li>■ 学部生ではなく大学院生であれば、人数もそれほど多くないので、事務局・教員を通じて、調査に協力することも可能だと思う。規模の大きな大学院の場合には、事務局にそのような依頼が来た時にどれほど協力してくれるか、厳しい部分もあるのではないかと思う。</li> </ul>

### <修了者向けの調査実施の方法等について>

また、各大学院・研究科を通じて修了者に対して調査を行うことを想定した場合に、どのような方法であれば実施の可能性があるかについてたずねたところ（図表 2-7）、連絡が行き届かない可能性が高いことについてはいずれの先からも指摘されたが、実家の住所に郵送するのであれば連絡が取れる可能性もあるのではないかという話もあった（a,b）。なお、e については、修了後の連絡先に対して実際にアンケート等の送付を行っているが、やはり音信不通になってしまう割合も高いとのことであった。

このほか、大学が収集・把握している情報を使って、大学以外の調査主体による質問紙調査を実施することが可能かについては別途依頼・確認等が必要であること（a,c,d）も課題として指摘されている。c については、現在、大学が把握している情報をもとに卒業生・修了者に案内等を送る方法について検討を行っているところとのことであったが、やはり個人情報の目的外使用にならないか等については留意が必要になるとの指摘があった。

図表 2-8 修了者向けの調査実施の方法等について

a	<ul style="list-style-type: none"> <li>■修了者に関して、大学・研究科の保有している情報をもとにアンケート調査等を送ろうとした場合、在学時に登録してあった実家の住所に送るのがよいのではないかとと思われるが、宛先に行き当たらない可能性もそれなりにあると思う。</li> <li>■また、研究科からは、全学で把握している修了後の連絡先を参照することはできないため、調査を行いたいと考えているのであれば、全学に対して依頼を行う必要がある。</li> </ul>
b	<ul style="list-style-type: none"> <li>■修了者については、アンケート多くるのであれば実家の住所に送ることになるのではないかと。届かないことはないかと思う。</li> <li>■メールアドレスについても、大学が発行したアカウントを無期限で使えるようにはしたが、転送設定がなされていないと届かないので、調査としては母数がなかなか確保できないのではないかと思う。</li> </ul>
c	<ul style="list-style-type: none"> <li>■卒業生・修了者に関して、大学が把握している情報を使って案内等を送ることはできないかということは、大学としても今考えているところである。</li> <li>■現在の案は、大学から一度、案内を送ってよいか連絡し、受け取り拒否があった場合は対象外にし、そうでない場合には、その後定期的に案内やメールマガジンを送るというものである。</li> <li>■なお、最初の連絡は郵送とメールと両方で行うことを考えている。郵送の先は実家にするか、個人の住所として登録してもらっているものにするかについては検討中である。</li> <li>■修了者に対する調査については、このような仕組みにうまく合えば、実施することもできるかもしれない。ただ、個人情報保護の話が厳しくなっており、目的外利用とならないか、確認・留意する必要がある。</li> </ul>
d	<ul style="list-style-type: none"> <li>■修了者に対しても、在学生と同じ方法による調査の案内をメールで送ることも検討したが、ただ単にメールで送っても反応してくれないのではないかと考え、まずは在学生に対して調査を実施する予定となっている。</li> <li>■なお、修了者に関する情報は別の担当部署で情報を一括管理しているので、大学院事務局から自由にその情報を使って調査をすることはできない。調査の実施を依頼する場合には、実施可能かどうかも含めて、別途依頼・調整をしなければならない。</li> </ul>
e	<ul style="list-style-type: none"> <li>■修了者については、現在でも、キャリアセンターが把握している情報を元に、卒業・修了後 2 年目と 4 年目にアンケートを送っている。それは、就職した人から、就職した企業についての率直な感想を把握するために実施しているものである。</li> <li>■ただ、多くの場合、大学を離れるとそれまで使用していた大学でのメールアドレスが通じなくなり、住所も変わる。音信不通になってしまう割合が高いのではないかと思う。</li> </ul>
f	<ul style="list-style-type: none"> <li>■修了者については、確かに情報として住所等はしっかり把握しているが、アンケートを送った場合に、回答してくれるかどうかはわからない。</li> <li>■また、住所のほか、メールアドレスも把握しているが、住所・メールアドレスともに変更されている可能性がある。</li> </ul>

### <大学院・研究科向けの調査実施の方法について>

なお、あわせて、大学院・研究科向けの調査の実施方法について、どのような方法がよいか一部の先から考えを聞いたところ（図表 2-9）、最終的には研究科に回答してもらおうとしても、依頼は学長やキャリアセンター等に対して行うほうがよいのではないかという話が聞かれた。

また、調査の実施・依頼の時期等に関しては、大学事務局に対しては他の調査依頼も多くなされていることにも配慮が必要であることや、そのなかでも、夏の時期であれば比較的対応しやすいことなどが把握された。

図表 2-9 大学院・研究科向けの調査実施の方法について

b	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 回答を行うのは研究科単位が適切だと思うが、それだと対応にばらつき出る可能性がある。例えばキャリアセンターを経由し、そこに取りまとめを依頼する形で、研究科向け調査を行うかたちがよいのではないかと。</li> <li>■ ただし、キャリアセンターを経由する方法だと、それなりに時間にゆとりが必要である。繁閑のことを考えると、調査は夏場が比較的引き受けやすいが、最近は秋入学のケースも多いことから、夏場もそれなりに忙しくなっている。</li> </ul>
c	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学院の事務局は研究科ごとにあるわけではなく 1 つなので、事務局に依頼が来た場合には、ある程度事務のほうで回答し、残りを教員に回答してもらおう、という方法もあるかもしれない。</li> <li>■ ただ、大学によっては研究科長がすべての質問に回答する、ということもあると思う。また、研究科単位で送ると、研究科によって対応がまちまちであり、場合によっては研究科から事務局に問い合わせがあることもあるので、まずどこに依頼をするかは検討する必要がある。</li> <li>■ また、事務局には、毎年大量にアンケート調査の依頼がくるため、そのあたりの配慮も必要だと思う。なお、調査の分量・内容にもよるが、依頼がきてから回答期限まで、3 週間ぐらいあるとありがたい。時期としては、夏休みとか 8 月・9 月・10 月ぐらいになると比較的落ち着いて答えられるかと思う。</li> </ul>
e	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一般的に、各種の調査依頼は学長にまず届き、そこから所管の部署に配信されることになるので、依頼は学長宛てに行えばよいと思う。</li> <li>■ 逆にキャリアセンター等にダイレクトに依頼が来ると、そこから学長に確認をとらなくてはならなくなる。</li> </ul>

### <大学院修了者の就職等に関する取り組み状況や課題等について>

このほか、大学院修了者の就職等に関する取り組みの状況や課題認識等についてたずねたところ、（図表 2-10）、様々な点について意見を把握することができた。

a からは、「キャリアパスの明確化」が求められていること、また、それは必ずしも「スター選手」でなくとも就職先等があるということや、「保険のキャリアパス」と表現されているように、研究者への道以外も開かれていることを示していくことが重要であると指摘されている。

また、多くの場合、人文・社会科学系の学生の就職に関する動向は、理系の学生等に比べて把握しづらいことが指摘されており、大学側の体制としても、特に人文・社会科学系の大学院生向けに特化した支援を行うかたちにはなっていないことが把握された。実態として、「ほとんど本人の自主性に任せられている」（e）なかで進路選択等がなされている。

他方で、学生自身に関する課題認識として、過度に「大手志向」になってしまう傾向がある（b,c,f）ことも指摘されており、民間企業等への就職を目指す場合には「マインドチェンジ」（e）も必要であると考えられている。このほか、企業・社会が大学院生の力を求めていることを示すこと（d）や、大学と企業との連携機会を増やしていくこと（c）、学生の就職問題について教員と事務局との連携を強めていくこと（c,e）、などが課題として挙げられ、アカデミックキャリアを目指す場合には、研究を行う環境を整えるために経済的支援の充実も必要であること（a）も指摘されている。

図表 2-10 大学院修了者の就職等に関する取り組み状況や課題等について

<p>a</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■博士課程を出た後のキャリアパスとして通常学生が考えるのは大学や学術機関だが、その受け皿が広がっていくわけではないので、もっと他のキャリアパスで成功している例を示していかないと、博士課程に優秀な学生が来ないということになるのではないかと思います。その道を究めていけば活躍できる「スター選手」がいるのはみんな知っているけれど、「必ずしもスター選手でなくとも食べていける」ということを示すことが必要なのではないかと思います。</li> <li>■また、研究型の大学でも、「保険のキャリアパス」ということではないが、例えば就職に結びつくような資格等も取得できて、なおかつ研究も続けられて、という、複数の選択肢がある方が、学生も安心できるのではないかと思います。</li> <li>■理系の部局などでは、就職情報提供等のサービスを行う企業からの提案で、独自で就職説明会や企業説明会をやっているところもあるが、当研究科でそこまでは行っていない。ただ、研究科に就職等の相談のできる部署をつくってほしいといった話も出てきている。</li> <li>■なお、博士の学位取得は時間もかかり容易ではないが、研究指導等に対して不満があるといった話はあまり聞かない。むしろ、指導教員が継続的に指導していることについて感謝を述べる人もいて、そういう意味では面倒見のいい先生が多いのではないかと思います。</li> <li>■ただ、研究を続けていくには時間も労力もかかる分、経済的支援の充実はもっと必要なのではないかと思います。</li> </ul>
<p>b</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■在学生数が多いため事務局としては進路の状況把握等、なかなか大変であるが、大学院に関しては、教員と学生がコミュニケーションを密にとっており、そのつながりがあることで学生と連絡がとれている。修了する学生についても、必ず指導教員とのコンタクトがとれている学生ということになるので、学生課で連絡が取れないとしても、教員はある程度進路を把握することができているという状況がある。</li> <li>■修士課程から民間企業に就職する場合、就職すること自体はできている状況にあると思うが、学生本人としては、総合職として、大学院修了で就職しても学部卒と同じスタートラインになることについて、納得できていないところもあるのではないかと思います。</li> <li>■また、納得できる先に就職しようとする結果、大手の企業を狙う学生も多くなってきて、その分ハードルが上がっていくということがあがる。就職活動をしながら、納得できる、ちょうどいい就職先を探していけるか、というところで時間がかかることもあるのではないかと思います。</li> </ul>
<p>c</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■人文・社会科学系の大学院生で就職を目指す人については、なぜ大学院に行ったのか、大学院で何を学んで、学部生とは違うこの2年間でどう大きく成長したのか、といった点について、企業側から問われてもなかなか答えられてないところが課題なのではないかと思います。なかには、学部時代に就職活動を失敗したからという理由で大学院に進学する学生もいるため、そのような場合には、より就職活動で苦勞するところがあるのではないかと思います。いわゆる大手企業しか知らない学生も多く、そのあたりにも課題があると思う。</li> <li>■また、人文・社会科学系の大学院生に関しては、キャリアセンターとして学生の動向がつかみづらいということもある。修士学生向けの就職ガイダンスも開催しているが、参加している学生のほとんどは理系の学生というのが現状である。</li> <li>■理系の学生はよくキャリアセンターに相談に来るが、人文・社会科学系の学生は必ずしもそうではないということもある。ただ、だからと言ってこちらからどこまで手を差し伸べるか、という話になる。指導教員は、学生の企業等への就職に関する話にはあまり関与しないところもあり、そのあたりの協力関係のあり方についても考えていく必要があるのかもしれない。</li> <li>■このほか、企業への要望ということではないが、「大学と一緒に何かが作っていく」ということをもっと実施していきたいと考えている。現在も寄付講座のような形で企業から協力を得ているところもあるが、企業と大学と一緒に何かをする機会をもっと増やしていきたいと考えている。</li> </ul>

図表 2-10 大学院修了者の就職等に関する取り組み状況や課題等について（続き）

d	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学部の学生のキャリア支援に関しては、基本的にはキャリアセンター等が行うという大学がほとんどなのではないかと思うが、大学院に特化したキャリアセンターがあるわけではないという課題があるのではないかと思う。</li> <li>■大学院生の場合、指導教員とのつながりが強く、その関係性の中で就職先が紹介されることがあるが、そのような紹介は大学院事務やキャリアセンターではなかなか行えないということも課題だと考えている。</li> <li>■また、理系の場合は企業とのつながりが強い企業と学生のマッチングをしやすいところがあるが、企業が文系の院生をどのように求めているかということは我々としてもうまく把握できておらず、マッチング等の支援が行えない状況にある。</li> <li>■学部生からすると、大学院に進学すると自分が望む企業に就職できないリスクが高くなるという認識があるのではないかと思う。企業・社会が大学院生の力を求めているところがあるということを示していくことも重要だと思う。</li> </ul>
e	<ul style="list-style-type: none"> <li>■キャリアセンターで人文・社会科学系の大学院生の修了後の進路が十分把握できていないことに関しては、各指導教員としても、一般就職する学生について就職先が決まったらキャリアセンターや事務局等に連絡するように指導するという意識が低いということも背景のひとつにあるのではないかと思う。</li> <li>■理工系の大学院では、理工系の学生専用のキャリアセンターがあり、組織的な対応ができているが、文系の大学院生に関しては、ほとんど本人の自主性に任せられている、ということが実態である。</li> <li>■今後は、大学院生で、ノンアカデミックキャリアを目指す学生に対する支援プログラムを考えていきたいと思っている。一番重要なのは、マインドチェンジだと考えている。いつまでもアカデミックキャリアにこだわるのではなく、ある種覚悟を持たせることが大切だと考えている。</li> <li>■他方で、企業においても、修士号・博士号をとることが昇進の条件等となるようなことがあれば、また状況が変わってくるのではないかと思う。</li> </ul>
f	<ul style="list-style-type: none"> <li>■キャリアセンターとしては、事前に就職に関する相談等をしてほしいと考えているが、大学院生についてはなかなか相談に来ない学生が多い。真面目で、自分一人でやろうとする傾向があるが、なかなか自分一人で就職先を見つけられないということもある。</li> <li>■このようなことから、相談に来た人だけが情報を得られるということがあまりないように、「均一な情報提供」ということは意識して行うようにしている。また、大学院生に関しては、中途採用でも可という企業の情報なども提供するようにしている。このほか、専門資格に関する就職情報提供・マッチング等を行っている企業との連携により、就職支援を行っている。</li> <li>■大学院向けのサポートを強化していかなければならないという意識はあり、事務局のオフィスを大学院生が使用する建物のできる限り近い場所に設置するなどして、就職の相談など、常に学生からの窓口になれるようにと工夫している。また、論文指導の先生から、学生から就職希望の話が出た場合には、キャリアセンターや事務室に相談するように指導してもらっている。学生とのコミュニケーションをよくとっていくことが重要だと考えている。</li> <li>■他の大学院等も含めた一般的な話として、博士課程まで進学した生徒は、かなり思い込みが強いところもあるのではないかと思う。広い知識・深い知識は持っているが、「広い視野」がないので、企業としては人材を活用しにくいという状況にあるのではないか。</li> <li>■企業としても、例えばサーチ部門であるとか、経理部門などであれば専門性が活用されるのかもしれないが、専門性を高めるとどうしても考え方が理論的になってしまうところがあり、実際に業務を進める際に、難しい部分も出てくるということなのではないかと思う。</li> <li>■学生側に対しては、大企業ばかりではなく、中小企業等でも優良な企業はたくさんあり、そのようなところで活躍するチャンスがあるということを指導していくことも重要だと思っている。そうすればもっと日本経済は活性化するのではないかと思う。</li> </ul>

### ③ヒアリング調査の結果把握されたこと（企業）

企業を対象としたヒアリング調査から得られた情報について、次のように整理した<sup>27</sup>。

#### <人文・社会科学系の大学院生の応募・採用状況>

まず、各企業での人文・社会科学系の大学院生の応募・採用状況についてたずねたところ（図表 2-11）、g,h については、人文・社会科学系の修了者の採用実績があった。ただ、g,h ともに、どちらかという  
と理系の学生の採用が増えている状況にあることであった。なお、博士課程修了者については、理系  
等も含め、いずれもこれまでは採用実績はないとのことであった。

ij に関しては、人文・社会科学系の大学院生については応募自体の数が少ないこともあり、採用の  
実績がないとのことであった。ただ、ij ともに理系の大学院生の採用実績はあり、i では理系の大学  
院生の採用数が増えてきている状況にあるとの話も聞かれている。

図表 2-11 人文・社会科学系の大学院生の応募・採用状況

g	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グループ全体で、例年 150 名程度新卒者の採用を行ってきている。ウェブ系の、IT 系の学生の採用を強化してきており、理系のほうが採用は増えてきている状況である。</li> <li>■文系の院生となると、採用は例年採用者全体の 3~5%程度となっている。募集者数と採用者数との関係から考えると、理系のほうが、募集者に占める採用者の割合がより多い状況にあると思う。</li> <li>■文系の院生については、「大学院まで行ってみたけれども、やっぱり何か違う」というようなことで就職を目指す人が多いのではないかという印象があり、学生としても特段専門性を意識して応募してきているわけではないのではないかと思う。</li> <li>■修士課程の大学院生の採用を考える際には、「入社 3 年目の社員と比べてどうか」という見方を する。3 年目の社員の平均を上回るかという見方になるので、学部生より厳しめにみていること になると思う。また、仮に同程度の能力であれば、学部生のほうを採用するということになる。</li> <li>■博士課程の人は、過去 5 年間で文系理系ともに採用実績はなかった。募集数自体が少ないこと に加え、博士課程の院生は、「入社 6 年目の社員と比べてどうか」という見方をすることになる ので、必ずしも募集していないわけではないが、基準はより高くなる。</li> </ul>
h	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成 25 年度の実績で、文系理系合わせて大学院生は 10 名以上採用している。平成 23 年度、24 年度の実績は 25 年度よりは少ないが、そのなかで、いわゆる人文・社会科学系の大学院生につ いて、23 年度以降毎年採用実績がある。</li> <li>■採用実績があるのは経済学、政治学、商学などであり、必ずしも特定の分野に限定しているわけ ではない。ただ、学生自身が業務領域に興味があるということだと思うが、商学、経済学、情報 学等の学生の応募が比較的多い状況なのではないかと思う。</li> <li>■大学院生を積極的に採用していこうと特段考えているわけではないが、拒んでいるわけでもな い。例えば法律や会計などについては、その専門性が生かせる部署もあるため、「人文・社会科 学系の大学院生だから受け入れない」という考えはなく、その人がやってきたことや人柄を見て 採用している。</li> <li>■なお、学部生も含め、全体としては理系の学生を増やしていこうとする考えがある。博士課程の 学生については募集していない。</li> </ul>

<sup>27</sup> ヒアリングにより得られた情報を、要約・整理して掲載している。そのため、語尾等の細かな表現や、話の順番等については、実際に聞かれた話とは異なっている場合がある。また、ヒアリングのなかで出てきた個別具体名等については、別の表現に置き換えている場合がある。

図表 2-11 人文・社会科学系の大学院生の応募・採用状況（続き）

i	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人文・社会科学系の大学院生は応募自体が数として少ないことから、採用実績としても、純粋に「人文・社会科学系」の大学院生に該当する人はいないのではないかと思います。</li> <li>■ 当社は専門学校、大卒、院卒と募集しており、また、全学部・全学科区別しないで募集・採用しているため、制限を設けているわけではない。ただ、人文・社会科学系の大学院を出て、IT系の企業に就職しようとする学生が少ないのではないかと思います。</li> <li>■ また、学部の大学生も含めて、IT系の企業をはじめから志望する学生は少ないという認識を持っている。当初はマスコミや交通インフラ系などを志望し、セカンドティアとしてIT企業を選ぶ人が多いのではないかと。</li> <li>■ ただ、毎年30人程度採用している中で、院卒の人自体はだんだん増えてきている。2012年が2名、2013年が4名、来年度入社予定が5名となっている。文系か理系かで区分するとすべて理系だが、ビッグデータを専門としている教育学出身の人もいる。</li> </ul>
j	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人文・社会科学系の大学院生は、応募者はいるが、数が少ないこともあり、これまで採用実績はないのではないかと思います。他方で、理系の大学院生については、研究開発部門などでこれまで採用実績がある。</li> <li>■ 営業等の業務のことを考えると、文系の大学院生については、大学院に2年間行ってその分年齢を重ねることが、学部生との比較を考えたときにハンデとしてとらえられてしまうところはあるのではないかと思います。</li> <li>■ 学部生も含め、応募者の志望動機はさまざまであるが、学生が就職活動を行う中で、フランクな社風や理念等に共感してもらって、また、実際に社員と接する中でよいイメージを持ってもらい、志望動機が高まっていくということが多くと認識している。</li> <li>■ そのようななかで、大学院生の応募者については、文系の場合も理系の場合も、「学んできた専門性を活かす」ということを学生自身もあまり強調しないという印象を受ける。実際に、理系の場合でも学んできたことが業務でそのまま活かされるということはほとんどないのであるが、学生自身もそのことは認識した上で志望動機を話す方が多いように思う。</li> </ul>

## ＜採用にあたって評価する点、文系と理系の違い等＞

採用にあたって評価する点等についてたずねたところ（図表 2-12）、g～j ともに、基本的には、専門性の部分の評価するというよりは、「地頭の良さ」や「基礎的な能力」、「基礎学力」あるいは「コミュニケーション能力」や「素直さ」など、汎用性の高い、ベースとなる部分での能力が評価の対象となっていることが把握された。また、h～j では、「語学力（英語）」についても、基礎的な学力・能力を測るためのひとつの指標として挙げられていた。

このような点に加え、g からは、採用される人文・社会科学系の大学院生については「知的探求心」等が高いといった特徴があること、h からは「行動特性」として、大学院で何をやってきたかを評価の対象としている、との話が聞かれた。i についても、現状として人文・社会科学系の大学院生の採用実績はないが、「コンピテンシー（行動特性）」を評価の対象としているという点は共通しており、「学生時代に何をやってきたか」という点が重視されている。j については、これらの点について、採用選考の過程でビジネスゲームを実施する中で把握しているとのことで、実際に採用には至っていないものの、人文・社会科学系の大学院生については振る舞い等の面で「しっかりしている」という印象があるとの話も聞かれている。

他方で、理系の学生に関しては、g では IT 部門での採用となることから専門的なスキルを求めており、h についても、IT 部門やマーケティング部門での活躍を期待しているとのことで、持っている専門的なスキルと業務領域との関連性がより意識されていることがうかがえた。なお、i については、理系の学生についても大学院で勉強したことが会社で直接的に役に立つというわけではなく、「一つのことを突き詰めて考える力」や、「根気よく頑張れる力」など、やはり行動特性の部分の評価しているとの話であった。j についても、理系の大学院生について専門性の部分を特段求めているわけではないが、論理的に考える力などは理系の学生のほうが高いのではないかとということも聞かれた。

このほか、話を聞く中で、「法務」や「財務」、「会計」、「経理」等の部門においては、近年、専門的人材のニーズが高まっている、ということが共通して聞かれたという点は特徴として挙げられる。いずれについても、これまでこれらの分野の専門的人材の採用を別枠で行っているわけではないとのことであったが、今後については専門性を考慮した採用を行う可能性もあるとの話が聞かれている。

図表 2-12 採用にあたって評価する点、文系と理系の違い等

g	<ul style="list-style-type: none"> <li>■評価するポイントは、「自分で課題設定して、自分で結果が出るまでできるか」というところや、「コミュニケーション能力」、「地頭の良さ」、「柔軟性」、「素直さ」などであり、これらは総合職（営業職）に共通で求めている要件となる。</li> <li>■結果として採用される文系の大学院生については、「地頭の良さ」という点については高い人が多いのではないかと思う。</li> <li>■また、最低限営業職である程度成果を出せるかという点に加え、さらにそこからもう一段階先に進めるかということ考えたときに、採用されている文系の大学院生については、その「次のもう一段階」を期待できる人の割合が高いという印象がある。能力的なところでいうと、「知的探求心」や「知的好奇心」、または「本質を把握する」とこや「物事を構造化する」といった面でのスキルが高い人である確率が高いのではないかと思う。</li> <li>■理系の、IT 系の採用に関しては、ある程度明確なスキルがあるかどうか求められるが、文系の場合は、特定の分野の経験や知識というよりは、ベースとなる能力等が高められているか、ということの評価する。ある種「なんでもできる」ほうが評価は高く、ある専門分野に強いということはそこまで評価の対象にはならない。</li> <li>■他方で、これまであまり意識されてこなかったことだが、法務や財務、経理等を扱う部門において、新卒者であっても専門性の高い人材を求める声が出てきている。</li> </ul>
---	---

図表 2-12 採用にあたって評価する点、大学院生と学部生の違い、文系と理系の違い等（続き）

h	<ul style="list-style-type: none"> <li>■評価するポイントとして、語学力も含め、基礎的な能力があるかどうか、という点はまずみるようにしている。それまで当社の業務領域に全く関係ないことをしていた人であったとしても、入社後に力を発揮できるかということを考える。</li> <li>■また、行動力など、行動特性がどうなっているかということも重視する。例えば力を入れて取り組んできたものがあるとか、集団の中での協調性があるとか、周りをまとめている力があるとか、である。また、他の企業もそうだと思うが、「コミュニケーション能力」という点についても、評価のポイントにしている。</li> <li>■大学院生に関しては、4年制の大学を出てさらに専門的なことをやってきたということになるので、「行動特性」といった面で、大学院で何をやってきたかということには非常に興味がある。</li> <li>■文系の大学院生の採用を意識して行うようになったのはここ数年のことであるが、例えば会計や法律の分野を学んできた人については、将来的には専門人材として活躍してもらえないかというイメージを持っている。会計や経理などの部門については、若手の専門人材を育成していくという方向性も出てきている。</li> <li>■なお、理系の人を増やしていこうという背景には、IT部門やマーケティング等の分野で、理系の人活躍できる場があるのではないかと認識によるものである。</li> </ul>
i	<ul style="list-style-type: none"> <li>■採用の際には、英語も含め、基礎学力を測るための筆記試験を行っている。以前はITの専門用語に関する試験も行っていたが、コンピテンシー・素質の部分、「地頭」を見ていこうということを意識し、現在はそのような専門に関する設問は外している。</li> <li>■院生に限らず、「学生時代に何をやってきたか」というところは面接でも一番話をさせていただく点である。例えば院生については、「その勉強がしたくて院に行った人」と、「4年生になって就職に失敗したので何となく院に行った人」と大きく分かれると思うが、話をすると全然違うことがわかる。</li> <li>■また、成績表も必ず見るようにし、どのように単位をとってきているのかということも参考にするようにしている。ただ、「人文・社会科学系の大学院にその勉強がしたくて行った人」で、IT系の企業に応募する人は少ないというのが実態である。</li> <li>■理系の大学院生で採用されている人についても、大学院で勉強したことが会社で直接的に役に立つということはそれほど多くない。例えば「一つのことを突き詰めて考える力」や、「根気よく頑張れる力」などが活かされる部分はあると思う。</li> <li>■他方で、専門的な知識等についていうと、契約等に関する法律的な知識や、採算が取れるか等を考えるうえでの経営的な知識などについては、必要な部分であると思っている。本社スタッフとしての採用募集を特別にしているわけではないが、法律や経理の専門性を有している人が応募してきた場合には、そのような方の採用も考えてもよいかもしれないと思う。</li> </ul>
j	<ul style="list-style-type: none"> <li>■評価するポイントは、「コミュニケーション能力」、「素直さ」、「明るいこと」、「動けること」などである。また、いわゆる「ストレス耐性」についても見るようにしている。人物本位での採用をしており、例えば大学の偏差値等で判断するようなことはしていない。</li> <li>■これらのポイントについては、選考の過程で、3時間程度で実施しているビジネスゲームでの振る舞いや、面接の中で把握するようにしている。</li> <li>■なお、結果として、文系の大学院生については採用には至っていないのであるが、ビジネスゲームでの立ち振る舞いや面接等での受け答えをみると、大学院生のほうが「しっかりしている」という印象を持つことはある。周りを見る余裕があり、落ち着いており、自分の意見も言えるし、傾聴力もあるように思う。ただ、それらは理系の大学院生についても共有するところでもあるし、逆に論理的に考える力などは理系の学生のほうが高いということもある。</li> <li>■このほか、大学院生については、能力等を把握するひとつの視点として、語学力（英語）の水準に着目するということがある。</li> </ul>

## ＜採用後の待遇・活躍状況等＞

人文・社会科学系の大学院生の採用後の待遇の状況や、活躍状況等についてたずねたところ（図表 2-13）、まず、配属の際に大学院修了者であることや、専門性が考慮されるかどうかについて、g では、人文・社会科学系の学生の多くは営業職での配属となり、待遇等の面では学部生との違いはないこと、h では入社後のローテーションの中で専門性について考慮して配属が決まることがあることなど、企業によって考え方に若干の違いがあることが把握された。なお、i では、学部生に関する話になるが、文系だから営業、というわけではなく、入社後の適性を見て判断することのことであった。j についても、基本的には 4 つの異なる部署をジョブローテーションしていく中で人材育成がなされており、一部研究所に配属になる理系の大学院生を除いては、理系・文系の違いや、院生・学部生の違いが配属や処遇に影響することはないとのことであった。

初任給の水準については、h～j では大学院修了者と学部卒とで差を設けているが、その後の昇進等に関しては特段優遇されるわけではないとのことであった。g については初任給も同じ水準であり、また、仮に入社後に大学院に行って学位をとったとしても、そのことによって待遇が変わるといったことはないとの話も聞かれている。

ただし、結果として大学院修了者のほうが活躍するということはあるとのことで、g からは、その理由・背景として課題の把握・解決に関連する能力が高いことがあるのではないかとという話が聞かれた。h からは、大学院生は専門知識がすべてそのまま活かされるとは限らないが、物事を考える力や答えのないものに対して答えを導き出す力等の面で、大学院で培ったことが活かされる部分があるとの話が聞かれている。

図表 2-13 採用後の待遇・活躍状況等

g	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 文系出身の場合、多くは営業職での配属になる。文系で IT 系の職種に配属になるのは、もともと起業していた人とか、独学でプログラミングをやっていた人とか、明確なスキルを持っている場合である。</li> <li>■ 大学院生だから、という区別はしておらず、初任給は学部卒も大学院修了者も同じであり、その後の評価のテーブルも同じである。</li> <li>■ ただ、大学院修了者のほうが、難解な課題の構造を整理できて、真理を追究できて、また、適切な解決策を提示できるようなスキルが高かったり、そのようなポテンシャルを持っていたりすることで、結果的に活躍する方が多いという印象はある。</li> <li>■ なお、入社後に大学院に通って MBA をとったり、理系で博士課程までいったり、ということはあるが、それをとったからといって例えば職位が上がるとか、待遇が変わるとかということはない。自己研鑽というか、仕事に生きるスキルを獲得する、という目的で入社後大学院に行くということだと思う。</li> </ul>
h	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 入社後の配属について、たまたますごく専門性がある場合に、その専門性を必要としている部署があればそこに行くこともあるかもしれないが、現状ほとんどそのようにはなっていない。</li> <li>■ ただ、入社後のローテーションの中で、法律の大学院を出た人は法務室の配属にしたり、会計系の人には主計担当にしたり、情報系の人には IT やマーケティング部門の配属にしたりということは考えている。</li> <li>■ 初任給は大学院生と学部生とでは違うが、大学院生だからといって、その他の面で特別に優遇されるわけではない。</li> <li>■ 理系の院生も含めての話となるが、大学院で学んできた専門知識がすべてそのまま活かされるとは限らない。ただし、物事を考えるプロセスとか、答えのないものに対して答えを導き出していく力などについては、大学院で培ったことが活かされるという印象を持っている。</li> </ul>

図表 2-13 採用後の待遇・活躍状況等（続き）

i	<ul style="list-style-type: none"> <li>■採用の時に職種別採用を行っているわけではないが、大まかにいうと、半数がシステム系で、半数が営業系として配属される。</li> <li>■ただ、入ってからの適性等をみて、営業系だったけれど SE になったり、SE 志望だった人が営業になったりということもある。SE といっても営業力がないと仕事は取れないし、逆に営業も IT のことがわからないようでは商売にならないため、垣根は低い状況にある。</li> <li>■そのため、文系だから営業、理系だからエンジニアというわけではない。システム系で活躍している人たちを見ると、文系出身の人が結構多いのではないかと思う。</li> <li>■研修を 6 か月実施しているが、6 か月も行っていると、リーダー的な役割を担う人と、サポートする人など、なんとなくわかってくる。チームワークができるか等もわかってきて、そのようなことができる人は、現場でも活躍できることが多いのではないかと思う。</li> <li>■なお、院生だからといって、その分昇進のタイミングが早い等の措置はしていない。初任給の水準に差はあるが、入社後の昇進等については基本的には同列スタートになる。</li> </ul>
j	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大きく 4 つの部門があるが、職種別の採用・配属をしているわけではなく、ジョブローテーションを行っている。ジョブローテーションの中で社員が成長していくことを考えている。</li> <li>■ただ、その時々々の組織計画・人員計画で、部門によって過不足が生じることもあるので、それに応じて新入社員の配属を決めるということは行っている。また、本人の希望職種は面接等で必ず確認するようにしている。</li> <li>■基本的にはこのように、技術職・専門職等での採用・配属にはなっていないので、文系だろうと理系だろうと、入社後、どのような部署に配属になっても活躍できるように、というように考えている。ただし、一部の理系の大学院生については、専門性の発揮を期待して、研究所に配属になるということはある。</li> <li>■活躍している人を見ると、たとえば営業であっても理系の人が高層になっていることがある。また、運動部の経験があると、上下関係など人間関係がうまくいく、ということもあるのではないかと思う。</li> <li>■初任給については大学院修了者と四年制卒者とで差を設けているが、それ以外の点で待遇等に違いが生まれるといったことは基本的にはない。</li> </ul>

## ＜大学院での教育・カリキュラムや学生に求めること＞

企業の側から、大学院での教育・カリキュラムに求めること、あるいは学生について求めることをたずねたところ（図表 2-14）、g からは、カリキュラム等に対してどのようなことを求めるかは難しい質問だとしながらも、「ビジネスに慣れている」優秀な学生が多いという認識を持っている特定の大学院があるという話も聞かれた。また、大学院生自身に求めることとして、研究の話に関連して、「組織の中での活動」をどのようにしてきたのかということ意識して話してほしいという指摘もあった。

学生に求めることに関しては、似たような話が h から聞かれ、一般的に企業は大学院生に対して研究に没頭している時間が長いというイメージがあるのではないかとし、そのことに付随するマイナスのイメージを払拭するような話が求められるのではないかとされている。なお、i からは、「幅広く社会のことに目を向ける」ことが重要なのではないかと話があった。

また、他者との関わりという部分については、h から、コミュニケーションが苦手になっているのではないかと指摘があり、i からは、「叱られ慣れていない」という話も聞かれている。関連する点として、j からは、ビジネスマナーや社会人モラル等が身に着けられていない学生が多くなってきているとの指摘もあった。

このほか、g からは、専門性が評価されにくいのは企業側での職種別採用等が進んでいないことにも要因があるのではないかとされ、h でも、現状では職種別採用が行われていないことから、「自分で考える力」等の養成を期待することになるとの話が聞かれた。i からは、大学院生向けの就職支援等の充実が必要になるのではないかと指摘があり、j からは、学生が大学で専門的な領域を十分に学ぶ前に就職活動に向かわなくてはならなくなっている状況に課題があることや、文系大学院生の人材育成の方向性をもっと明確にする必要があるのではないかと話も聞かれている。

図表 2-14 大学院での教育・カリキュラムや学生に求めること

g	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 大学院のカリキュラム等に対してどのようなことを求めていくか、ということはなかなか難しい質問である。</li><li>■ ただ、なぜかというところまではよくわかっていないが、ある特定の大学院で、優秀な学生が多いという印象を持っているところがある。その大学院からは例年採用者がおり、活躍もしている。ビジネスに慣れているという印象を受けている。</li><li>■ また、結果として採用に至らなかった人に関しては、月並みだが、面接等の場で大学院生がする研究の話は、個人で追及していくものであることが多いためか、組織の中でその学生がどのような活躍ができるのかという点がよくわからないということがある。あくまでメインは研究の話でよいが、サブの話として、組織の中でどのようなことをしてきたかというエピソードがあると、企業としても評価しやすいのではないと思う。</li><li>■ このほか、会社として、専門性の高い人を受け入れる体制ができていかないと、現状として文系の大学院生の専門性を活かしていくキャリアを考えていくのは、なかなか難しいことなのではないかと思う。北米の会社などでは、例えば人事の方だと心理学の PhD を持っていることがあり、経理や財務などの部門も専門的なスキルを持って入ってきている人が多いという話を聞く。ただ、日本の会社はそうになっていないというのが現状だと思う。</li></ul>
---	---

図表 2-14 大学院での教育・カリキュラムや学生に求めること（続き）

h	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学・学生に求めることについては、日本の会社は職種別で採用しているということは少ないと思うので、専門性というよりは、考え方とか取り組み姿勢とか、「自分で考える力」を養ってほしい、ということになると思う。</li> <li>■ 近年の学生については、教わったことはできるが、応用が利かない、という人が多くなっている印象がある。自主性や主体性が少ないのと、コミュニケーションが苦手になっているのではないかと印象も持っている。</li> <li>■ また、一昔前は、確かに大学院生は民間の就職をしようと思ったときに、いわゆる門前払いされることもあったと思う。今の文系の大学院生についてもそのような印象を持っている人もいないかもしれないが、企業によってはしっかりと評価してくれるのではないかなと思う。</li> <li>■ 他方で、企業としても、研究に没頭している時間が長いというイメージを持っているところもあると思うので、面接等の場でそのようなイメージを払拭するような話ができないと、そのイメージ先行のまま終わってしまうのかもしれない。</li> </ul>
i	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就職課の先生などと話をする中では、就職課やキャリアセンターのようなところは学生としては正直行きづらいのではないかと、特に大学院生になるとほとんど顔を出さないという話もあるので、そのようなところをもっと活用できるような仕組みについて、大学側から学生に対してアピールしていかないと就職につながらないのではないかと、という話はしている。</li> <li>■ また、幅広く社会のことに目を向けられるかということも重要なのではないかなと思う。例えば、新聞を読まなくなっている人が増えているように思う。携帯端末等ではクリックしない限り中身に入っていけないが、紙の新聞で、情報をビジュアルで立体的に捉えるということが重要なのではないかなと思う。</li> <li>■ 企業で仕事するということが答えがないことなので、例えば「正義とは何か」等についてディベートしてみることや、世の中がどうなっているのか、どのように動いているのかについて、興味を持たせるということがもっと必要なのではないかなと思う。</li> <li>■ このほか、セルフケア、メンタルトレーニングなども必要なのではないかと考えている。そこまで危機感を感じるほどではないが、「打たれ弱い人」が多い気がする。「叱られ慣れていない」と言ってもよいかもしれない。これは大学のせいではないとは思いますが、つぶやきも SNS の中で行うなど、人間関係のあり方が変わってきている部分がある。</li> </ul>
j	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 文系の学生については接する機会が少ないこともありよくわからないところもあるが、理系の学生について、大学院に進学する理由として、大学3年生になってゼミが決まって、そこから就職しようとするとなんと1年しか期間がないことから、納得いくまでやり遂げるために、修士課程の2年間に進学する、という話を聞くことがある。そのような人の場合、博士課程まで進学する、というよりは、学んできたことをできるだけ活かしながら、「より多くの人に」貢献・還元するようなことを考え、修士課程修了後に就職を目指しているということのようである。</li> <li>■ このような人については、大学院に進学した後、結局はまた1年たった頃に就職活動をしなくてはならないということもあり、研究のことに就職活動のことに両方に追われ、かわいそうに思うところもある。</li> <li>■ 企業として大学に求めることとしては、学生から社会人になるということは誰しもが通る道であり、その際に新入社員研修を多くの会社で行われることだと思うが、ビジネスマナーや社会人モラル等の部分について、身に着けられていない学生が多くなってきているのではないかなと思うので、そのあたりで大学がもっとできることがあるのではないかと考えている。</li> <li>■ このほか、理系の大学については、国が投資をして、人材育成を戦略的に行っているイメージがあるが、文系の大学院生については、もっと世界で活躍するようにするために、というところは、あまりメッセージとしても出ていないところがあるのではないかなと思う。大学では「グローバル人材」の育成をうたうところが増えてきているように思うが、その内容が必ずしも充実したものにはなっていないのではないかなという印象を持っている。</li> </ul>

#### ④ヒアリング調査の結果把握されたことについてのまとめ

大学・研究科と企業に対して実施したヒアリング調査から明らかになったことについて、あらためて、次のようなことがいえるのではないかと考えられる。

##### <大学院修了者の進路の把握状況等について>

各大学院・研究科において、修了後の進路を把握するための試みが様々なかたちで行われているが、満期退学者については把握できない（していない）ことが多く、また、届け出等が学生の自主性に任せられている場合には情報の把握できないこともあることが把握できた。

また、人文・社会科学系の大学院生や社会人や留学生も多く、進学の間経緯や修了後の進路も多様であることなどから、在学中の学生の進路希望等について十分に把握できていない現状があると考えられる。修士課程から博士課程に進学する者もいれば、資格取得を目指す者もあり、修了後の進路をどのように考えるか、学部生等に比べそれぞれの考えや判断に任せられている部分が大きくなっている。このことに関連して、各大学のキャリアセンターや事務局において、それぞれ課題意識はありながらも、現状としては人文・社会科学系の大学院生に対する体系的な支援は行われていないことが多いことがわかった。また、キャリアセンター等で、人文・社会科学系の学生にする企業側からのニーズを十分に把握できているわけではないという課題があることも聞かれた。

なお、博士課程の学生については、仮に満期退学になったとしてもアカデミックキャリアを目指して研究を続けていくということが一般的な進路となっており、指導教員からの情報提供等を受けながら就職先等が決まっていく状況にあることがうかがえた。逆に、そのような指導教員と学生との関係性の中に、キャリアセンターや事務局等としてあまり深く関与していない状況にあるのではないかとということもうかがえた。

このように修了後の進路選択等について自主性に任せられている部分が大きい中で、修士課程を経て民間企業への就職を目指す者については、結果として就職できていないわけではないものの、必ずしも専門分野に関連している先に就職することばかりではないことや、「大手志向」になることで苦勞することが多いことなども指摘されている。学部で就職がうまくいかなかったから大学院に進学した者や、逆に進学時にはアカデミックキャリアを志向していた者等については、できるだけ早期から就職することに対する意識を高めていくことが必要であることも示唆された。

なお、ヒアリング調査の対象とした大学・研究科の中には、一部在学中に進路希望等を把握するという試みも行われており、そのような場合には結果として進路先の情報についても把握できていることが多いということもうかがえた。

##### <大学に協力を得て実施する各種調査の実現可能性について>

在学生を対象にした調査については、紙媒体での調査、オンラインで回答を求める調査ともに実施することは可能であり、オンラインでの調査であればより効率的に学生への案内・調査の実施が可能であるが、紙媒体での調査のほうが高い回収率が見込めるとのことであった。なお、オンラインでの調査を案内する場合には、学生個人々人へのメールアドレスへの案内の送付を中心に、いくつかの方法で案内をすれば情報が伝わるのではないかとということ把握することができた。

修了者を対象にした調査については、住所やメールアドレスなど、把握している連絡先の情報に対して案内等を送ることは不可能ではないものの、やはり、①転居等の理由で届かない場合が出る可能性が高いこと、②大学が収集・把握している連絡先に対して調査の案内を送ることが目的外利用等にならないかについては確認が必要であること、の大きく2つの課題があることが確認された。

これらから、仮に大学からの協力を得て修了者に対して調査を行う方法をとる場合には、①の点に関しては、過去数年間（例えば1~5年程度）の、修了してからの期間が比較的短い者を対象とすることや、実家の住所など複数の連絡先に案内を送るなど、できるだけ案内が届く確率を高めるための工夫が必要なのではないかと思われた。また、②の点については各大学に対して個別に依頼・確認等を行うことが必要であり、場合によっては連絡先等を活用することは難しい大学もあることが想定されることから、全国すべての大学院での実施というよりは、修了者の情報を把握しており、調査の案内等を送ることにに対して確認・了承が得られた大学についてのみ実施を依頼する、ということになるものと想定される。

このほか、大学院・研究科向けの調査については、各大学の学長等に対して依頼を行い、そこから研究科ごとに案内してもらい、回答を得るという方法での実施が適当であることを確認することができた。ただし、大学の大学事務局に対しては他の調査依頼も多くなされていることなどを考慮し、できるだけ負担にならない方法・時期での実施を検討することが求められることがわかった。

### ＜企業側からの人文・社会科学系の大学院生への認識、大学・学生に求める事等について＞

企業に対して実施したヒアリングからは、採用実績の有無に関わらず、人文・社会科学系の大学院生に求めることとして、特定の分野の専門性というよりは、基礎的な学力や行動特性が優れているか、という点が重視されていることが明らかになった。他方で、理系の大学院生についてはITスキルや情報処理能力等が評価・期待されている部分があり、そのことによって全体の採用数の中の理系の学生の割合が増えてきているといった状況にあることもうかがえた。

なお、これらは人文・社会科学系の大学院生に限らず理系等の大学院生にも共通する部分かと思われるが、課題の把握・解決等に関する能力や、物事を深く考える能力については、学部生よりも大学院生のほうが高く評価できる部分であるとの話も聞かれ、それらの部分があることによって、実際の業務等でも活躍できている人が多い、といった話も聞かれている。これらに関しては、大学院での研究を通じて培われることが、決して評価の対象にならないわけではないということだと思われるが、評価される点は「どのように学んできたか」ということであり、「どのようなことを学んできたか」ではないのではないかと考えられた。

また、「どのように学んできたか」という点に関連することとして、企業としては人文・社会科学系の大学院生について、「個人で追及していく」、あるいは、「研究に没頭している時間が長い」などのイメージが少なからずあることから、組織の中でどのようなことをしてきたのか、または、社会で起きていることに対してどのような考えを持っているのか等について、エピソードが求められるとの話も聞かれた。このような点は一部大学院・研究科を対象にしたヒアリングからも話が聞かれており、「広い知識」「深い知識」に加え、「広い視野」という部分が求められる状況にあるのではないかと思われる。

他方で、「どのようなことを学んできたか」という点を評価するような動きもあることが把握され、法務や財務、会計、経理等の分野の専門性を有する人材については、今後企業においてニーズが高まっていく可能性があることが示唆された。ただ、現状において実際にこれらの人材の採用が特別になされているわけではないことから、例えば専門職大学院を修了した人材が適合するのか、関連する分野の修士課程・博士課程を修了した人材が適合するのか、それとも学部生の中で特に能力等が高い人材を採用していくことになっていくのか等、ニーズに対してどのような人がマッチングしうるのかについては、明確に把握することはできなかった。

### (3) 調査手法の検討・開発（調査項目の検討・調査票の作成）

つづいて、ヒアリング調査によって得られた情報や、先行研究等で調査されている内容等をふまえ、在学生、修了者、産業界（企業）、ならびに大学院（研究科）を対象とする質問紙調査の内容について検討した。

#### ①在学生対象の調査について

在学生を対象とする調査の内容に関しては、未来工学研究所（2009）など、博士課程の在学生を対象としたいくつかの先行研究において実施された調査票の内容を参考にして検討した。ただし、先行研究では博士課程の在学者のみを対象としたものであったが、このたび調査の対象とする修士課程の学生については、修士課程を修了して企業等への就職を目指す者も多く含まれることから、それらの違いについても把握できるように留意した。例えば、修士課程・博士課程のそれぞれの学生に関して、修了後どのような進路を希望するか、特に、大学等での研究職を目指すのか、民間企業等での就職を目指すのか等によって、大学院の教育内容に期待することや改善要望等が異なることが予想されることから、所属している大学院の課程・学年や、進路希望の状況等について、丁寧に把握する必要があると考えられた。

また、ヒアリング調査からも把握されたように、人文・社会科学系の大学院には社会人として仕事を持ったまま在学している者も比較的多くいるのではないかと想定されたことから、これらの場合分けを行うことが可能となるよう項目を設定する必要があると考えられた。このほか、視点としては、人文・社会科学系の学生の中での専門分野による差異を検討するために、専門分野をより細かく把握しておくことも必要と考えられた<sup>28</sup>。

このような考え方に基づき、在学生を対象とした質問紙調査に盛り込むべきと考えられた項目について、次の図表 3-1 ように整理した<sup>29</sup>。これらのうち、「基礎的な属性等に関する事項」としては、性別や年齢のほか、社会人経験があるか、または、現在も仕事を続けているかどうかについて把握する項目を設けた。

「在学中の大学・研究科に関する事項」に関しては、在籍している大学・研究科、課程・学年等の情報を把握する項目に加え、「大学院・課程に進学した理由」ならびに「研究科・専攻を選択した理由」をたずねる項目を設け、これらの設問により、人文・社会科学系の大学院に進学・在籍する学生の特徴を把握できるようにした。また、このような設問により、企業を対象にしたヒアリング調査でも聞かれたような、「その勉強がしたくて院に行った人」と、「4年生になって就職に失敗したので何となく院に行った人」の状況把握等も可能になるのではないかと考えた。

「修了後の進路に関する事項」に関しては、修了後の進路が決まっているかをまず把握し、決まっているようであれば進路・就職先についてたずね、さらに、仕事に就く場合には常勤・非常勤の別や任期の有無についても把握するようにした。これら常勤・非常勤の別や任期の有無等についても聞くことで、修了後の進路の状況についても、より細かな状況を把握することができるようになるのではないかと考えた。なお、修了後の進路が決まっている者には、大学院に進学した当初に考えていた希望の進路を把握することで、実際の進路との相違等を把握できるようにした。また、進路希望につい

<sup>28</sup> 例えば、未来工学研究所（2009）では、在学している大学院の専攻分野について「人文科学」「社会科学」の分類でしか把握されていないが、人文科学の中の文学関係なのか、史学関係なのか等についての把握も必要になると考えられた。

<sup>29</sup> 具体的な設問文や選択肢のイメージについては、巻末の〈参考資料〉を参照。本事業・調査研究では、巻末の〈参考資料〉に掲載した調査票に基づき、サンプル調査を実施した。

ては、進路が決まっていない者についても聞くようにし、これらの進路希望の状況については単数回答ではなく複数回答で答えてもらうような設問とした。このように複数回答で聞くことで、在学中に、アカデミックキャリアとノンアカデミックキャリアの両方を志向している学生がどの程度いるのか等についても把握可能になるのではないかと考えた。

このほか、進路が決まっている者については、「進路・就職先の満足度」と「進路・就職先で大学院で学んだことが活かせるか」についてたずねることで、「就職状況が芳しくない」者がどの程度いるのか、また、どのような場合に満足度等が低いのかを把握するための分析等が可能になるのではないかと考えた。「修了後の進路や連絡先等の情報を指導教員や研究科の事務窓口に伝えるか」については、ヒアリング調査でも明らかにされたように、大学院・研究科等ではこれらの情報がうまく把握できていない場合もあることから、その状況を学生側の視点から把握することを意図して設けた。

「進路先で特に強く求められていると考えている能力等」、「大学院教育を通じて身に付けたいと考えている能力等」、「大学院教育を通じて身に付いたと考える能力等」の設問については、学生自身が、今後さらにどのような能力等を身に付ける必要があると認識しているのかという点を把握すること、さらには、そのように認識していることについて、修了後実際に働いている者や、企業側の視点と比較したときに、認識のミスマッチが大きくなっていないかについて把握・分析することを意図して設けた<sup>30</sup>。

「現在在籍している研究科での研究・教育の実施内容、課題認識」に関しては、大学院・研究科に進学してよかったかどうか、どのようなところに満足しており、どのようなところに不満があるのかの状況について把握し、さらに、「就職状況等の改善のためにより一層の充実が必要と考えること」として、どのような点に改善要望があるのかを把握するようにした。「就職状況等の改善のためにより一層の充実が必要と考えること」については、現在各大学・研究科で実施されていることについても同じ項目で把握することにより、現状の実施状況とのギャップを把握することも可能になるのではないかと考えた。

また、「大学院・研究科で受けている授業や研究指導の内容が希望する進路に役に立つか」については、民間企業への就職を希望している者では肯定的な回答が少なくなるのではないかと想定され、そのような課題点を把握するために設定した。「指導教員とコミュニケーションをとる機会」、「産業界等との接点」、「大学院・研究科から提供される就職支援等」の3点については、それぞれ、ヒアリング調査の結果、大学院生の就職状況に影響を与えうると考えられた点であるが、これらの点について、在学生在がどのように認識しているのかの実態を把握するために設定した。

<sup>30</sup> なお、能力等に関する項目・選択肢については、未来工学研究所（2009）の調査票で設定されているものや、経済産業省が定めている社会人基礎力に関する項目を参考にして設定した。

図表 3-1 在学生を対象とした質問紙調査に盛り込むべきと考えた項目

(基本的な属性等に関する事項)

- 性別
- 年齢
- 社会人経験の有無（年数）
- 大学院に進学する直前の状況

(在学中の大学・研究科に関する事項)

- 大学名、研究科名、専攻・コース名
- 大学の設置者（国立、公立、私立、株式会社立）
- 在籍している課程・学年
- 在籍している大学院・課程に進学した理由
- 在籍している研究科・専攻の領域
- 研究科・専攻を選択した理由

(修了後の進路に関する事項)

- 修了後の進路が決まっているか
- 修了後の進路先・進路希望先
- 進路先の職業の常勤・非常勤の別
- 進路先の職業の任期の有無
- 進路・就職先の満足度
- 進路・就職先で大学院で学んだことが活かさせそうか
- 修了後の進路や連絡先等の情報を指導教員や研究科の事務窓口伝えるか
- 進路先で特に強く求められていると考えている能力等
- 大学院教育を通じて身に付けたいと考えている能力等
- 大学院教育を通じて身に付いたと考える能力等

(現在在籍している研究科での研究・教育の実施内容、課題認識)

- 大学院進学についての満足度
- 満足している点・不満がある点
- 現在大学院・研究科で実施されていること
- 就職状況等の改善のためにより一層の充実が必要と考えること
- 大学院・研究科で受けている授業や研究指導の内容が希望する進路に役に立つか
- 授業や研究活動の中で、指導教員とコミュニケーションをとる機会は十分あるか
- 授業や研究活動の中で、産業界等との接点は十分あると思うか
- 大学院・研究科から提供される就職支援等に満足しているか

## ②修了者対象の調査について

修了者を対象とする調査に関しては、在学生調査と比較を行うことに留意しながら、その内容について検討した。

「基礎的な属性等に関する事項」については、在学生対象の調査でも設定した内容に加え、民間企業で働いている者については、どのような先で活躍するチャンスがありうるのかを把握するため、業種についてもたずねた。また、修了後常勤の職に就くまでの過程など、就業形態の変化の状況等についてもたずねた。

「修了後の進路・就職先等に関する事項」としては、在学生対象の調査でも設定した同様の質問をすることで、修了後時間が経つことによって満足度等が変化しうるかを分析することができるようになるのではないかと考えた。

「在籍していた大学・研究科に関する事項」については、修了年月に加え、修了までに要した期間に関する情報や休学期間に関する情報、博士課程修了者の場合には、課程を修了する際に学位を取得したか否か、修士課程修了者の場合には、博士課程に進学しなかったのはなぜかについての情報を把握するための設問を設けた。なお、修了者に関しても、人文科学・社会科学系の中での差異が把握できるよう、「研究科・専攻の領域」については、より細かな区分で把握することとした。

「在籍していた研究科での研究・教育の実施内容、課題認識」についても、在学生対象の調査と同様の質問をすることで、修了後時間が経つことによって認識が変わるかどうかなど、分析することが可能になるのではないかと考えた。

図表 3-2 修了者を対象とした質問紙調査に盛り込むべきと考えた項目

(基本的な属性等に関する事項)

- 性別
- 年齢
- 現在の所属・職業、業種
- 常勤・非常勤の別、就業形態の変化
- 任期の有無

(修了後の進路・就職先等に関する事項)

- 修了後の進路・就職先等の満足度
- 修了後の進路・就職先等の待遇に関する満足
- 修了後の進路・就職先で大学院で学んだことが活かされているか
- 修了後の進路や連絡先等の情報を指導教員や研究科の事務窓口へ伝えたか

(在籍していた大学・研究科に関する事項)

- 大学名、研究科名、専攻・コース名
- 大学の設置者（国立、公立、私立、株式会社立）
- 在籍していた課程
- 修了年月
- 修了までに要した期間（うち、休学していた期間）
- 最終的に修了した大学院・課程に進学した理由
- 最終的に修了した研究科・専攻の領域
- 最終的に修了した研究科・専攻を選択した理由
- （博士修了の場合）課程を修了する際に学位を取得したか
- （修士修了の場合）博士課程に進学しなかったのはなぜか

(在籍した研究科での研究・教育の実施内容、課題認識)

- 大学院進学への満足度
- 満足している点・不満がある点
- 現在の職業等で特に強く求められていると考えている能力等
- 大学院教育を通じて身に付けたいと考えていた能力等
- 大学院教育を通じて身に付いたと考える能力等
- 在籍していた大学院・研究科で実施されていること
- もっと充実してほしかったこと
- 大学院・研究科で受けている授業や研究指導の内容が進路に役立ったか
- 授業や研究活動の中で、指導教員とコミュニケーションをとる機会は十分あったか
- 授業や研究活動の中で、産業界等との接点は十分あったか
- 大学院・研究科から提供された就職支援等に満足しているか

### ③企業対象の調査について

企業を対象とする調査に関しては、人文・社会科学系の大学院生の採用実績がある企業と採用実績がない企業との両方が回答しうる設問内容となるよう留意し、採用の実績や、人文・社会科学系の大学院生への評価、大学院教育への要望等を把握する内容となるように検討を行った。

「企業に関する基本的な事項」としては、「業種」、「従業員数」、「資本金」、「設立年」についてたずねることとした。業種については、人文・社会科学系の大学院生が、どのような先で活躍するチャンスがありうるのかについて、より詳細に検討するための1つの観点になるのではないかと考えた。また、「従業員数」「資本金」についても、企業規模を把握するための指標として情報を得ておくことよいのではないかと思われた。「設立年」に関しては、比較的新しい企業ほど大学院生の採用等も行われている等の関係性が見られるのか否かについて把握・確認するために必要な情報になると考えた。

「採用活動の状況に関する事項」については、まずは専門分野を問わず大学院修了者の採用実績があるかをたずね、その回答内容によって場合分けをするとよいのではないかと考えた。また、修士課程修了者と博士課程修了者の別に留意しながら、大学院修了者を採用している場合には、採用枠を学部卒の者とは別に設けているか、または初任給等に差を設けているかをたずねるとともに、人文・社会科学系の修了者を採用しているか、採用しているとしたらそれはどの専門分野か、人文・社会科学系の修了者を採用していない場合には、それはなぜなのかなど、より細かく状況を把握していくような構造の設問とすれば、仮に人文・社会科学系の修了者を採用していない企業からも回答が得られるようになるのではないかと考えた。また、大学院修了者の採用実績がない場合などについては、「なぜ」そのようになっているのか、あるいは、今後の大学院生の採用に関する意向についてどのように考えているのかなどを回答してもらうことにより、人文・社会科学系の大学院生の就職等が進まない理由等についてある程度の状況把握ができるようになるのではないかと考えた。

「人文科学・社会科学系の大学院生に特に期待・評価する能力等」に関しては、回答結果について、在学生に対する調査や、修了者に対する調査等との関係性をみるとことにより、ミスマッチの状況等を把握することができるものと想定される。あわせて、「実際に採用した人に関して、期待よりも高かった能力・期待よりも低かった能力」についてたずねることにより、特に「期待よりも低かった能力」について、課題点等を把握することができるようになるのではないかと考えた。

「大学院教育への要望・課題意識等に関する事項」については、大学院生が受けている授業やカリキュラム内容についてどの程度の企業が認識を持っているのかの実態を把握すること、また、そのなかで、大学の教職員との交流の機会や情報交換の機会があるとよいと考えるかについての意向を把握することで、今後の、企業と大学院との間の関係性のあり方を検討する上での情報を得ることを意図して項目を設けた。「大学院における授業・カリキュラムや学生支援等に関し、今後より一層の取り組みの充実を期待すること」については、回答結果について、在学生・修了者に対する調査等との関係性をみるとことにより、共通点や差異等について把握することが可能になると想定される。

図表 3-3 企業を対象とした質問紙調査に盛り込むべきと考えた項目

<p>(企業に関する基本的な事項)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○業種</li><li>○従業員数</li><li>○資本金</li><li>○設立年</li></ul>
<p>(採用活動の状況に関する事項)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○大学院（修士課程・博士課程）修了者の採用実績</li><li>○修了者の採用がある場合、大学院修了者のための採用枠を学部とは別に設定しているか</li><li>○修了者の採用がある場合、学部卒の学生と修了者で初任給等の待遇に差を設けているか</li><li>○修了者の採用がある場合、人文・社会科学系の大学院修了者を採用しているか</li><li>○修士課程修了者は採用があるが博士課程修了者の採用はない場合、それはなぜか</li><li>○理系等修了者は採用があるが人文・社会科学系の修了者の採用はない場合、それはなぜか</li><li>○大学院修了者の採用がない場合、それはなぜか</li><li>○大学院生の採用を増やしていこうとする意向の有無</li><li>○現状の人文科学・社会科学系の大学院の数や規模等に関する認識</li><li>○人文科学・社会科学系の大学院生に特に期待・評価する能力等</li><li>○実際に採用した人に関して、期待よりも高かった能力・期待よりも低かった能力</li></ul>
<p>(大学院教育への要望・課題意識等に関する事項)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○大学院生が受けている授業やカリキュラム内容に対する認識</li><li>○大学の教職員との交流の機会や情報交換を行う機会等に対する考え</li><li>○大学院における授業・カリキュラムや学生支援等に関し、今後より一層の取り組みの充実を期待すること</li></ul>

#### ④大学院・研究科対象の調査について

大学院・研究科を対象とする調査に関しては、各大学院・研究科での、修了者の進路の把握状況等について情報を得るほか、大学院・研究科を通じて在学生・修了者向けに調査を実施することを検討する上で現状として十分に把握できていない、修了者の連絡先等の把握状況について情報を得るための調査内容となるよう留意し、検討を行った。

まず、「研究科に関する基本的な事項」として、大学・研究科名、大学の設置者、研究科が扱う専門領域などの情報に加え、設置している課程や、在学生の状況に関する情報を把握するとよいのではないかと考えた。なお、これに加え、大学院に優秀な学生が進学しなくなってしまうのではないかとという問題関心から、優秀な学生が確保できているか否かについての設問も設けるとよいのではないかと考えた。

「研究科における在学生・修了者の連絡先把握状況に関する事項」は、在学生・修了者のそれぞれについて、どのような情報がどの程度把握されているかの実態を把握するために設けた。また、在学生に関しては、普段よく用いられる連絡手段についても把握する設問を設けた。このほか、満期退学者や留学生についても同様に情報が得られているか、また、把握している情報について、更新を行うことはあるか等についても把握するとよいのではないかと考えた。

「修了者の進路把握状況に関する事項」については、各研究科での修了者の進路に関する情報把握の実態を把握するための設問として設けた。なお、先行研究として、文部科学省科学技術政策研究所（2012b）では、人文・社会科学系の研究科では、それ以外の理系分野等と比較して、大学による博士課程修了者についての職業把握率が低いこと、特に、満期退学者において低いこと等が明らかにされている。ただし、研究分野別の状況の違いが「なぜ」生じているのかについては、十分に検討されていないため、今回作成する調査票では、人文・社会科学の大学院・研究科における実態をより詳細に把握するため、この「なぜ」進路が把握できない者が生じているのかを把握するための設問を設定する必要があるのではないかと考えた。

このほか、株式会社日本総合研究所（2011）によるヒアリング調査や、本事業・調査研究で実施したヒアリング調査から、各大学院・研究科でどのように進路等の把握が行われているのかについての情報が一部把握されているが、これらの点について、全国の大学院・研究科の状況の把握が可能になるよう、質問紙調査への落とし込みを行った。

「実施している学生支援等に関する事項」に関しては、学生に対して実施している就職支援の内容を把握すること、また、その中でも特に、産業界からのニーズ等を把握しているかについての状況を把握する設問を設けるとよいのではないかと考えた。さらに、大学側の視点からも、人文・社会科学系の大学院生の就職状況の改善のために必要と考えること、産業界に望むことや学生に望むこと等を把握するための設問を盛り込むとよいのではないかと考えた。

図表 3-4 大学院・研究科を対象とした質問紙調査に盛り込むべきと考えた項目

(研究科に関する基本的な事項)

- 大学・研究科名
- 大学の設置者（国立、公立、私立、株式会社立）
- 研究科が扱う専門領域
- 研究科の設置する設置形態（修士課程・博士課程など）
- 研究科の定員、入学者数、在籍者数、学位取得予定者
- 修了年限を超えて修了する学生の割合
- 優秀な学生が確保できているか否か

(研究科における在学生・修了者の連絡先把握状況に関する事項)

- 在学生の連絡先の把握状況
- 在学生に対して連絡すべき事項がある場合によく用いられる手段
- 修了者の修了後の連絡先の把握状況
- 満期退学者や留学生についての情報把握の状況
- 把握している情報の更新の有無

(研究科における修了者の進路把握状況に関する事項)

- 修了後に希望する進路の把握状況
- 修了後の進路の把握状況
- 進路が把握できない学生の特徴
- 修了後の進路の情報を把握・収集するにあたり、課題や改善すべきこと

(研究科における学生支援等の状況)

- 大学院生に対して実施している就職支援の内容
- 大学院生に対する産業界の人材ニーズ把握の状況
- 人文・社会科学系の大学院生の就職状況の改善のために必要と考えること、産業界に望むことや学生に望むこと等

#### (4) サンプル調査の実施

##### ① サンプル調査の枠組み・方法

###### ＜サンプル調査実施の目的＞

上記のように検討を行い、作成した調査票内容に基づき、サンプル調査を実施した。なお、サンプル調査実施にあたっては、分析データを得ることもさることながら、検討を進めてきた調査手法についてさらに精査を行うことを目的として実施した。具体的には、サンプル調査を通じて、「調査票の中で回答しにくい点を把握すること」や、「想定される分析結果についてのイメージをより明確にすること」を主な目的とした。

###### ＜サンプル調査実施の対象＞

上記のような目的でサンプル調査を実施するにあたり、在学生向けの調査、ならびに修了者向けの調査については、上記「(1) 調査手法の検討・開発 (枠組みの検討)」で検討を行ってきたように、それぞれの調査対象者にアプローチするには、大学等から協力を得て実施する必要があるものと考えられた。ただし、本事業・調査研究の中では、主に時間的な制約があるなかで、このように大学等を経由して調査を実施し、在学生・修了者から回答を得ることが困難であったことから、方法として、在学生向けの調査、ならびに修了者向けの調査ともに、以下の図表 4-1 のように、インターネットリサーチ会社にモニター登録している者を対象にして調査を実施することとした<sup>31</sup>。

また、企業向けの調査、ならびに大学院・研究科向けの調査については、ヒアリング調査の対象とした先に、質問紙調査にも回答してもらうよう依頼し、回答しにくい点等について指摘を受けた<sup>32</sup>。

図表 4-1 在学生・修了者を対象に実施したサンプル調査の概要

モニター登録企業	株式会社クロス・マーケティング
調査対象 (在学生)	23~39 歳で 2014 年 3 月 1 日現在大学院に在籍しており、研究科・専攻が人文科学・社会科学のいずれかに該当する者 100 人
調査対象 (修了者)	25~69 歳で 2014 年 3 月 1 日現在学生ではなく最終学歴が大学院の方で、研究科・専攻が人文科学・社会科学のいずれかに該当する者 300 人
調査実施時期	2014 年 3 月 15 日~16 日

###### ＜サンプル調査の設問内容＞

サンプル調査を実施した際に作成・使用した調査票については、巻末の＜参考資料＞に掲載した。ただし、上述のとおり在学生向けの調査、ならびに修了者向けに実施したサンプル調査については、インターネットリサーチ会社のモニター登録者に対して、オンライン上で実施したため、巻末の＜参考資料＞に掲載した内容とは、一部設問の順番や文言等が異なっている。

なお、サンプル調査の実施にあたって、選択肢により回答を得る設問については、「なぜそのように考えるか」等についても自由記述により回答してもらう設問を設け、回答者の考えていることをできるだけ詳しく把握することに努めた。このほか、回答にかかる負担感等の参考とするため、回答に要した概ねの時間についても把握することとした。

<sup>31</sup> 対象人数については、モニター登録者全体の中の人文・社会科学系大学院在学者数ならびに修了者数の状況から、見込まれそうな回答者数としてあらかじめ設定した。必ずしも 100 人、300 人という人数が、回答が得られる最大値というわけではないが、インターネットリサーチのモニター登録者を対象にした調査の場合、サンプルサイズに一定程度の制約があるのではないかと想定される。

<sup>32</sup> 大学院・研究科対象の調査について、キャリアセンター・支援室や大学院事務局から話を聞いた先については、研究科単位で回答することを想定した場合に回答しづらい点等について確認してもらった。なお、企業向けの調査に関しては、一部、ヒアリング調査の対象とした企業の関連会社からも回答しづらい点等について確認してもらった。

## ②サンプル調査の結果（在学生対象調査、修了者対象調査）

### ＜調査票で回答しづらかった点について（在学生対象調査・修了者対象調査）＞

調査項目の中で回答しづらかった点等についてたずねたところ、在学生対象に実施した調査については図表 4-2、修了者を対象に実施した調査については図表 4-3 のような点について指摘を受けた。

在学生対象の調査、修了者対象の調査ともに、大学院・研究科の名称や課程・学年等についての回答を求めた部分については、個人が特定されるおそれがあり回答しづらいこと、研究科・専攻が人文科学・社会科学の中のどれに該当するかが判断しづらいことなどについての指摘が多く見られた。このほか、今回実施したサンプリング調査では、自由記述により「なぜそのように考えるか」等の回答を多く求めたことから、その点が負担であったとの指摘や、調査の趣旨がわかりづらいといった指摘もあった。

また、今回実施したサンプル調査の構成では、人文・社会科学系の大学院生の経路の多様性を十分に把握しきれていないことに関する指摘を多く受けた。在学生向けの調査については、「大学院に進学する以前の状況」の多様性について、また、専門職学位課程の場合についての想定が不足していることなどが指摘された。修了者向けの調査についても、全体を通じて、社会人として働きながら在学していた者や海外の大学院で学位を取得した者等について、回答しづらい調査票になっているとの指摘を受けた。特に今回実施したサンプル調査では対象年齢を広く設定したこともあり、多様な経路がありうる中で、それぞれから回答を得ることについての想定が十分にできていなかったことが課題点として挙げられる。なお、なかには、「昔のことなので前提が異なり回答しにくい」との指摘もあった。このほか、「任期」の有無を尋ねる質問についても、状況設定や説明が不十分であり、比較的多くの回答者から答えにくいとの指摘を受けた。

なお、回答に要した時間については、在学生対象の調査、修了者対象の調査共に最大で 60 分、平均値としては在学生対象の調査が約 15 分、修了者対象の調査が約 17 分という状況であった。

図表 4-2 在学生向け調査で回答しづらい等の指摘があった点

該当箇所		指摘内容
1.(4)	大学院に進学する直前の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学卒業後バイトをしていたが、その場合は「その他」でよかったか。</li> <li>■大学を卒業した後は社会人ではないが、家で試験勉強をしていた。</li> <li>■退職して大学院に入ってその後再就職した場合の選択肢に困った。</li> </ul>
2.(1)	在籍している大学・研究科名等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■個人が特定されるのではと感じ、回答しづらかった。</li> <li>■学年がいつの時点のものでよいかわかりづらかった。</li> <li>■専門職大学院の選択肢がなかった。</li> </ul>
2.(2)	大学院・課程に進学した理由・動機	<ul style="list-style-type: none"> <li>■就職が決まらなかったために進学した人には答えづらい。</li> <li>■2.(4)の研究科・専攻を選択した理由とほぼ同じになってしまう。</li> </ul>
2.(3)	在籍している研究科・専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>■研究科・専攻がどこに該当するのかわからなかった。</li> <li>■学部の例をもっと示すべき。</li> <li>■研究科は「文系の総合」だと思いが、回答に迷った。</li> </ul>
3.(3)	能力等に関する項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「倫理観」や「コミュニケーション能力」が抽象的に感じた。</li> <li>■「実務に必要な知識・スキル」、「実務に必要な問題解決能力」、「倫理観」、「豊かな人間性・感受性」がわかりづらい。</li> </ul>
全体		<ul style="list-style-type: none"> <li>■文章での記述が面倒くさかった。</li> <li>■自由記述での回答が求められる設問が多くつらかった。</li> <li>■設問のつくりが専門職学位課程に配慮されていない。</li> <li>■基本的に「大学での研究を就職に活かす」や「大学に就職の支援を求める」という前提があったと感じたが、その前提を共有していないので、全体的に答えにくいと感じた。</li> </ul>

※「該当箇所」については、巻末＜参考資料＞に掲載した調査票の設問番号等と対応している

図表 4-3 修了者向け調査で回答しづらい等の指摘があった点

該当箇所	指摘内容	
1.(3)	現在の所属・職業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「高校の非常勤の職に就いている」という選択肢がなかった。</li> </ul>
1.(3-1)	企業の業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>■勤務先の業種の選択がしづらい。</li> </ul>
1.(5-1)	修了後常勤の職に就くまでの状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■社会人として 10 余年働いた時点で改めて大学院へ社会人学生として戻り、常勤として働きながら大学院を修了し、1 年後別の職場へ常勤として転職したが、選択肢には当てはまりにくい。</li> <li>■社会人をしながら大学院に通ったが、その選択肢がない。</li> <li>■オーバードクターの期間はあるが形式上は学籍を有していて、就職までの期間の切断はない場合はどうなのかよくわからなかった。</li> <li>■会社からの派遣で大学院に来ている場合に回答しづらい。</li> <li>■大学院在学中に就職し、在職中に大学院を修了した場合に答えづらい。</li> <li>■常勤の職を辞めてから大学院を修了したので、回答できなかった。</li> <li>■大学を卒業して就職した後、会社派遣で海外留学し、修士号を取得した後、帰国して職場復帰したような場合が考慮されていない。</li> <li>■単位取得退学の場合に「修了」と考えてよいのかわからなかった。</li> </ul>
1.(6)	任期のある仕事についているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>■なにをもって「任期」を判断すればよいのかわからない。</li> <li>■常勤の職と任期のある職とを兼職している場合に回答の仕方が妥当かどうかかわからなかった。</li> <li>■1 年契約の職に約 10 年継続して就いていたことがあるが、中断されることはほぼなかったので「いいえ」と答えた。</li> <li>■「任期」とは「有期」と同じ意味と考えてよいのか。</li> <li>■任期のある職とは具体的にどういうことかわかりにくい。</li> <li>■ポストドク等研究職ではない業務内容で期間の定めのある職(契約社員、派遣社員、アルバイト)を想定していない設問である。</li> <li>■フリーで単発の仕事を受注している場合、「任期」という概念が全くないため回答しづらい。</li> <li>■人材派遣会社の契約社員のと時の話で回答した。</li> <li>■短期契約の更新が常態化しているので「任期」に当てはまるのか否かよく分からない。</li> </ul>
1.(8)	進路・就職先等についての満足	<ul style="list-style-type: none"> <li>■社会人大学院を想定していない設問内容と思われる。</li> <li>■社会人 MBA で企業派遣で行った人は答えにくい。</li> <li>■働きながら通学している者に対しての質問があれば良い。</li> <li>■卒業後すぐに家庭にはいったため、進路についての質問には該当しないと思う。</li> <li>■転職した場合、修了直後の勤務先と、転職後の勤務先のどちらについて言及したらよいか迷った。</li> </ul>
1.(9)	進路・就職先での待遇に満足しているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1.(8)との違いがわかりづらい。</li> <li>■待遇とは給与のことでよかったか。</li> <li>■金銭面ややりがいなど、多面的な要素があるので回答が絞り切れなかった。</li> <li>■企業に就職していないのでやや答えにくかった。</li> </ul>
1.(12)	進路についての情報提供の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「情報提供」という言葉がわかりづらい。報告したとか相談したとかという意味でよいか。</li> </ul>
2.(1)	最終的に修了した大学名等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■個人が特定されてしまうため、回答しづらかった。</li> <li>■その年に修了したのは自分しかいないはずなのですぐに個人が特定できてしまう。配慮が必要である。</li> <li>■あまり答えたくなかった。</li> <li>■具体的なコース名までは書きづらい。</li> </ul>
2.(3)	在籍している研究科・専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「敢えて」どこにあてはまるかで回答したが、わかりづらい。</li> <li>■言語学系の場合にどこに該当するのかわからなかった。</li> <li>■文学部英文科がどこに該当するのかわからなかった。</li> <li>■人間科学がどこに該当するのかわからなかった。</li> <li>■心理学もしくは教育学というカテゴリーはかなり重要な位置を占めているはずなのに選択肢にないのは問題ではないか。</li> <li>■分類が大雑把でわかりにくい。</li> </ul>
2.(5)	博士課程に進学しなかった理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>■そもそもコース設定が修士課程のみであった場合に回答しづらい。</li> </ul>

図表 4-3 修了者向け調査で回答しづらい等の指摘があった点（続き）

3.(1-3)	能力等に関する項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「豊かな人間性・感受性」を期待している人が果たしているのか疑問である。</li> <li>■「豊かな人間性・感受性」は漠然としすぎている。</li> <li>■「社会や地域で起きていることへの興味関心」がわかりづらい。</li> <li>■「専門家としてのネットワーク」がわかりづらい。</li> <li>■「社会人として必要な態度」がわかりづらい。</li> <li>■「倫理観」がわかりづらい。</li> <li>■「複数の専門分野を融合できる知識や方法論」がわかりづらい。</li> <li>■「理論的知識」と「先端的な知識」は重なるのではないか。</li> <li>■「研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力」と「他人に働きかけ巻き込んでいく力」は重なるのではないか。</li> <li>■時代背景が異なり、求められる能力等回答しづらい点がある。</li> </ul>
全体		<ul style="list-style-type: none"> <li>■総じて未就業者向けの質問が多い。</li> <li>■会社派遣で海外留学したようなケースが想定されていない。</li> <li>■社会人 MBA を想定していない。</li> <li>■内容が海外大学院向けでなかった。</li> <li>■法科大学院について別項が必要ではと思う。</li> <li>■アンケートの趣旨が不明確。</li> <li>■調査の意図がわかりづらい。</li> <li>■何を聞きたかったのか見えない。</li> <li>■この調査で具体的に何が変わるのかわからない。</li> <li>■設問の意図が全般的に不明。</li> <li>■全体として漠然とした曖昧な質問が多い。</li> <li>■昔のことなので全体的に覚えていない。</li> <li>■大学院を修了したのはかなり昔のことで、社会背景が異なるため回答しづらい点があった。</li> <li>■同じような設問があった。</li> <li>■すべてがわかりづらい。選択肢が無駄に多く、読む気にならない。</li> <li>■全体として冗長である。</li> <li>■記述を求める設問が多く、くどい。</li> <li>■記述による設問が多すぎる。</li> <li>■「特に」とある部分についてどの程度の基準で考えればよいのかわかりにくかった。</li> </ul>

※「該当箇所」については、巻末<参考資料>に掲載した調査票の設問番号等と対応している

## <サンプル調査の結果から把握されることについて（在学生対象調査・修了者対象調査）>

続いて、在学生向けの調査、修了者向けの調査のそれぞれについて、サンプル調査の結果の一部を概観し、その傾向を把握した。

なお、今回のデータは上記のとおりインターネットリサーチ会社のモニター登録者の一定数から回答を得たものであり、また、必ずしも母集団の状況を代表するものではないと考えられることから、集計を行うにあたっては、ひとつひとつの設問の回答結果の具体的な数値の比較等を行うのではなく、自由記述による回答も参照しながら、大まかな回答傾向を把握することを意識した<sup>33</sup>。また、本来属性や専門分野等を分けた上で回答をみたほうがよいと思われる点に関しても、今回は全体として概観したときに把握される傾向について言及するにとどめている。

### 【大学院・研究科に進学してよかったところ、よくなかったところ】

在学生・修了者ともに、「大学院・研究科に進学してよかったと感じるか」とたずねたところ、在学生については「やや感じる」が最も多く、次いでほとんど同程度で「とても感じる」との回答が多くなっていた。修了者については、「とても感じる」が最も多く、次いで「やや感じる」が多くなっている。在学生・修了者ともに半数以上が「とても感じる」「やや感じる」となっており、大学院・研究科にしたことの満足度自体は比較的高いのではないかと考えられる。

「よかったと感じる点」について、選択肢の回答の中では、在学生では「研究能力や専門知識を身に付けられる」が最も多く、次いで「研究活動が充実している」「交友関係を広めることができる」がほぼ同程度となっている。修了者については、「研究能力や専門知識を身に付けられた」が最も多く、次いで「交友関係等を広めることができた」が多くなっている。

他方で、「よくなかったと感じる点」については、選択肢の回答の中では、在学生では「経済的な負担が大きい」が最も多く、次いで「働く際に評価されない可能性がある」「思っていたような研究活動ができない」との回答が同程度となっている。修了者については、「選択肢の中にあてはまるものはない」との回答が最も多く、次いで「経済的な負担が大きかった」との回答が多くなっている。これらから、在学生については働く際にどのように評価されるかが不確定であること、または現状として思っていたような研究ができていないことからの悩み・不安が大きく、他方で修了者に関しては、ふり返って見たときには経済的な負担が大きかったことが主な不満点として残っている状況にあることがうかがえる。

なお、選択肢に設定した以外の点でよくなかったと感じる点、良くなかったと感じる点としては、次の図表 4-4、4-5 のような回答が得られている<sup>34</sup>。よかった点としては、研究活動を通じて様々な能力等が身に付いている実感があることや、知的満足を得ることができていること、指導教員との出会いや交友関係が広がったこと、視野が広がったことなどが挙げられている。また、よくなかった点として、在学生からは、思い描いていたような生活を送ることができていないことや将来への不安などが挙げられ、修了者からは、人間関係等に問題があったことや、修了後の就職・待遇面で評価されなかったことなどが挙げられている。

<sup>33</sup> 在学生向け調査、修了者向け調査のそれぞれから得られた回答結果の数値等は本文中では具体的に参照しないが、参考として巻末の<参考資料>に掲載した。

<sup>34</sup> 図表 4-4 以降で掲載している回答内容は、サンプル調査により得られた回答の一部を、抜粋・要約等して掲載したものである。

図表 4-4 大学院・研究科に進学してよかったところ、よくなかったところ（在学生）

<p>よかったところ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■生涯を通じて向き合える研究対象に出会えた。</li> <li>■率直に楽しい。</li> <li>■研究活動によって、専門分野はもちろん幅広く考えられるようになった。</li> <li>■専門的な視点から問題解決ができるようになった。</li> <li>■誰にも頼らず自分で問題を発見し研究を進める力や批判され続けても折れない精神力が身についた。</li> <li>■雑務をこなす能力や、先輩や教授方と話すことでコミュニケーション能力がついた。</li> <li>■意識の高い仲間、討論しやすい人、同じ分野の研究をしている人、留学生の知り合い等が多くできる。</li> <li>■担当教員の先生に出会えてよかった。</li> <li>■自分の身の振り方を考えるよい機会になった。</li> <li>■特定の仕事について考えることができた。</li> <li>■勉学に十分な時間を割くことができた。</li> <li>■自由な時間が増え他の活動ができるようになった。</li> <li>■研究施設、奨学金が充実している。</li> <li>■研究に必要な材料・機材等がそろっている。</li> <li>■実習が充実している。</li> <li>■インターンや交換留学の機会が充実している。</li> <li>■就職に有利になると考えている。</li> <li>■知名度や社会的地位がそれなりに高い。</li> <li>■校風が好き。</li> </ul>
<p>よくなかったところ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■興味のある科目が少なく、単位をとるのが面倒だった。</li> <li>■希望する進路が変わってきてしまい、結果としてその進路に直接関係のある勉強が大学院ではできなかった。</li> <li>■自由な発想がしにくく、それを発表しても認められにくい。</li> <li>■社会人に一回なってから大学院に通ったほうが、より力になったかもしれない。</li> <li>■なかなか博論が書けない。</li> <li>■同年代が少ない。</li> <li>■日本人の学生がおらず留学生が大半だった。</li> <li>■教授の人格が悪い、教授の仲が悪い。</li> <li>■院生より学部生を優遇する傾向があり、教員とのコミュニケーションが非常に難しい環境にあった。</li> <li>■指導教官の専攻分野が思ったより近くなかった。</li> <li>■指導教官の情報不足による就職活動の不利。</li> <li>■思うほど自由にできない。</li> <li>■研究以外の部分で割かなければいけない時間が思ったより多い。</li> <li>■研究以外の、学生活動で煩わしい面がある。</li> <li>■研究実習等充実していたが、忙しく就活などが全然できなかった。</li> <li>■設備がそれほど整っていない。</li> <li>■研究に必要な費用が確保できない。</li> <li>■将来が完全に不確定になってしまった。</li> <li>■就職先が限定されてしまう。</li> <li>■在学年数が増えるごとに、研究者以外の就職すらできないのではないかと、という将来への不安が大きくなる。</li> <li>■博士課程にすすみたい気持ちもあるが、博士に進むともう民間企業への就職はほぼ閉ざされてしまうので、経済的に恵まれている人か、家族の応援がある人にしかすすめない気がする。</li> <li>■先輩たちを見て、努力して業績を残しても、研究者になれる可能性は低いことがよくわかった。</li> <li>■自分の分野に関連する授業に来る非常勤の講師が以前より減っているし来年度はさらに減る。</li> <li>■社会から距離を感じるようになった。</li> <li>■体力が低下した。</li> </ul>

図表 4-5 大学院・研究科に進学してよかったところ、よくなかったところ（修了者）

<p>よかったところ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■おもしろかった。</li> <li>■毎日勉強する習慣が身に付いた。</li> <li>■就職する前に、自分のしたい研究をすることができて満足した。</li> <li>■知的満足が得られた。</li> <li>■物事の考え方、まとめ方が身に付いた。</li> <li>■よく考える習慣がついた。</li> <li>■猛烈に勉強させられた。</li> <li>■勉強できる環境が整っていて集中できる時間を過ごせた。</li> <li>■学問をすることがどういうことか一応理解できた。</li> <li>■論文の書き方を知った。</li> <li>■研究者にもいろいろな研究スタイルがあることを知った。</li> <li>■研究の仕方、進め方、書類作成など、専門知識を自分や仲間と深めたり広めたりする方法を学べた。</li> <li>■他大学の院生との研究会に出て、自らの研究内容を深めることができた。</li> <li>■実務に即した勉強だった。</li> <li>■英語力も取得できた。</li> <li>■人脈が広がった。</li> <li>■同じ様な意識の交友が広がった。</li> <li>■幅広い経験ができ、友人も増えた。</li> <li>■海外からの留学生の数の方が多く、留学生たちを通じて国際的教養を得られた。</li> <li>■研究会や学会で多くの研究者に出会い、指導や刺激を受けられた。</li> <li>■指導教授の指導法がよかった。</li> <li>■よい先生が多かった。</li> <li>■尊敬する先生の下で学ぶことができた。</li> <li>■教授と卒後も交流を持てた。</li> <li>■担当教員の紹介などで活動範囲が広がった。</li> <li>■研究者になれた。</li> <li>■現在の仕事にいかすことができている。</li> <li>■非常勤講師の職が見つかったから。</li> <li>■いい職に就ける能力が向上した。</li> <li>■ビジネスチャンスが広がった。</li> <li>■収入の面でプラスになった。</li> <li>■仕事の幅が広がった。</li> <li>■就職先の応募先が広がった。</li> <li>■転職に役立った。</li> <li>■その後の就職に有利に働いた。</li> <li>■そのまま、就職につながった。</li> <li>■希望していたキャリアに近づけた。</li> <li>■バイトなどで採用されやすかった。</li> <li>■大学院卒というステータスが獲得できた。</li> <li>■学歴が上がった。</li> <li>■資格がとれた。</li> <li>■箔がついた。</li> <li>■研究環境が充実していた。</li> <li>■新たな目標ができた。</li> <li>■自分の価値観を揺さぶられた。</li> <li>■自省につながった。</li> <li>■視野が広がった。</li> <li>■考える時間ができた。</li> <li>■長年の目的を諦めずに達成することができた。</li> <li>■親が喜んでくれた。</li> <li>■遊びも含めて学生として充実した時間を過ごせた。</li> </ul>
----------------	---

図表 4-5 大学院・研究科に進学してよかったところ、よくなかったところ（修了者、続き）

<p>よくなかった ところ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■必修科目にあまり質の低いコースがあった。</li> <li>■大学院のレベルが低く、その後の自身の成長が期待できないと自ら痛感した。</li> <li>■学問などができるような環境ではなく、とても本物の学者にはなれそうになかった。</li> <li>■制約があったものの、もっと勉強できたのではと思うことがある。</li> <li>■違う専攻の大学院に進学した方が、研究テーマの研究がしやすかった。</li> <li>■研究分野に関する授業がなかった 指導教員がいなかった。</li> <li>■やや専門ばかになった。</li> <li>■研究の方法をまともに教えてくれなかった。</li> <li>■違う大学院も経験しておいた方が良かったかとも思う。</li> <li>■博士号を取得せずに就職したことを後悔している。</li> <li>■指導担当教官に共感できなかった。</li> <li>■質の低い教員が少なくなかった。</li> <li>■人間関係の面で満足いかないところがあった。</li> <li>■教授の人間性、アカハラなど問題があった。</li> <li>■異性との出会いがなかった。</li> <li>■同級生も後輩も居なかったので、常に1人だった。</li> <li>■院生が多いために研究室が自由に使いづらいことがあった。</li> <li>■働きながら就学していたため、環境が相当ストレスフルだった。</li> <li>■大学などのポストが少ない。</li> <li>■就職先が少ない。</li> <li>■今の仕事、これから目指そうとする仕事には関係ないような気がする。</li> <li>■一般の企業に就職するのであれば時間が無駄だった気もする。</li> <li>■就職する時期を失った。</li> <li>■日本では活かせる職がまったくない。</li> <li>■国内の就職には不利に働いた。</li> <li>■就職にはつなげられなかった。</li> <li>■世間的に評価が低い。</li> <li>■収入の面で満足いかないところがあった。</li> <li>■社会や会社での待遇がよくない。</li> <li>■視野が広がらなかった。</li> <li>■いいことは一つもなかった。</li> <li>■鬱病になった。</li> <li>■時間の無駄だった。</li> <li>■年をとってしまった。</li> <li>■とにかく、3年間の奨学金の返済には10年以上かかった。</li> </ul>
-----------------------	--

### 【授業や研究指導の内容が希望する進路に役に立つか】

在学生に対して、大学院・研究科で受けている授業や研究指導の内容が自身の希望する進路に役に立つと感じるかをたずねたところ、「やや感じる」が最も多く、次いで「とても感じる」「どちらともいえない」が同程度となっている。修了者についても、自身の進路に役に立ったと感じるかたずねたところ、「やや感じる」が最も多く、次いで「とても感じる」「どちらともいえない」が同程度となっており、在学生の回答と同様の傾向が見られる。

それぞれ、なぜそのように感じるかをたずねたところ、在学生について図表 4-6、修了者については図表 4-7 のような理由が挙げられている。これらのうち主に修了者に関して、「とても感じる」「やや感じる」との回答の場合には、専門分野に直結する仕事につけていることのほか、直結はしてなくとも研究を通じて身に付いたスキルや考え方が活かされているなどの回答が見られた。「どちらともいえない」との回答の理由としては、在学生・修了者ともに、「まだわからない」といった回答も見られている。他方で「あまり感じない」「全く感じない」の場合には、主に修了者に関して、実際に全く関係のない仕事についているから、といった回答も見られた。

このように、全体としてみたときには「役に立つ」との回答が多い傾向にあるものの、学んだことが進路に役に立つとより強く感じる者と、あまり感じない者とがいることがわかる。これらについては、学んだことの専門分野による違いや、(希望する)進路先の違い等をふまえて分析することにより、課題等をより明確にしていくことができるのではないかとと思われる。

図表 4-6 受けている授業や研究指導の内容が、希望する進路に役に立つと感じるか（在学者）

	理由
とても感じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>■研究者を目指すうえで必要だから。</li> <li>■思考力や考えの結論に至るまでの筋道の建て方を学んだから。</li> <li>■今後の仕事に必要な思考力や構成力などが講義を通じて身に着くため。</li> <li>■実務的な授業が充実しているの。</li> <li>■就職先が、大学院で専攻したこととほぼ一致した業務内容なので。</li> <li>■研究者教員と実務家教員が相互の議論を通じて講義を行っているの、理論と実際のギャップが勉強できて面白い。</li> </ul>
やや感じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外国の研究のため、幅広く国際的に活動できる。</li> <li>■自律的に研究をすすめる能力が形成されていると感じる。</li> <li>■不満もあるが、大量の文献を読んで、情報を収集して、分析する能力は鍛えられたと思う。</li> <li>■世界を知ることができる。</li> <li>■学問の基本を学べていける意義は大きい。</li> </ul>
どちらともいえない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■進路に進んでみないことには分からない。</li> <li>■研究職にでもつかない限りは、自分の専攻分野の知識が活かされることは少ないと思う。</li> <li>■研究分野、テーマには非常に満足しているが、職を得ることが難しい。</li> <li>■進路をまだ真剣に考えていない。</li> </ul>
あまり感じない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■多面的、学際的なことを学べるが、それを使えるようになったかといえばわからない。</li> <li>■研究職に就くなら別の話だが、基本的にそもそも大学院での研究が就職に結びつくような性質のものではないと考えている。</li> <li>■実際の仕事には、研究のような深く狭い内容が活かせるとは到底思えない。</li> <li>■資格をとるために必要な授業は、進路にも役に立つと思う。自分が研究している内容は直接進路には関わってこないことなので、必ずしも役に立つとはいえない。</li> <li>■現状では、あまり職に結びつく研究ではない。しかし、他分野の領域の人と行う学際的な授業では、チームワークの重要性や、議論の大切さ、他の分野を知ることの楽しさなどを知れた。これは、社会に出ても使えると思った。</li> </ul>
全く感じない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■研究者になれる可能性が低いことに気づき、方向転換をしたから。</li> <li>■授業は面白いものの、研究の専門性を高める役に立った事が無く、研究指導は専門性を高めるものの、実社会において活躍できる能力を養うものではないと感じている。</li> <li>■実践からほど遠い理論ばかり研究しており、実践は取るに足らないものとされている風潮がある。</li> </ul>

図表 4-7 受けた授業や研究指導の内容が、自身の進路に役に立ったと感じるか（修了者）

	理由
とても感じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門知識をより深く学ぶことができた。</li> <li>■ 専門的な理論を身に着けたことで、現場での実践に自信をもって取り組めたから。</li> <li>■ 今まで理解できなかった人文科学の源泉に触れることができたから。</li> <li>■ 新しい知識を得ることができた。</li> <li>■ 博学になった。</li> <li>■ ビジネスマネジメントの比較的高度なスキルを習得できたから。</li> <li>■ 方法論について学ぶとともに自己理解が深まった。</li> <li>■ 明確に自分の強みを持てた。</li> <li>■ 研究者としての基本が身についた。</li> <li>■ 現在の自分の教育・研究の基礎を形成したから。</li> <li>■ 自由に考えることや多様な価値を認めること、論理的思考の重要性を叩きこまれたから。</li> <li>■ 科学的に考える、客観的に考える思考回路が養成された。</li> <li>■ ロジカルに考える基礎が身につけており、それを活かすことができたため。</li> <li>■ 通念に囚われずにものごとを捉える態度が身に付いた。</li> <li>■ 文章作成や理論の組み立ては、社会に出ても必要だから。</li> <li>■ 物事を粘り強く考える力をつけることができた。</li> <li>■ 自分で考えられるようになった。</li> <li>■ 今も基本的に同じテーマの研究ができているから。</li> <li>■ 研究の内容が活かせる職場であるから。</li> <li>■ 仕事の実務に具体的に役立っている。</li> <li>■ 希望していた職につくことができた。</li> <li>■ そのまま就職につながったから。</li> <li>■ 研究面での評価が高くされた。</li> <li>■ ネームバリューが転職の際相当役に立った。</li> <li>■ 指導を受けた教官が優れた方であり、好ましい多大な影響を受けて成長することができた。</li> <li>■ 生き方、考え方、全てが役に立っている。</li> <li>■ 人生が豊かになった。</li> <li>■ 社会人として必要な態度が身についたから。</li> </ul>
やや感じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門性ある見識をもつことができたから。</li> <li>■ 専門知識が役立っている。</li> <li>■ 研究そのものよりも研究過程で身に付いたスキルが現在に結びついている。</li> <li>■ 国際的な視点や自分で考える力が身に付き、仕事だけでなく人格形成面でも影響を受けた。</li> <li>■ ロジカルに考える力と多様な専門知識を得られた。</li> <li>■ 自分で考え、解決するプロセスを体験できた。</li> <li>■ 語学力は一生の宝となった。</li> <li>■ 学んだ知識自体は役立っている。</li> <li>■ 自分が身に付けたスキルは仕事でも役立っている。</li> <li>■ 研究能力が高まったから。</li> <li>■ 自分の研究方法を確立することができた。</li> <li>■ 発表されている研究の成果について評価し、考えて行動することができるようになった。</li> <li>■ 幅広い経験ができた。</li> <li>■ 国家資格が取得できた。</li> <li>■ 国連のポストに応募するための要件である、修士号が取得できた。</li> <li>■ 関連する仕事に就いているから。</li> <li>■ 今の仕事と直結している。ただ、他の大学でもほぼ同様に成果が得られたとは思う。</li> <li>■ やりたい仕事ができているから。</li> <li>■ 研究・教育内容は満足しているが、必ずしも学んだことがそのまま活かせる仕事ではない。</li> <li>■ 好きなことができるから。ただし年収は低い、地位が低い。</li> <li>■ 事務職なのであまり役立たないかもしれないが、場合によっては研究が続けられるから。</li> <li>■ 興味ある職種を見つけるきっかけになった。</li> <li>■ 会社の将来を見通すことができるようになった。</li> <li>■ 学位が評価された。</li> <li>■ 社内での仕事の幅が広がった。</li> <li>■ スキルを持っていることで優遇される。</li> <li>■ 先生の人脈が少なからず現在の活動範囲を拡げたと感じている。</li> <li>■ 勉強したことを、実際の仕事で使ってみようという思いが強くなった。</li> <li>■ 考え方が変わった。</li> <li>■ 将来について考える時間があつた。</li> </ul>

図表 4-7 受けた授業や研究指導の内容が、自身の進路に役に立ったと感じるか（修了者、続き）

<p>どちらとも いえない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■いまはよくわからない。</li> <li>■まだ判別がつかない。</li> <li>■今測れるものではないと思うから。</li> <li>■就職はできず、身に着けた専門知識は全く役に立たなかったから。</li> <li>■まったく違う業界に就職したので。</li> <li>■直接は無関係だから。</li> <li>■職場ではそこまでの専門性は必要ない。</li> <li>■専攻した分野とは関係ない仕事に就いた。</li> <li>■一部は役立っているから。</li> <li>■少しは役に立ったと思うが、それが良かったかどうかはわからない。</li> <li>■就職した時点では、全く専攻とは違う業界に入社したから。</li> <li>■研究の方法は十分に教育されたが、将来にはつながっていない。</li> <li>■授業や研究指導が直接自分の進路に役立つということはなかった気がするが、その成果の有無は進路を選択するうえで重要だと思うから。</li> <li>■研究内容とは全く関係のない進路を進むこととなったが、研究に必要なロジカルシンキングなどは役立っていると思うから。</li> <li>■専門分野を活かす仕事に就くには不十分だったが、語学のスキルを活かした仕事には比較的容易に付けたし、専門分野の知識もある程度活かせるから。</li> <li>■ポストに就けたから。ただ研究分野の専門的知識についてもっと知りたかった。</li> <li>■学位は評価されたが、仕事自体には関係なかった。</li> <li>■希望する職に就けるかどうかは運もある。授業が進路に役立ったとは必ずしも言えない。</li> <li>■採用した側が私をどう判断したか解らないから。</li> <li>■進路は決まっていたため。</li> <li>■すでに就職していたから。</li> <li>■すぐに家庭にはいったため。</li> </ul>
<p>あまり 感じない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■単に必要な単位を取得するための様式としての講義しかなかった。</li> <li>■指導教官には学生を指導しようという態度も力量も欠けていた。</li> <li>■まともな授業や研究指導が受けられなかったから。</li> <li>■指導者がよくなかった。</li> <li>■授業そのものは悪くないが、自分の就職した業種とはあまり関係がなかったから。</li> <li>■就職がうまく行っていない。</li> <li>■実務上、使わないから。</li> <li>■直接生かす職務についたことがないから。</li> <li>■今の生活に役立っていない。</li> <li>■専門外に進んだので。</li> <li>■今の仕事には全く直結していないから。</li> <li>■関係ない仕事をしている。</li> <li>■職種がぜんぜんちがう。</li> <li>■研究テーマが一般企業では必要ないテーマだった。</li> <li>■今の仕事につくために、大学院卒であることは必要ないから。</li> <li>■日本企業では評価されない。</li> <li>■専門研究は、進路とは無関係である。</li> <li>■進路は運であって、その時に問われるのは、知識でない領域だと感じてきたから。</li> </ul>
<p>全く 感じない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学院にふさわしい教育が行われていない。</li> <li>■就いた仕事が、大学院修了レベルの知識を必要としないものだった。</li> <li>■研究内容と進路は別のものだと考える。</li> <li>■そもそも活かす職がない。</li> <li>■日本ではMBAの価値が知られていない。</li> <li>■選択肢があまりない。</li> <li>■全く関係ない分野に就職したから。</li> <li>■希望の職種につけなかったから。</li> <li>■そのような職場の斡旋もなかったから。</li> <li>■専業主婦になったので。</li> <li>■先生方から精神的な影響は受けたが、実際の授業の内容が直接何かに役立ったことはない。</li> </ul>

## 【進路の状況についての満足度】

進路が既に決まっている在學生について、その進路・就職先について満足しているかたずねたところ、「まあ満足している」が約半数と最も多くなっており、次いで「とても満足している」が多くなっている。修了者についても、修了後の進路・就職先について満足しているかたずねたところ、「まあ満足している」が最も多く、次いで「どちらともいえない」が多くなっていた。なお、修了者については、進路・就職先での待遇について満足しているかについてもたずねたが、この回答についても同様に、「まあ満足している」が最も多く、次いで「どちらともいえない」が多くなっていた。

進路・就職先に関する満足度について、在學生と修了者のそれぞれでなぜそのように考えるのかについての回答は図表 4-8、4-9 のようになっていた。特に修了者に関して、満足度が高い者については、大学院で学んだことや専門性をそのまま活かせる仕事につけていることや、専門分野と直結はしなくとも何かしら関連のある仕事につけていること、または、ある程度安定した仕事につけていることなどを理由として挙げていることがわかる。他方で、「どちらともいえない」や「満足していない」と回答している者については、大学院卒であることが評価されていないということや、専門性を活かすことができる仕事につけていないこと、常勤職に就けないことや給与水準が低いなど、不安定な状況にあることなどがうかがえる。

なお、これらから、修了後の進路や就職先に関し、実感として大学院で受けた授業や研究指導が「役に立つ」と感じる度合いに比べ、望んでいた仕事につけるかどうか、または待遇等の面で評価されるかどうかという点については、不満を持っている人が多いのではないかと推察される。

このほか、最終学歴が修士課程の修了者に対して、なぜ博士課程に進学しなかったかをたずねたところ、「研究者になるのが難しそうだったから」が最も多く、次いで「進学すると就職が困難になると思ったから」、「修士の学位を取得することが目的だったから」、「その他」が同程度となっている。なお、「その他」の内容としては、「博士課程がなかったから」や、「経済的な理由」などの理由が挙げられている。このことから、博士課程に進学したいという気持ちがありながらも、修士課程修了後に就職するという選択をせざるを得なかった者が一定程度いることを把握することができる。

図表 4-8 進路・就職先についての満足度（在学者）

	理由
とても満足している	<ul style="list-style-type: none"> <li>■尊敬する教員に指導を仰げるため。</li> <li>■学術関連の業務もあり、企業も昔からの自分の興味関心に合っているところだったから。</li> <li>■勉強していたことと関連のある仕事に就けるから。</li> <li>■今までの研究をそのまま続けられるから。従来の研究を継続できるから安心している。</li> <li>■学位取得と同時に、正規教員の職を得られたから。</li> </ul>
まあ満足している	<ul style="list-style-type: none"> <li>■やりたい仕事ができるから。</li> <li>■自分としては大きく安定した企業である。しかし、完全には満足していない。また、もともと希望していた業種、職種ではない。</li> <li>■就職という意味では先はわからないが、ここまで順調にキャリアを積んでいけているから。</li> <li>■将来どうなるかは分からないが、希望する就職先に就職できたから。</li> <li>■勉強が続けられそうな職場だから。</li> <li>■就職先があるだけで有難いと思う。仕事の合間に自分がやりたい勉強・研究を深めたいと思っている。</li> <li>■非常勤は今後も仕事もらえるかわからず不安定。</li> </ul>
どちらともいえない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■希望していた仕事とは少し違うが、アプローチの仕方によっては当初の希望どおりかそれ以上に自分の夢を叶えられそうな仕事だから。</li> <li>■まだわからない。</li> </ul>
あまり満足していない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■進学以外の選択肢も考えておくべきだったと後悔している。</li> <li>■任期があるから。</li> </ul>

図表 4-9 進路・就職先についての満足度（修了者）

	理由
<p>とても満足している</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■希望する業界へ就職することができたので。</li> <li>■自身が目指すキャリアにあった職に就いているから。</li> <li>■好きな仕事をしているので。</li> <li>■自分の専門知識を活かせるから。</li> <li>■大学院で学んだことを仕事で活かすことができている。</li> <li>■専攻分野が生かせる職種・職場だから。</li> <li>■専門知識を活かしたクリエイティブな仕事に付けているから。</li> <li>■専門性の高いやりがいのあるやりたい仕事につけたから。</li> <li>■能力適性、待遇共に満足いく職場であり、充実した日々を送れているため。</li> <li>■想像以上に恵まれたキャリアをたどらせてもらった。</li> <li>■自由で創造的だから。</li> <li>■多額の研究費が得られている。</li> <li>■研究出来る環境下にいたから。</li> <li>■職場環境がよいから。</li> <li>■給料、福利厚生、ワークライフバランスとうにとっても恵まれているから。</li> <li>■仲間に恵まれたから。</li> <li>■自分に合っているから。</li> <li>■自分らしい日常を送れているので。</li> <li>■不満がないため。</li> </ul>
<p>まあ満足している</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■希望していた仕事につけたから。</li> <li>■好きな仕事だから。</li> <li>■やりたい仕事ができるから。</li> <li>■やりがいのある仕事だから。</li> <li>■学んだことや自分の専門分野を活かせる仕事につけたから。</li> <li>■好きなことと遠くないことを職業とできたから。</li> <li>■少なくとも、自分が就きたい候補の1つには就けたから。</li> <li>■希望の業界だが分野が専攻と異なる。</li> <li>■ある程度希望条件を満たしていた。</li> <li>■希望に近い職種につけたので。</li> <li>■学生時代に志望していたところとは違うが、満足ではある。</li> <li>■自分の行ってきたことが比較的活かせる職務に就いたから。</li> <li>■自分の専門性を活かして働ける、社会貢献できるから。</li> <li>■研究と指導の両方に携われるから。</li> <li>■大学院卒であることが評価されているから。</li> <li>■研究実績を活かしているから。</li> <li>■大学院在籍時に培った知識や人脈などが活かしているし、やりがいも感じているので。</li> <li>■学生時代に学んできたことが活かされているので。</li> <li>■研究を続けることができたから。</li> <li>■転職を何度かしたが、やりたいことができている。</li> <li>■収入がよいから。</li> <li>■安定しているから。</li> <li>■常勤雇用で、生活が安定している。</li> <li>■キャリアステップが早かったから。</li> <li>■他の同期などと比べるとよい就職先につけているから。</li> <li>■昇格や研究環境等に不満もあるが、常勤職になれていない友人たちもいる。</li> <li>■すぐに常勤の仕事につけたから。</li> <li>■すぐに仕事が見つかったから。</li> <li>■休みが多いから。</li> <li>■それなりの仕事だと思うから。</li> <li>■そこそこの待遇の会社で勤務できたから。</li> <li>■比較的さまざまな面で恵まれているから。</li> <li>■問題なく順調にきたから。</li> <li>■ここまで継続して職を得て来ることができたから。</li> <li>■海外駐在経験ができた。</li> <li>■博士課程修了後、1年間の非常勤を経て専任になれた。</li> <li>■紆余曲折はあるが、結局は勉強したことが活かせる可能性がある仕事についているから。</li> <li>■常勤の職につけたから。</li> <li>■研究と関係のない分野の仕事をしているが、その経験が全く生きていないこともないから。</li> </ul>

図表 4-9 進路・就職先についての満足度（修了者、続き 1）

<p>まあ満足している (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自分の好きな分野を追求できるが、異常に年収が低いので結婚できなさない。</li> <li>■就職した先の業種は、自分が専攻してきたものとは違う分野の業種だったが、折に付け、専攻分野の知識が生かせることがわかってきたから。</li> <li>■金銭面をのぞけば、やりがいのある仕事を出来ているから。</li> <li>■期限付きとは言え、大学院修了の目的だった国連機関への就職がかなったから。</li> <li>■本当は研究者になりたかった。</li> <li>■もう少し研究がしたいがなかなかできていない。</li> <li>■結婚生活との両立がうまくいっているの。</li> <li>■人間関係などに恵まれた満足な就業環境だから。</li> <li>■大学院に行っている間インターンなどで人脈が広がったのも事実なので。</li> <li>■充実しているから。</li> <li>■特に不満はないから。</li> </ul>
<p>どちらともいえない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学院に進学しても給与面などで、他の人と違いがないから。</li> <li>■学部卒と待遇が変わらないから。</li> <li>■学歴によって給与体系が変わることがないが、特に生活に困ることもないから。</li> <li>■キャリアをあまり評価されていないから。</li> <li>■専門性を活かす職場ではないため。</li> <li>■自分の専攻と全く関係ない職種だったから。</li> <li>■今の会社は好きだが、大学院の研究内容とは全く関係のない仕事をしているの。</li> <li>■専門分野とは関係がないが、フルタイムで仕事があることには感謝している。</li> <li>■専門性を完全に発揮できない。雑用的仕事が多すぎる。</li> <li>■まったく違う業界に就職したから。</li> <li>■同じ分野の教職ではないため。</li> <li>■勉強したことを生かし切れていないの。</li> <li>■院で学んだことを職業に活かそうと思えなかったの。</li> <li>■学んできたことは役に立つが、なかなか就職は決まらなかった。</li> <li>■進学してもしなくてもあまり影響がなかった。</li> <li>■望んでいた仕事には就けなかったが、類似した仕事には就けた。</li> <li>■職に就けたのは良いが、研究・教育以外の雑用が多すぎる。</li> <li>■就職が厳しいが、元々ポストが少ないことが解って進路選択したので。</li> <li>■研究ができないため。</li> <li>■研究環境がいまいちだから。</li> <li>■教育・研究以外の職務が多すぎるから。</li> <li>■仕事もうまくいっていないから。</li> <li>■収入が少ないから。</li> <li>■雇用条件がよくないから。</li> <li>■仕事内容は自分に合っていて、やりがいのあるものだったが、給料が安かったから。</li> <li>■常勤ではないから。</li> <li>■非常勤でそこそこの収入はあるが、社会保険等で不安定な状態が続いている。</li> <li>■定職につけたという点では幸運だったと思うが、待遇や給与については不満があるから。</li> <li>■職業としては満足しているが、職場環境としては不満が残る。</li> <li>■今は問題ないが将来的には不安があるから。</li> <li>■今の仕事は希望して始めたが、半分は学問では食べていけず仕方なくという理由だから。</li> <li>■転職したので。</li> <li>■修了後資格試験に合格できなかったから。</li> <li>■すんなり大学の教員になれたが、結局今は失業しているため。</li> <li>■無職の時期もあったから。</li> <li>■人生につまづいている気がするの。</li> <li>■メンタルヘルスを害し、現在休養中のため。しかし、大学院へ行かなければ今の自分はないと思っているの、どちらが良かったか分からない。</li> <li>■在学中に結婚して、家庭にはいったため。</li> <li>■それなりに満足している。</li> <li>■可もなく不可もなく。</li> </ul>

図表 4-9 進路・就職先についての満足度（修了者、続き 2）

<p>あまり満足 していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学院修了のキャリアがなくてもあっても何ら変わらない仕事をしてきたから。</li> <li>■学部と違いがない。</li> <li>■現在は若干改善されているが、海外留学して修士号、博士号を取ったとしても、その後のキャリアには全く、またはそれほど考慮されない配属がなされる例が日本企業には多かった。</li> <li>■就職時、不況であったため本来希望していた職種に就職できなかったから。</li> <li>■自分の専門知識がとくにいかせるような仕事ではなかったから。</li> <li>■希望の職種につけなかったから。</li> <li>■希望の仕事に就けなかったの。</li> <li>■教職に進む予定だったがかなわなかった。</li> <li>■任期のある仕事で、かつ、専門性を活かす機会があまりなかったため。</li> <li>■大学院で学んだことを活かし切れていないの。</li> <li>■年齢的なものもあって、大学卒業生よりも就職先の選択幅が狭まる。</li> <li>■仕事がおもしろくない。</li> <li>■自分の学んだことを生かしきれないため。</li> <li>■大学運営のための会議や行事などが多いため、研究のための十分な時間がない。</li> <li>■大学などのポストが少ない。</li> <li>■十分な就職先がない。</li> <li>■専任の口がほとんどない。</li> <li>■すぐには定職につける状態でなかったから。</li> <li>■大学院まで出ても常勤講師にはほぼなれず、非常勤は不安定だから。</li> <li>■希望の地域の大学に募集がなかった。</li> <li>■賃金が安く、任期制で身分が不安定である。</li> <li>■常勤になれなかった。</li> <li>■起業しようと考えたが、挫折した。</li> <li>■業務量が多く、残業も多いため。</li> <li>■職場に不満があるから。</li> <li>■給料が安い。</li> <li>■あまりいい会社ではなかったから。</li> <li>■女性にはチャンスが少ないと思う。</li> <li>■現在、職についてないから。</li> </ul>
<p>全く満足 していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■研究内容とは関係ない職種なので。</li> <li>■思い通りではなかった。</li> <li>■望んだ職種につけなかった。</li> <li>■学歴・職歴・能力に見合った職がない。</li> <li>■専任ではなく非常勤講師であるから。</li> <li>■常勤の仕事がないから。</li> <li>■就職できないから。</li> <li>■専任の職が得られないから。</li> <li>■ポストがない。</li> <li>■給与が合わない。</li> <li>■給与が少ない。</li> <li>■手取り給与が生活保護以下、社会保険もない。</li> <li>■生活が成り立っていない。生活の不安ばかりある。</li> <li>■待遇が悪いため。</li> <li>■転職したので。</li> <li>■不安である。</li> <li>■志半ばだから。</li> <li>■失敗だった。</li> <li>■ベンチャー企業の設立、個人事業での独立などを経てきたがいずれもうまくいかなかった。</li> <li>■実力ではなくコネや誰かの思惑で就職先が決まるから。</li> <li>■自分を評価してくれていた指導教授が亡くなって、本来なら与えられているはずの専任のポストに就けなかった。</li> <li>■資格があっても子育てに追われ就職できなかった。自己実現できなかったから。</li> </ul>

## 【指導教員とのコミュニケーション】

大学院・研究科で受けている授業や研究活動の中で、指導教員とコミュニケーションを取る機会が十分あるかについてたずねたところ、在学生に関しては「やや感じる」が最も多く、次いで「とても感じる」が多くなっている。修了者についても、機会があったかどうかについてたずねたところ、「やや感じる」が最も多いが、「とても感じる」「どちらともいえない」との回答も同程度となっている。

なぜそのように考えるのかについての回答をみると<sup>35</sup>、「とても感じる」「やや感じる」との理由としては、少人数制のためコミュニケーションをよくとることができる状況にあることなどがうかがえた。他方で、「どちらともいえない」「あまり感じない」「全く感じない」の理由としては、指導教員が忙しいことにより接点を持つことができなかったということや、自ら積極的に働きかけることができなかったなどの状況にあることが把握された。

図表 4-10 指導教員とコミュニケーションを取る機会が十分あるか（在学生）

	理由
とても感じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>■少人数制のためコミュニケーションをよくとることができる。</li> <li>■メール等でのやり取りを行う機会が多くある。</li> <li>■必修の科目があり毎週必ず顔を合わせているから。</li> <li>■働きかければ時間をとって対応してくれる。</li> <li>■懇親会等の機会が比較的多くある。</li> <li>■先生のほうから働きかけてくれる。</li> <li>■特に不満を感じたことがない。</li> </ul>
やや感じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>■少人数制のためコミュニケーションをよくとることができる。</li> <li>■メール等でのやり取りを行う機会が多くある。</li> <li>■オフィスアワーがしっかり用意されている。</li> <li>■教員ごとに授業後の連絡方法などがすぐにわかるようになっている。</li> <li>■働きかければ時間をとって対応してくれる。</li> <li>■懇親会等の機会が比較的多くある。</li> <li>■先生のほうから働きかけてくれる。</li> <li>■TA や RA をしているので、必ず教員と合う。</li> <li>■定期的にゼミ・研究会が開催されている。</li> <li>■働きかければ時間をとってくれるが、博士課程の先輩のほうが優先されている気はする。</li> <li>■先生によってはコミュニケーションがうまく取れない人もいる。</li> <li>■忙しい先生がいる。</li> <li>■連絡先がわからない先生もいる。</li> </ul>
どちらともいえない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■先生が忙しい。</li> <li>■ある程度研究室に行くことでできるが、指導教員側の都合に左右されている面が多分にある。</li> <li>■そもそも指導教員という形式にはなっていない。</li> <li>■それぞれのやり方次第で、コミュニケーションがとれる人と取れない人がいる。</li> <li>■コミュニケーションを取る機会は確保されているが、授業の進め方等改善の余地はあると感じる。</li> <li>■普通だと思う。</li> <li>■ゼミ生以外と関わりをもたない教授がいる。</li> </ul>
あまり感じない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■先生が忙しい。</li> <li>■畏敬のあまり恐縮して自分からコミュニケーションをとれない。</li> <li>■必要以上に指導教官とコミュニケーションをとることはない。</li> <li>■オフィスアワーが少ない。</li> <li>■個別に接する機会がそれほどない。</li> <li>■他の研究室とは異なり、進捗状況の報告会等がまったくなかった。</li> <li>■指導教官は出張が多く、実際に会って話せる機会が少ない。</li> </ul>
全く感じない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■教授は自分の研究のことしか考えていない。</li> <li>■メールに返信がなく、ゼミも開講されず、個別指導も忙しすぎてほとんど応じてくれない。</li> </ul>

<sup>35</sup> 在学生と修了者で概ね同様の回答結果が見られたため、在学生に関する回答結果のみ図表 4-10 として掲載した。

## 【産業界との接点】

大学院・研究科で受けている授業や研究活動の中で、産業界等との接点が十分あると感じるかについてたずねたところ、在学生に関しては、「どちらともいえない」「あまり感じない」「全く感じない」が同程度となっている。なお、限られた回答者のサンプルの中ではあるが、「とても感じる」との回答は 0 件であった。修了者に関しても、接点が十分あったと感じるかについてたずねたところ、「全く感じない」が最も多く、次いで「あまり感じない」が多くなっている。

なぜそのように考えるのかについての回答をみると<sup>36</sup>、「感じる」との回答については、実務家教員がいる場合などが挙げられている。「どちらともいえない」「あまり感じない」「全く感じない」との回答に関しては、部分的には産業界との接点を持つ機会がある場合もあれば、産業界との接点は全くないとの回答も見られる。このような状況に関し、なかには、産業界等との接点について「必要ない」と考えているとの回答もあるが、他方で、接点がないことに関して危機感・問題意識を持っている人も少なからずいることがうかがえる。

図表 4-11 産業界との接点が十分あるか（在学生）

	理由
やや感じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>■企業からの派遣教員がいる。</li> <li>■研修が多い。</li> <li>■実務家教員がいる。</li> <li>■産業界にOBがたくさんいてとてもつながりが強い。</li> <li>■社会人をゲストスピーカーとして招いているものも多い。</li> <li>■実務家が教員としており、実務見学する機会も用意されている。</li> </ul>
どちらとも いえない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■授業の出前講義等で民間企業の実力者が来てくれるので接点は少なからずある。</li> <li>■直接的には接点はないものの、指導教員のネットワークを通じたつながりはある。</li> <li>■直接的な繋がりはないが、そこから通っている社会人学生が多数在籍している。</li> <li>■寄付講座はあるが、自分の研究分野とは関連しないものである。</li> <li>■実務家教員が多くいるが、カリキュラムの中でより接点を持つ機会を設けてほしい。</li> <li>■教授によっては関わりが深い人もいるがそうでない人もいる。</li> <li>■情報提供が少ない。</li> <li>■特殊な分野のため元々産業界との接点は少ないが、その点に対する不満も何も感じない。</li> <li>■産業界への就職は考えていないので、接点がなくとも特に気にしてはいない。</li> <li>■特に産業界との接点の必要性を感じない。</li> <li>■興味がないのでわからない。</li> </ul>
あまり 感じない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学んでいる分野の求人自体がそもそも少ない。</li> <li>■企業や外部研究所等の講師の授業などは学部では多くあったが、大学院ではあまりない。</li> <li>■いくつか寄付講座がある程度である。</li> <li>■教授や講義によってはそういう接点を感じることができたかも知れないが、少なくとも自分が経験した範囲ではなかった。</li> <li>■より高度で専門的な教員を養成するための研究科なので、あまり産業界とは接点はないが、社会の人と接点があれば、教養も広がるのではないかと思う。</li> <li>■インターンシップの受け入れや就職情報が少ない。</li> <li>■民間企業の役員らが非常勤講師として講義をおこなっているが、必修科目ではなく、かつ回数も限られている。</li> <li>■企業のプロジェクトに参加させていただけるような機会があればいいと思う。</li> <li>■官公庁等とのつながりはあるが、企業等との接点は少ない。</li> <li>■いわゆる民間企業に就職することが無い博士課程の先輩が多く、修士卒の先輩もほとんど教員になることが多いので、いわゆる産業界との接点は自分から動かない限りほとんどない。</li> <li>■あまり情報が入ってこない。</li> <li>■自分の研究分野は産業界とほとんど無関係だから。</li> <li>■自分自身が、そうした方面に消極的で、よく知らない。</li> <li>■あまり必要性を感じない。</li> </ul>

<sup>36</sup> 在学生と修了者で概ね同様の回答結果が見られたため、在学生に関する回答結果のみ図表 4-11 として掲載した。

図表 4-11 産業界との接点が十分あるか（在学生、続き）

<p>全く 感じない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■切り離されているように感じる。もっと機会を持つべき。</li> <li>■朝から夜まで自習室で勉強だから。</li> <li>■ただ、文書や論文等を利用した研究ばかりのため。</li> <li>■共同のプロジェクトなどが無いから。</li> <li>■外の人との接点がない。</li> <li>■個人的な研究活動が主である。</li> <li>■授業内、ゼミ内、更には個人だけでも研究が一通りできてしまうし、産業界と関わるということ自体どんなことかイメージがわからない。</li> <li>■基礎研究が主なものなので、まあ企業側としてはメリットが無いだろうなどは感じる。</li> <li>■実際に授業に産業界の人を招いて交流できる場があるといい。</li> <li>■まるで象牙の塔のような雰囲気です。</li> <li>■文系だと産業界とのつながりが全然見えないし、どんな会社の人を招いて講演会ができるかすら浮かんでこない。</li> <li>■研究テーマがあまり関係がない。</li> <li>■必要な知識を教授することに重点が置かれているため、産業界との接点は非常に少ない。</li> <li>■講義や研究室にいる間は研究について考える事が全てで、産業界など一般社会からは隔絶されていたように感じる。</li> <li>■産業分野にかかわるような研究ではない。</li> <li>■分野が分野なだけに接点がないから。</li> <li>■研究分野自体が産業とは縁遠い世界なので、やむを得ないと思う。</li> <li>■直接役に立つことが少ない。プログラミングや統計分析は出来るが、それを中心に活かせる機会は少ないと感じる。要は博士まで進むと研究職しかないといわれている。</li> <li>■そもそもそういうことは求められていないから、接点がないのは当たり前。</li> <li>■必要ない。</li> <li>■実際に一切ない。ただし人文系の学問において産業界との連携は必ずしも必要ではないと考えている。</li> </ul>
--------------------	---

## 【就職支援等】

大学院・研究科から提供される就職支援等に満足しているかについてたずねたところ、在学生に関しては、「どちらともいえない」が最も多く、次いで「あまり満足していない」が多くなっている。修了者に関しても提供されていた就職支援等に満足しているかたずねたところ、「どちらともいえない」が最も多く、次いで「全く満足していない」が多くなっている。

なぜそのように考えるのかについての回答をみると<sup>37</sup>、「とても感じる」「やや感じる」の場合には、大学側から、ある程度情報提供等の支援がなされていることがうかがえる。他方で、「どちらともいえない」「あまり感じない」「全く感じない」の場合には、特段支援等がなされていない状況にあることや、何かしら支援があったとしても十分ではない状況にあることがうかがえる。なかには、「期待していない」「しかたがない」といった回答もみられるが、他方で、情報が少ないことなどについて問題意識を持っている者もいることがわかる。

図表 4-12 提供される就職支援等に満足しているか（在学生）

	理由
とても感じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>■資金面での支援があり、自由にやらせてくれるので大変満足している。</li> <li>■事務等が積極的に講習会等についてメールで常に情報配信してくれている。</li> <li>■興味深いイベントを多数開催している。ただ、学生のやる気に任せられているので、スタートダッシュの遅い学生は取り残される。</li> </ul>
やや感じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>■先生とのコミュニケーションが密にある。</li> <li>■資料などが充実している。</li> <li>■キャリアセンターが充実している。</li> <li>■大学の個人ページを通じて連絡をくれる。</li> <li>■周りの就職状況を見て、おおむね良好だと思う。</li> <li>■職業支援センターの支援がしっかりしていると思う。</li> </ul>
どちらともいえない	<ul style="list-style-type: none"> <li>■まだそのような情報を得ようと働きかけたことがないため良くわからない。</li> <li>■今はまだそれを考える余裕がない。</li> <li>■まだその機会が無い。</li> <li>■就職支援がどうなっているか知らない。</li> <li>■支援をやっているのは大学の学部の先生がやっているのだから、研究科からはあまりない。</li> <li>■大学教員の公募情報は定期的に提供されている。</li> <li>■たまに情報が来る程度である。</li> <li>■先生個人から就職先の紹介は受けたが、大学院・研究科からは就職支援等の提供（特に研究職）はほぼ無いから。</li> <li>■就職支援に対して積極的とは思わないから。</li> <li>■就職支援自体は充実しているが、実際に就職できるかというところでもないから。</li> <li>■特に何も受けていないが、全学での支援がそこそこ手厚いから安心している。</li> <li>■もっと研究職の就職支援をしてもらえればと思う。</li> <li>■就職活動の進め方をあまりよく理解できていないので。</li> <li>■ほとんど個々の学生およびその指導教員に任せられているから。</li> <li>■もっと情報がほしいとは感じるが、学部生ではないので、そこまで大学に求めるのも間違いかと感じている。</li> <li>■基本的に就職支援はあまり行わない大学であるが、個人的にはそれでよいと感じている。</li> <li>■そもそも大学が就職支援をする必要はないと思っている。満足とも不満とも思わない。</li> <li>■そもそも就職先を求めて選ぶ専攻ではないので仕方がないと思っている。</li> </ul>

<sup>37</sup> 在学生と修了者で概ね同様の回答結果が見られたため、在学生に関する回答結果のみ図表 4-12 として掲載した。

図表 4-12 提供される就職支援等に満足しているか（在学生、続き）

<p>あまり 感じない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■特に提供されていない。</li> <li>■特に支援はない。</li> <li>■情報が少ないから。</li> <li>■就職に関する情報はあまり入ってこないから。</li> <li>■情報はたまに提供されるが、パーマネントの仕事がない。理系と異なり推薦制度がない。</li> <li>■学内説明会などはあるが、就職活動に関するガイダンスは学部生向けと思われるものばかりで、卒業生リストも院卒のものが無い。できれば簡単なパンフレットでもよいから院生に焦点を絞った就職活動へのアドバイスがあると嬉しかった。</li> <li>■一応は存在しているが学部生向けと比べると中途半端な感じはする。</li> <li>■ガイダンスなどを年末に行っているが、与えられる情報は自分や知り合いを通じて調べる方が有益なものが多い。</li> <li>■資格取得が第一のため、それは二の次という状態であるから。</li> <li>■一般就職のみの情報が氾濫しており、大学教員志望の私にとっては煩わしい。</li> <li>■金銭的な支援が大学院生には適応されないものがあつた。</li> <li>■業界の傾向として、求人自体少ない。</li> <li>■企業との接点がとても少ないのです。</li> <li>■ストレートに就職していく先輩が少ないため。</li> <li>■卒業後の面倒をみようとしなから。</li> <li>■データベースの提供、エントリーシートのチェック、インターン紹介等々典型的なもの以外に何かやりようがあるのだろうか。</li> <li>■情報がまず提供されていない。ただし、情報収集を含めて自身の活動の評価だと考えれば自分からはたらきかけるべきであると思う。</li> </ul>
<p>全く 感じない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支援は全くないといっていい。</li> <li>■全くといっていいほど就職情報がもらえない。</li> <li>■支援された覚えが全くない。</li> <li>■修了後の進路については、大学院側はほとんどノータッチである。</li> <li>■提供されるのはほとんどが学部生向けの情報であり、正直何をどう進めれば大学院生としてのメリットを活かせるのかわからなかった。</li> <li>■学部生に対して、院生に対しては人数が少ない分、就職支援の力の入れようにも大きな差を感じる。</li> <li>■学部生には提供されているような感じがするけど院生には無縁だから。</li> <li>■機会がないわけではないが、ネット上の掲示や告知で済ませるのではなく、必修科目の開始前や修了直後に機会が準備されていることを口頭で伝えればさらに学生の関心が高まり、機会を活用することができると思う。</li> <li>■他の大学だと先生が学生に就職先情報を紹介してくれたりするが、私の大学だと学生が一人で探してこないといけないから。とくに最初の非常勤先を探すのがとても大変。ほとんどの非常勤は教歴がいるのに教歴をつける機会がない。</li> <li>■いまだき研究職への斡旋などないから。</li> <li>■何の支援も受けていない。特に研究者系への進路の支援がない。</li> <li>■今回、就職情報を得るにあたって、大学からは一切支援は無く、そのかわり、JREC-IN を使用し、就職活動を行った。大学自体が博士課程の学生に対し、就職活動の支援を行う姿勢に無い。</li> <li>■学生だけではなく、教員が現状を理解していない。</li> <li>■就職支援の係の人の知識が全くない。</li> <li>■求人があまりでないから。</li> <li>■基から期待していない。</li> </ul>

## 【必要と考える能力等】

在学生に対して、大学院修了後に進む進路、あるいは現在希望している進路において、特に強く求められる能力等はどのようなことだと考えるかについてたずねた。選択肢のうち、回答が比較的多く集まったのは、「専門分野の理論的な知識」、「実務に必要な知識・スキル」、「実務に必要な問題解決能力」、「コミュニケーション能力」、「プレゼンテーション能力」、「社会人として必要な態度」、「自分なりに考える力」であった。修了者に対しても、現在の職業や、日常生活等において特に強く求められている能力等はどのようなことだと考えるかたずねたところ、回答が比較的多く集まった項目は、在学者の回答とほぼ同様であった。

他方で、大学院教育を通じて身に付けたいと考えている能力、身に付けたいと考えていた能力等について在学生・修了者それぞれにたずねたところ、回答が比較的多く集まった項目は、「専門分野の理論的知識」、「専門分野の先端的な知識」、「専門分野の方法論や分析方法」、「学際的な知識や方法論」、「専門分野の研究能力」、「自分なりに考える力」、「文章を書く力」であり、共通の回答結果が見られた。実際に「身に付いた」と考える能力等を尋ねた場合にも、ほぼ同じ項目に回答が集まっていることがわかる。

これらから、在学者が将来特に強く求められると考える能力等は修了者が実際に現在感じている内容とほぼ同様であり、その点では齟齬は生じていないが、修了後の職業等で求められることと、大学院教育を通じて身に付けたいと意識されていること、あるいは実際に身に付く能力等の間には、少なからず乖離があるのではないかということ把握することができる。ただし、そのなかでも「専門分野の理論的知識」と「自分なりに考える力」については、修了後求められると考えることと、大学院を通じて身に付けられることと一致する場合が多いのではないかということも見てとれる。

なお、人文・社会科学系の大学院修了者について、職業等で求められると考えていることが主に専門分野に関するのではなく「コミュニケーション能力」や「社会人として必要な態度」等であるといったことは、本事業・調査研究で実施した企業に対するヒアリング調査から聞かれた話とも合致しているのではないかと思われる。これら、身に付けられる能力等と求められる能力等の一致・不一致の状況に関して、アカデミックキャリアを進む者とノンアカデミックキャリアを進む者とを比較することにより、その状況の把握や課題点等についてより明確にしていくことができるのではないかと思われる。

図表 4-13 求められていると考える能力等（在学者・修了者）

	在学者			修了者		
	進路先で特に強く求められていると考える能力等	大学院教育を通じて身に付けたと考える能力等	大学院教育を通じて身に付いたと考える能力等	現在の職業等で特に強く求められていると考える能力等	大学院教育を通じて身に付けたと考える能力等	大学院教育を通じて身に付いたと考える能力等
A. 専門分野の理論的知識	○	○	○	○	○	○
B. 専門分野の先端的な知識		○			○	○
C. 専門分野の方法論や分析方法		○	○		○	○
D. 学際的な知識や方法論		○	○		○	○
E. 専門分野の研究能力		○	○		○	○
F. 複数の専門分野を融合できる知識や方法論						
G. 資格取得に必要な知識						
H. 実務に必要な知識・スキル	○			○		
I. 実務に必要な問題解決能力	○					
J. コミュニケーション能力	○			○		
K. プレゼンテーション能力	○			○		
L. 幅広い教養的知識				○		
M. 幅広い学問的興味関心			○			
N. 倫理観						
O. 社会人として必要な態度	○			○		
P. 豊かな人間性・感受性						
Q. 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力						
R. 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力						
S. 物事に進んで取り組む力						
T. 他人に働きかけ巻き込んでいく力						
U. 目的を設定し確実に行動していく力						
V. 現状を分析し目的や課題を明らかにする力						
W. 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力						
X. 自分なりに考える力	○	○	○	○	○	○
Y. 専門家としてのネットワーク						
Z. 語学力						
α. 文章を書く力		○	○		○	○
β. 社会や地域で起きていることへの興味関心						

※それぞれの設問に対し、回答が多かったもの7項目に○印を付けた

## 【大学に求めること】

在学生に対して、大学院修了後に進む進路、あるいは現在希望している進路に進むことを想定した場合に、カリキュラムや学生支援等に関し、今後より一層充実してほしいと考えるのはどのような点かをたずねた。選択肢のうち、回答が比較的多く集まったのは、「国内外の学会等への参加の機会の提供・参加への支援」、「他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援」、「学生が活用できる図書館や研究施設・器具等の整備」、「大学・研究科独自の奨学金や授業減免制度」、「研究職ポストに関する情報の提供」、「大学院学生向けの企業からの求人情報の提供」、「大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供」であった。修了者に対しても、もっと充実してほしいと考えることをたずねたところ、在学者の回答と傾向は類似しているが、「学生と教員、学生同士の議論・討論による授業」「フィールドワーク等による、実際の地域や社会と関わりを持つ授業」にも比較的多くの回答が集まっていた。

また、これらの内容について、「実施・提供されている」と回答した数よりも、「今後充実してほしいと考えること」「もっと充実してほしいと考えること」の回答の数のほうが多かった項目についてみると、それは「企業との連携によるインターンシップ」、「企業との連携による協同授業・共同研究」、「他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援」、「研究職ポストに関する情報の提供」、「大学院学生向けの企業からの求人情報の提供」、「大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供」、「インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供」、「大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催」、「各種の資格取得に対する支援」、「企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供」が該当した。

これらの結果から、特に、「他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援」、「研究職ポストに関する情報の提供」、「大学院学生向けの企業からの求人情報の提供」、「大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供」については、大学院・研究科から実施・提供されることが少なく、かつ学生（あるいは修了者）からのニーズが高い内容なのではないかと考えられる。就職に関する情報の提供や、所属する大学院・研究科以外の機関や組織等との連携の機会が求められていることがうかがえる。

なお、これらの点についても、アカデミックキャリアを進む者とノンアカデミックキャリアを進む者とを比較することにより、それぞれどのようなニーズが強いのか等について、より明確にしていくことができるのではないかとと思われる。

図表 4-14 大学院・研究科に求めること（在学者・修了者）

	在学者		修了者	
	今後充実してほしいと考えること	実施されているよりも要望のほうが多いこと	もっと充実してほしかったと考えること	実施されているよりも要望のほうが多いこと
1. 学生と教員、学生同士の議論・討論による授業			○	
2. フィールドワーク等による、実際の地域や社会と関わりを持つ授業			○	
3. 英語による授業				
4. 専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業				
5. 複数の専門分野に関わる授業				
6. 企業との連携によるインターンシップ		○		○
7. 企業との連携による共同授業・共同研究		○		○
8. 研究室等での個別の研究指導				
9. 国内外の学会等への参加の機会の提供・参加への支援	○		○	
10. 他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援	○	○	○	
11. 留学の機会の提供・留学への支援				
12. 学生が活用できる図書館や研究施設・器具等の整備	○			
13. インターネット・LAN 等の環境の整備				
14. 学生の生活相談、健康相談等の窓口の整備				
15. 大学・研究科独自の奨学金や授業減免制度	○		○	
16. TA（ティーチングアシスタント）や RA（リサーチアシスタント）などによる経済的支援				
17. 研究職ポストに関する情報の提供	○	○	○	○
18. 大学院学生向けの企業からの求人情報の提供	○	○		○
19. 大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供	○	○	○	○
20. インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供		○		○
21. 大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催		○		○
22. 各種の資格取得に対する支援		○		○
23. 企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供		○		○

※「今後充実してほしいと考えること」「もっと充実してほしかったと考えること」については、回答が多かったものの 7 項目に○印を付けた。「実施されているよりも要望のほうが多いこと」については、「実施・提供されている（されていた）こと」への回答よりも、「今後充実してほしいと考えること」「もっと充実してほしかったと考えること」への回答が多かった項目に○印を付けた。

## 【その他必要と考えていること】

その他、人文・社会科学系の大学院生の就職状況の改善のために必要と考えること、教育カリキュラムや研究指導のあり方について大学に望むこと、産業界に望むこと等についてたずねたところ、在学生から、次の図表 4-15 のような回答が得られた<sup>38</sup>。

回答の内容をみると、アカデミックキャリアに関することも含めて、大学側からの就職等に関する情報提供が必要であること、常勤職の採用数自体を増やしていく必要があること、授業の内容方法等を改善していく必要があること、経済的な支援が必要であることなどのほか、産業界も関連することとして、産業界との連携を増やしていくことや、企業側からの評価や考え方をあらためていく必要があることなどが挙げられている。

図表 4-15 その他必要と考えていること（在学生）

分類	回答内容
情報提供の 充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報提供がしっかりなされることが重要と考える。</li> <li>■ 進路についてもう少し時間を割いて指導してほしい。</li> <li>■ もっと初めのころに就職先の探し方とか教えてほしかった。一から調べてやると遅れるし大変だった。</li> <li>■ 学位を取ることは一つの目標だが、やはり最終目標は学位取得後に希望する進路に進めることであると思う。そのために、大学として、学生のバックアップをもっと積極的に行うべきであり、就職課は学部生だけでなく、博士課程の学生を含む全ての学生に対し、等しくサービスを展開する必要があると思う。</li> <li>■ せっかく頑張って研究したり実際の現場で役に立ちたいと思っても、就業先がないと大学院でやってきたものがまったく活かされないのも、もっと就業支援を行って欲しい。</li> <li>■ 研究者養成のための大学院という感じで、研究職以外希望の場合は全て自分で探したりコネを作ったりしなければいけない。</li> </ul>
採用枠の 拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究機関（財団や NPO 含む）などでも、経験者採用のみでなく、ポストク採用の枠を増やすことが必要。</li> <li>■ 正職員に就ける機会自体が少ない。雇用数そのものが増えないと、就職状況は改善されない。</li> <li>■ 大学での常勤講師を増やしてほしい。現状のまま、非常勤ばかり雇っていると、安心して研究するのなど到底出来るものではなく、結果として、日本の学者の能力、レベルを低くすることとなる。今の大学は経営効率ばかり重視して、本来大学に最も重要な、研究の裾野を広げていこうとする姿勢が全くない</li> <li>■ 願わくば大学の教授職の総数を増やしてもらえるとチャンスは広がるが、実際にそうはいかないことは考えなくても分かる。また、民間企業が院卒生を雇いたくないのも分かる。悲しいことだが、就職状況の改善というのはそう簡単にはできないと思う。</li> </ul>
授業の 内容・方法 等の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人気が無かったり就職につながらなさそうな分野でも他の大学などから非常勤の先生をもっと呼べるよう予算や時間を割いてほしい。小さい大学だと学生だけで成長していくのは少し難しい面もあるので、研究における先輩となる 30～40 代の講師との接点が欲しい。</li> <li>■ 教授は学会での生活に慣れていて一般常識にかける人が多い。一人ひとりの個性・人格を尊重し、人間としても良きメンターであってほしい。</li> <li>■ 講義形式の授業でもなるべく学生の発言できる機会を設けるべきである。</li> <li>■ 論文指導を徹底することが重要である。</li> <li>■ 外国語を活用できる環境や、社会と海外の人と接触できる機会を増やして欲しい。</li> </ul>
経済的な 支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経済的負担の軽減を切にお願いしたい。</li> <li>■ 授業料の免除や奨学金制度の充実。課程博士のための措置を緩和する必要がある。</li> <li>■ 文系は資料収集のために各地を訪ねる必要があるが、その点に対する理解は進んでおらず、理系ほど金銭的補助が受けられない。研究が進まないことがある。</li> </ul>

<sup>38</sup> 図表 4-15 における「分類」は、自由記述による回答結果の内容に基づき、分析者側で作成したものであり、あらかじめ調査票等で項目として設定していたわけではない。

図表 4-15 その他必要と考えていること（在学生、続き）

<p>産業界・ 社会との かかわり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■産業とのかかわりがあってほしい。</li> <li>■もっと実務や社会の現状と結びつけたらと思う。</li> <li>■寄付金等を産業界はもっとするべきで、それによって経済的な問題で進学を断念する人たちを減らす事ができれば、専門的知識をもった人材の輩出に貢献できると思う。</li> <li>■インターンの充実。</li> <li>■実務家教員の増員。</li> <li>■シンクタンクなどとの連携の強化。</li> <li>■社会とのかかわりのある授業を増やしていくことが重要なのではないかと思う。</li> </ul>
<p>企業からの 評価等の 改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■企業側が文系の院卒を採用するメリットを説く。</li> <li>■新卒採用へのこだわりをやめ通年採用にする。</li> <li>■学校側には、大学院で学んだことを活かせるような研究職などの就職情報を提供して欲しい。また、産業界には、学んだ専門知識はもちろんだが、一つのことを長い期間極めてきたという姿勢をもっと評価してもらわないと、大学院に進学する人材が減少すると思う。</li> <li>■個々の学生の能力を的確に把握し、それに合った就職先を提案できる仕組みを作ることが望ましい。産業界側は、短時間の選考過程で学生の能力が把握できていないのではないかと思う。学生の能力を的確に把握できるような選考過程が実現できる仕組みが必要である。</li> <li>■大学院での研究活動が、企業に入っても役立てられる経験となるような状況を作って欲しい。大学院で行っていた事が企業では全くの無駄となるのならば、院に進学した意義が無くなる。</li> <li>■文系といえども侮ってはいけないと考える。先人の足跡を学ぶことで現代の問題への解決策が見つかることもある。まさに温故知新である。産業界も 人文・社会科学系の研究を取り入れることで、停滞していることであってもあらたな活路が見いだせるかもしれない。今後は文系の「可能性」を活用するという姿勢を見せてほしい。</li> <li>■文系博士課程も企業で雇ってほしい。研究者以外の進路についてももっと情報がほしい。</li> <li>■産業界に対していえば、新卒重視の採用は少しずつ辞めていってほしいと思う。そもそも人がいつ働くのか、働こうと思うのかは人それぞれでよいと思うので、新卒重視の採用の流れが少しずつ変わっていってもらえれば、大学院生にとっても研究活動に専念しやすくなると思うし、大学院に行こうとする人も増えるのではないかと思う。</li> <li>■大学の四年間では満足できず院に進学した。その時は就職か博士課程への進学か特に決めていなかったが、院に進んでみて、修士が民間企業への就職の最後のチャンスだと思い知らされた。ただ、院卒は学部卒より初任給がやや高く設定されており採用してもらえるかやや不安である。客観的に何が良いのか、評価基準を明確にしてほしいと思う。</li> <li>■同級生の就職状況はおおむね良好だが、専門性を生かして就職できている人はあまり多くない。新卒採用の場合は企業のトレーニングが充実しているので問題ないのかもしれないが、それまでにすでに費やされた時間や費用などのリソースを考えると、非常にもったいないことだと思う。大学院生側で、専門性を生かせる職場を見つけられず応募に至っていないという面もあるかもしれないので、企業側も、必要とする分野の研究を行っている研究科に的を絞ってアプローチする場があれば、お互いにとって良いことだと思う。</li> <li>■大学院では理屈が勝負で、先輩や教官であっても疑問や意見をぶつけ合うことが重要であるが、一般企業では上に逆らうことは許されないとされる。このギャップにより院の卒業生は苦しむと感じる。人事など、適材適所に配置する必要があると思う。しかし、実際になかなか歩み寄れない世界同士だと思うのが本音である。</li> <li>■たくさんありすぎて語れない。しかし企業も学生も、学際的な考え方や視野の重要性を知ることが大事だと思う。自分の分野だけに固まっていたはいけない。</li> <li>■大学院博士課程＝社会不適合者という風潮を見直してほしい。確かにそういう人も多いが、社会に出たら成功したにちがいないと思える人も少なくない。博士課程とその先にある研究者生活は険しい道なので、途中で諦めたくなることもあるし、実際諦めた方が幸せに違いない人も少なからずいる。オルタナティブが少しでも増えれば、そういう大学院生が行き場を失う事態、ひいていえば税金を投入して育てた人々を全く活かさない状況が改善されるのではないかと考える。自分で選んだこと責任は自分自身でとるべきではあるが、やり直しができる社会状況を作っていくことは大学院生に限らず社会全体の課題だと思う。</li> <li>■文学系は特に産業界から敬遠されている節があるが、そこにも良い面があることを見てほしいと思うし、大学院の方としても、その良さをアピールしてもらいたいと思う。</li> <li>■「文化、教養」を評価しない、専攻が「文学部」と言った時点でカネにならない専門だと思われるこの国で、望めることは多くないと思っている。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■研究者になれず、はしがが外された時にどうすれば良いのか全く検討がつかない。</li> <li>■将来の進路が見えない。</li> </ul>

### ③サンプル調査の結果（企業対象調査）

#### <調査票で回答しづらかった点について（企業対象調査）>

企業を対象にした調査について、回答しづらかった点等としては、次の図表 4-16 のような指摘があった。これらについては、より回答しやすくなるよう、また、設問の設定にあたり意図している内容が伝わりやすくなるよう、調査票の見直し・改善が求められる。なお、回答時間としては、20分～120分と幅があった。

図表 4-16 企業向け調査で回答しづらい等の指摘があった点

該当箇所		指摘内容
2.(1)	大学院修了者の採用実績	■中途採用を含んで考えてよいのか不明確である。
2.(1-3)	人文科学・社会科学系の修了者の採用実績	■理系の学生との比較等を行うことを考えると、文系修士・文系博士・理系修士・理系博士それぞれの採用実績があるかを聞いたほうがよいのではないか。
2.(1-3-3)	人文科学・社会科学系修了者の採用実績がない場合	■「人文科学・社会科学系の大学院修了者の採用がない」場合に限定しないで、「理系と比べて少ない」場合にも回答してもらうようにしたほうがよいのではないか。
2.(3)	大学院生の採用に関する意向についての考え	■今後どのような人材を特に求めているのかについて、自由記述での回答が難しい。
2.(4)	人文科学・社会科学系の大学院の数や規模等	■「現状維持でよい」と考える場合の選択肢は「その他」でよいのか、わかりづらい。
2.(5)	期待・評価する能力等	■「特に期待・評価する」ということと、「あてはまるものすべてを選択」させる方法とでの矛盾を感じる。
		■項目の「学際的な知識や方法論」と「複数の専門分野を融合できる知識や方法論」は同意のものに感じる。
		■「期待よりも高かった能力等」「期待よりも低かった能力等」については、具体的な期待値を持っていないことと、採用した個々人の能力をこれらのように詳細に把握できていないことから回答が難しい。
3.(2)	今後より一層の取り組みの充実を期待すること	■企業向けに行う調査で、「研究室等での個別の研究指導」や「研究職ポストに関する情報の提供」等の選択肢があるのには違和感がある。
全体		■回答すべき設問がとびとびになっているのは回答しづらい。

※「該当箇所」については、巻末<参考資料>に掲載した調査票の設問番号等と対応している

## <サンプル調査の結果から把握されることについて（企業対象調査）>

### 【必要と考える能力等】

企業に対して、人文科学・社会科学系の大学院生が就職を希望してきた場合に特に期待・評価するのはどのようなことをたずねた質問に関して、サンプル調査として回答が得られた各企業の回答は、次の図表 4-17 のようになっていた。

各企業ともに、「自分なりに考える力」を挙げている点が特徴的である。この点については、在学生・修了者に対する調査でも「求められる能力等」ならびに「大学院教育を通じて身に付けたい能力等」「大学院教育を通じて身に付いたと考える能力等」としても比較的多くの回答が集まっており、人文科学・社会科学系の大学院生の強みになりうる点なのではないかと推察する。

このほか、3社から回答があったのは、「コミュニケーション能力」、「社会人として必要な態度」、「豊かな人間性・感受性」、「現状を分析し目的や課題を明らかにする力」、「課題の解決に向けたプロセスを明らかに準備する力」となっていた。これらのうち、「現状を分析し目的や課題を明らかにする力」、「課題の解決に向けたプロセスを明らかに準備する力」については、ともすると在学生自身は「大学院教育を通じて身に付いた」とはそれほど強く意識されていない状況にあるかもしれないが、企業への就職を考える場合等においては、評価される点になる可能性があるのではないかと考えられる。

なお、これらはいくまで今回サンプル調査の限られた回答の中での結果であるが、このように、企業が求めていることと学生が認識していることとのマッチング状況等を把握することで、課題等がより明確になっていくのではないかと考える。このほか、今回は「人文・社会科学系の大学院生への期待・評価」を把握する設問としたが、学部生との違いや理科系の大学院生との違いを把握するためには、これらの質問をそれぞれについても設定し、比較分析をするなどの方法も考えられる。

図表 4-17 企業から人文・社会科学系の大学院生について特に期待・評価する点

	①	②	③	④
A. 専門分野の理論的知識	○		○	
B. 専門分野の先端的な知識	○		○	
C. 専門分野の方法論や分析方法	○		○	
D. 学際的な知識や方法論	○			
E. 専門分野の研究能力	○			
F. 複数の専門分野を融合できる知識や方法論	○			○
G. 資格取得に必要な知識				
H. 実務に必要な知識・スキル			○	○
I. 実務に必要な問題解決能力		○		○
J. コミュニケーション能力	○	○		○
K. プレゼンテーション能力	○			○
L. 幅広い教養的知識	○	○		
M. 幅広い学問的興味関心	○			
N. 倫理観	○			
O. 社会人として必要な態度	○	○		○
P. 豊かな人間性・感受性	○	○		○
Q. 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	○			
R. 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	○			○
S. 物事に進んで取り組む力	○			○
T. 他人に働きかけ巻き込んでいく力	○			○
U. 目的を設定し確実に行動していく力	○			○
V. 現状を分析し目的や課題を明らかにする力	○		○	○
W. 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	○		○	○
X. 自分なりに考える力	○	○	○	○
Y. 専門家としてのネットワーク				○
Z. 語学力				○
α. 文章を書く力	○			○
β. 社会や地域で起きていることへの興味関心	○			

※サンプル調査に協力いただいた各企業から回答があった項目に○印を付けた

### 【大学に求めること等】

企業に対して、人文・社会科学系の大学院生が、大学院修了後に希望する進路に進み、社会でより活躍できるようにするために、大学院における授業・カリキュラムや学生支援等に関し、今後より一層の取り組みを期待することはどのようなことかをたずねた質問に関して、サンプル調査として回答が得られた各企業の回答は、次の図表 4-18 のようになっていた。

各企業からの回答はばらつきが大きく、「企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供」のほか、「専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業」や、「複数の専門分野に関わる授業」等についても回答されている。

これらはいくまで今回サンプル調査の限られた回答の中での結果であるが、この設問に関しては、例えば実際に人文・社会科学系の大学院生を採用したことがある企業のみ限定してみた場合の回答傾向を把握することや、あるいは「専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業」を選択する企業はどのような企業なのかを分析により明らかにするような試みも重要になるのではないかと考える。

図表 4-18 企業から大学側により一層の取り組みの充実を期待すること

	①	②	③	④
1. 学生と教員、学生同士の議論・討論による授業	○	○		
2. フィールドワーク等による、実際の地域や社会と関わりを持つ授業	○	○		
3. 英語による授業				○
4. 専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業	○		○	
5. 複数の専門分野に関わる授業	○		○	
6. 企業との連携によるインターンシップ	○			
7. 企業との連携による共同授業・共同研究	○			
8. 研究室等での個別の研究指導				
9. 国内外の学会等への参加の機会の提供・参加への支援	○			
10. 他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援	○			
11. 留学の機会の提供・留学への支援				
12. 学生が活用できる図書館や研究施設・器具等の整備				
13. インターネット・LAN 等の環境の整備				
14. 学生の生活相談、健康相談等の窓口の整備				
15. 大学・研究科独自の奨学金や授業減免制度				
16. TA (ティーチングアシスタント) や RA (リサーチアシスタント) などによる経済的支援				
17. 研究職ポストに関する情報の提供				
18. 大学院生向けの企業からの求人情報の提供				
19. 大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供		○		
20. インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供	○			
21. 大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催				
22. 各種の資格取得に対する支援				
23. 企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供	○	○		
24. 特にない				
25. わからない				

※サンプル調査に協力いただいた各企業から回答があった項目に○印を付けた

#### ④サンプル調査の結果（大学院・研究科対象調査）

##### <調査票で回答しづらかった点について（大学院・研究科対象調査）>

大学院・研究科を対象にした調査について、回答しづらかった点等としては、次の図表 4-19 のような指摘があった。これらの点に関しては、調査票で回答を求めている情報について管理している部署が異なる場合があること等を想定し、より回答しやすくなるように設問の見直しをする必要があると考えられる。なお、回答時間としては、特段他の部署等に情報の参照等することなく、一通り答えられる部分のみの回答で、30分程度とのことであった。

図表 4-19 大学院・研究科向け調査で回答しづらい等の指摘があった点

該当箇所		指摘内容
1.(6)	在籍者数、修了者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>■満期退学者をどのようにカウントすべきか不明確である。</li> <li>■在籍者に関する情報の時点は5月1日で聞いたほうがよい。</li> <li>■情報の管理部署が異なるので確認のための時間が必要な項目である。</li> </ul>
1.(7)	修業年限を超える人の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>■データをあらかじめ用意しているわけではないので、回答するには時間が必要な項目である。</li> <li>■情報の管理部署が異なるので確認のための時間が必要な項目である。</li> <li>■具体的に対象とする年次や期間を示した方が回答しやすい。</li> <li>■具体的な人数で書いたほうが回答しやすい。</li> </ul>
1.(8)	優秀な学生の進学状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事務では回答不可能な項目である。</li> <li>■修士課程と博士課程とで状況が異なる。</li> <li>■回答者の主観によってしまうため回答しづらい。</li> </ul>
2.(1-1-1)	在学生について把握している連絡先	<ul style="list-style-type: none"> <li>■すべて100%で把握しているが、入学時点のデータである。</li> <li>■基本的にどの大学も100%なのではないかと思う。</li> <li>■しっかり調べたわけではないが、限りなく100%に近い数字になる。</li> </ul>
2.(1-2)	研究科以外が把握している情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>■確認をする必要があるため回答するには時間が必要な項目である。</li> <li>■それぞれ調べなければならなくなるため負担になる（(3-2)も同様）。</li> </ul>
2.(3-1-1)	修了者について把握している連絡先	<ul style="list-style-type: none"> <li>■どの時点でのことかが不明確。</li> </ul>
2.(3-1-2)	情報を把握している年数	<ul style="list-style-type: none"> <li>■何の情報を指しているのかが不明確。</li> </ul>
3.(2-2)	進路が把握できていない学生の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■進路の調査等未回答の者がどの程度いるかについてデータを把握しているわけではないため回答するには時間が必要な項目である。</li> <li>■具体的に対象とする年次や期間を示した方が回答しやすい。</li> <li>■具体的な人数で書いたほうが回答しやすい。</li> </ul>
3.(2-2-1)	進路が把握できていない場合の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■選択肢はもっとシンプルな方がよいのではないか（2-2-2、2-2-3も同様）。</li> </ul>
全体		<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学によっては、研究科ごとの回答であっても情報としてほとんど同じ内容となる場合がある。</li> <li>■回答すべき設問がわかる場合のリード文等をもう少し工夫したほうがよい。</li> <li>■全体に量が多く、年度末などの繁忙期に回答を求められた場合には対応に苦慮する。</li> <li>■定員や在籍学生数など、その他の調査で回答済の項目については、可能な限り調査元での情報共有をしていただけるとよい。</li> <li>■自由記述が多いと負担になる。</li> <li>■回答する担当が異なる設問が増えると、それだけ回収率が悪くなる可能性がある。</li> <li>■依頼の時期は繁忙期（概ね12~5月）を避けた方が回収率は高まる可能性がある。</li> </ul>

※「該当箇所」については、巻末<参考資料>に掲載した調査票の設問番号等と対応している

### 3. まとめ（考察・調査手法の改善）

#### （1）人文・社会科学系の大学院の修了者の社会での活用が進まない理由等に関する考察

以上のように、在学生、修了者、企業、大学院・研究科のそれぞれについて調査手法・調査項目の検討を行い、サンプル調査を実施した。これらのサンプル調査から把握されたこと、ならびに、大学院・研究科、企業に対して実施したヒアリング調査から把握されたことをふまえると、大学院の教育内容のどのような点を見直し・改善する必要があるのか、または、人文・社会科学系の大学院の修了者の社会での活用が進まない理由はどのようなところにあるのか等に関して、次のようなことが考えられるのではないかと思われる。

#### ＜人文・社会科学系の大学院生の進路状況の実態＞

人文・社会科学系の大学院生の進路の状況として、大学院・研究科を対象に実施したヒアリング調査から、博士課程進学者については、満期退学となる場合が多いがその後もアカデミックキャリアを目指すことが一般的であること、修士課程を修了して企業等に就職する者については、結果として就職できていないわけではないが就職先の業界と研究内容とが必ずしも結びついている場合ばかりではないことなどの話が聞かれた。

企業を対象としたヒアリングからも、初任給に関しては学部生と大学院生とで差を設けている場合もあるが、その後の待遇等については基本的には同じ扱いとなっていること、また、採用の際、配属の際等において、人文・社会科学系の大学院生については専門性の部分をあまり評価の対象としてはいないことが把握されている。また、今回ヒアリングの対象とした先では、応募者が少ないこともあり、いずれも博士課程修了者については採用実績がないという状況であった。

なお、これら修了者の進路の状況に関しては、各大学院・研究科において、学位授与の際に配布されるアンケート調査等にて把握が行われている。ただし一部情報が把握できない者もあり、満期退学者について進路状況が十分把握できていないことや、就職がうまく決まらなかった場合にアンケートを提出しないこともあることがわかった。

#### ＜人文・社会科学系の大学院生の進路状況に関する課題や背景・原因＞

このような状況にあることに関して、在学生・修了者を対象に実施したサンプル調査からは、大学院に進学したこと自体についての満足度は比較的高いものの、主に修了者について進路や就職先についての満足度は「まあ満足」あるいは「どちらともいえない」との回答がより多い傾向が見られ、その理由として、専門性を活かした仕事に必ずしもつけていない状況にあることや、大学院卒であることが評価の対象となっていないこと、または常勤の職に就けず、給与が低く不安定な状況にあることなどがうかがえた。授業や研究指導の内容が希望する進路に役に立つと感じるかに関しても、「やや感じる」との回答が比較的多く、専門分野に直結する仕事に就けている場合、直結はしていても研究を通じて身に付いたスキルや考え方が活かされていると考えている場合、全く関係のない仕事に就いている場合など、それぞれの状況があることが把握された。

また、最終学歴が修士号の修了者に、なぜ博士課程に進学しなかったのかをたずねた設問に関しては、理由として「研究者になるのが難しそうだったから」、「進学すると就職が困難になると思ったから」、あるいは「経済的な理由」などが挙げられており、博士課程に進学したいという気持ちがありながらも、修士課程修了後に就職するという選択をせざるを得なかった者が一定程度いることを把握することができる。

これらのように、人文・社会科学系の大学院修了後の進路の状況に関しては必ずしも芳しくない面があるのではないかと想定されるが、このような状況を生み出している背景・原因の一つとして、大学院・研究科を対象に実施したヒアリング調査からも把握されたように、人文・社会科学系の大学院に関しては、基本的に進路選択等に関しては「自主性」に任せられている部分が多いということがあるのではないかと推察される。在学者・修了者を対象にした調査からも、現状として、大学・研究科から就職支援等が十分に行われているわけではないことがうかがえ、情報不足や準備不足の中で、自身のキャリアについての選択をしなければならない状況が生じている可能性がある。

また、民間企業に就職することを目指す場合には、企業から求められる能力等と、学生が強みとして意識している点とがマッチングしていない、という状況があることも推察される。在学者・修了者を対象にしたサンプル調査からは、大学院教育を通じて身に付けたいこと、または身に付いたと考えることとして、主に専門分野に関する知識や方法論等について多くの回答が集まっていたが、企業側としては必ずしもそれらの点を評価しているわけではないのではないかと想定される。自由記述による回答から、「企業からの評価等の改善」を要望する回答も比較的多く見られ、このようなミスマッチが起きていることについては一定程度学生自身も認識しているのではないかとと思われるが、企業等からどのような点が評価され、あるいは評価されないのか等について、現状として必ずしも明確になっているわけではないのではないかとと思われる。企業を対象に実施したヒアリング調査からは、考える力や問題把握・解決能力等は一定程度評価されるのではないかとということもわかったが、他方で、「個人で追及していく」、または、「研究に没頭している時間が長い」などのイメージがあることについては必ずしもプラスに評価されていないところがあり、学部生や理系の学生、あるいは同年代で既に働いている人に比べて、明確な強みがあることを示すことができていないのが現状なのではないかと考えられる。

#### ＜人文・社会科学系の大学院生の進路状況の改善のために求められている方策＞

これらの課題があることに対して、状況の改善のために大学院側に求められていることに関して考えると、ひとつは、アカデミックキャリアを目指す者、ノンアカデミックキャリアを目指す者、それぞれの進路希望の状況を把握し、それらに対して就職等に関する情報提供等を行っていくことが挙げられるのではないかとと思われる。サンプル調査で把握した中では、「研究職ポストに関する情報の提供」、「大学院学生向けの企業からの求人情報の提供」、「大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供」等については、特に大学院・研究科から実施・提供されることが現状として少なく、かつ学生からのニーズが高い内容なのではないかと考えられる。

なお、このように進路展望に合わせて情報提供等を行っていくことを考えた場合には、事務局等で学生の進路希望をあらかじめ把握することが求められるようになると思われるが、あらかじめ学生の進路希望を把握することは、結果としての修了後の進路先についても情報を適切に把握することにつながっていくのではないかと考える。また、学生の進路希望の把握を行っていく上では、指導教員と事務局側との連携も今以上に必要になるのではないかと推察されることである。このほか、アカデミックキャリアを目指す者に関しては、採用枠を拡大していくということもさることながら、在学中の経済的な支援を行っていくことも求められている。

他方で、このようなこととは別に、産業界、あるいは他の研究機関等との関わりを持つ機会を増やしていくということも、一定程度求められているのではないかと考えられる。在学生・修了者に対して実施したサンプリング調査から、現状としては産業界との接点は非常に少ないことが把握された。

このことに関しては、「特段必要ない」との考えを持っている者もいることがうかがえたが、他方で、「企業との連携によるインターンシップ」や「企業との連携による共同授業・共同研究」などについて、一定程度のニーズがあることもうかがえる。また、「他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援」についても、「今後充実してほしいこと」、あるいは「もっと充実してほしかったと考えること」として、比較的多くの者から回答が集まっていた。

これらについては、必ずしも民間企業等への就職状況を改善することを目的として行う必要はないと思われるが、企業あるいは他の研究機関等との交流等の機会が増えることで、「個人で追及していく」、または、「研究に没頭している時間が長い」といった印象が持たれてしまう状況から、変わる部分も出てくるのではないかと推察する。

## (2) 調査手法の改善（枠組み・対象者へのアプローチの方法について）

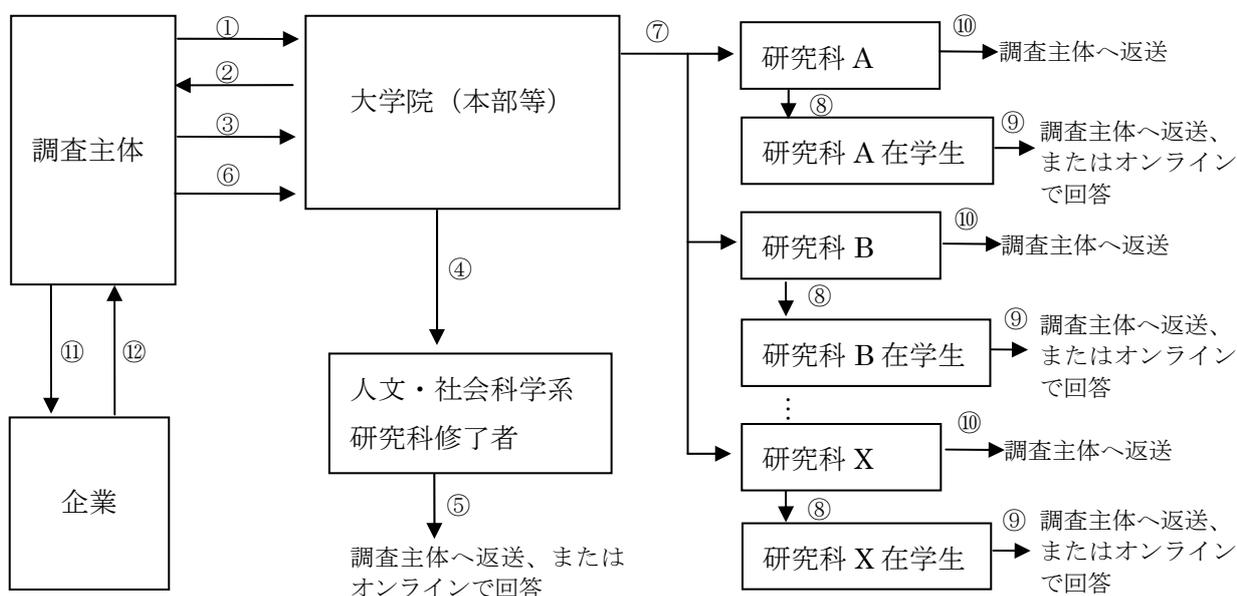
上記のように考察をしたことは、本事業・調査研究で実施したヒアリング調査やサンプル調査から得られた情報をもとにしたものであり、学生の専門分野による違いや、進路先の状況の違い、修士課程・博士課程による違いなど、十分に考慮できているわけではない。また、企業側の考え方等についても、限られた対象の中から得られた情報をもとにしていることから、これらについては、あらためて情報の収集等を行い、より詳細に検討・考察を行っていくことが求められる。

その際に、今後あらためて情報を把握するための調査手法について、本事業・調査研究で実施したヒアリング調査の結果や、サンプル調査で得られた指摘等をふまえて再度検討した結果、次のような方法がよいのではないかと考えられた。ただし、やはり可能性のある方法がいくつか考えられることから、大きく2つのパターンを想定して示した。

### <調査手法の枠組み案1>

調査手法については、修了者に対する調査をどのように実施するかという点が最も大きな課題である。第1の案は、修了者に対する調査を、「大学・研究科等が保有していると想定される修了者に関する名簿等を活用する方法」で実施するというものである<sup>39</sup>。なお、調査全体の流れとしては、次のように考える。

#### 【調査手法枠組み案1の流れ】



<sup>39</sup> 日本学生支援機構から協力が得られる場合には、奨学金受給者に対して調査を実施することも考えられる。この場合には、この調査枠組み案1のうち、修了者を対象に調査を実施する部分について、調査依頼を行う先を全国の大学院（本部等）ではなく日本学生支援機構とし、対象者数分の調査票ならびに返信用封筒を調査主体から日本学生支援機構に送付した後、奨学金受給者に転送してもらうという方法になるものとする。

【大学院対象の調査】(矢印番号①、②)

■全国の大学院(本部等)を対象に、以下のようなことを把握するための調査を実施する。

- 研究科ごとの大学院在籍者数、1年間の修了者数
- 修了者の住所等連絡先を把握しているか
- 実家の住所、本人の住所、メールアドレス、電話番号など、どの情報が把握されているか
- 修了者の連絡先を把握している場合に、それらの情報を用いて質問紙調査を修了者に対して送付すること等を依頼した場合に協力してもらえるか

【修了者対象の調査】(矢印番号③、④、⑤)

■質問紙調査の送付等に協力意向が得られた先で、実家の住所を把握している場合には、「1年間の修了者数×対象年数」分の調査票ならびに返信用封筒を各大学院に対して送付し、各大学院より実家の住所に対して送付してもらう。

■質問紙調査の送付等に協力意向が得られた先で、メールアドレスを把握している場合には、調査回答ページの URL を各大学に対して送付し、各大学院よりメールにて案内を送付してもらう。

【在学生対象の調査】(矢印番号⑥、⑦、⑧、⑨)

■在学生を対象にした調査の実施依頼を、対象とする大学院(本部等)に行き、各研究科に案内等を転送するなどしてもらい、人文・社会科学系の在学生に調査を実施する。

■調査対象の設定の仕方は、次のような方法が想定され、対象となる人数が多ければオンラインで回答してもらうための URL を送付するようにし、対象となる人数が比較的少なければ紙媒体の調査票を送付・回収する方法で実施することが想定される。

- 全国の大学院・研究科の在学生全数に対して実施
- 全国の大学院・研究科の在学生から一定の抽出率に基づいて対象とする学生を定めて実施
- 上記修了者への調査の実施に協力してもらった大学院を対象にして実施

【大学院・研究科対象の調査】(矢印番号⑥、⑦、⑩)

■上記在学生を対象にした調査の実施依頼を行うこととあわせて、研究科の数だけ紙媒体の調査票を送り、転送するなどしてもらい、各研究科に対する調査を実施する。

【企業対象の調査】(矢印番号⑪、⑫)

■企業を対象に紙媒体の調査票を送付し、調査に回答してもらう。

■調査対象の設定の仕方は、次のような方法が想定される。

- 日本経済団体連合会に依頼をし、会員企業を対象に調査を実施
- 「会社四季報」(東洋経済新報社)ならびに「全国試験研究機関名鑑」(丸善株式会社、文部科学省科学技術・学術政策局監修)から「東証一部上場企業」、「研究開発型企業」、「調査研究機関」のデータを抽出し、これらの企業を対象に調査を実施
- 就職情報サイトに掲載されている、新卒採用活動を実施していると想定される企業データを抽出し、これらの企業を対象に調査を実施

調査手法枠組み案1に関しては、まず、全国の大学院を対象に、修了者の住所等の連絡先を把握しているか、また、把握している場合に、それらの情報を用いて質問紙調査を修了者に対して送付すること等を依頼した場合に協力してもらえるかについての調査を行う。

なお、本事業・調査研究で実施したヒアリング調査から把握されたように、連絡先は各研究科で把握等していても、その情報を使って調査等が可能かどうか等については研究科以外の、大学本部等で検討すべきことになると考えられることから、このような依頼は研究科ごとに行うのではなく、大学の本部等に対して実施をする。

このような調査を実施し、調査票の送付等について協力することができるとの回答が得られた大学院に関して、実家の住所が把握されている場合には、「1年間の修了者数×対象年数」分の調査票ならびに返信用封筒を各大学院に対して送付し、各大学院より実家の住所に対して送付してもらう。なお、実家の住所を用いるのは、本人の住所に比べて変更が少ないのではないかと想定されるためであるが、同居していない場合も多く想定されることから、調査票送付の際の封筒にアンケート調査が封入されていること等がわかるようにし、宛名の本人に伝えてもらうようにするなどの工夫が必要になることが想定される。また、調査実施期間としても、比較的長い期間とする必要があるのではないかと考える。

また、メールアドレスが把握されている場合には、調査回答ページの URL を各大学に対して送付し、各大学院よりメールにて案内を修了者に送付してもらう。なお、実家の住所とメールアドレスとが両方把握できている場合について、調査対象に案内がたどり着く確率や回収率を向上させることを考えると、紙媒体の調査票と回答ページの URL の両方を送ってもらうことが望ましいと考えるが、その場合には作業の負担が大きくなることも想定される。

なお、対象年数に関しては、住所・メールアドレスともに年数が経つほど調査対象者にたどり着かなくなる確率が上がることが予想されることから、最大でも5年間程度の修了者を対象とすることになるのではないかと考える。

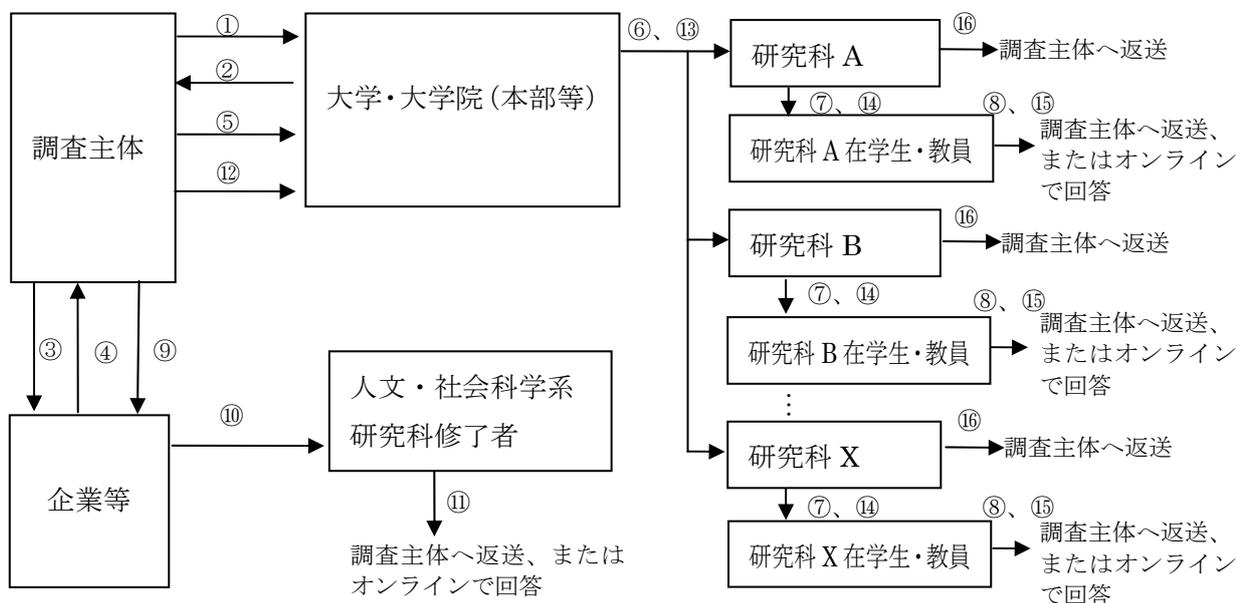
このほか、在学生、研究科、企業を対象とする調査については、調査対象者の規模や実施方法等いくつかの方法が考えられるが、在学生・研究科については同タイミングで依頼する方が効率的なのではないかと想定される。なお、在学生調査については、対象人数が比較的少なければ紙媒体で、多ければオンラインで回答してもらう方法で実施したほうがよいのではないかと考える。

なお、研究科を対象に実施する調査について、本事業・調査研究で実施したサンプル調査では、修了者の住所等を把握しているかについて研究科ごとに聞くような構造にしていたが、この調査手法枠組み案1のように、まず大学院本部等に調査を行うことを考えた場合には、当該設問は除き、進路状況の把握の方法や学生支援等の実施状況等に関する調査項目を主とするとよいのではないかと考えられる。

## <調査手法の枠組み案 2>

第 2 の案は、修了者に対する調査を、「企業や関連機関に所属する大学院修了者を対象に調査する方法」である<sup>40</sup>。調査全体の流れとしては、次のように考える。

### 【調査手法枠組み案 2 の流れ】



### 【大学院対象の調査、企業対象の調査】(矢印番号①、②、③、④)

- 全国の大学・大学院（本部等）に対して、研究科ごとの教員数（大学院修了者数）ならびに教員以外の研究者の数（大学院博士課程の学生は除く）の数を把握するための調査を実施する。
- 同様に、企業に対して、在籍している人文・社会科学系の大学院修了者の人数を把握するための調査を実施するとともに、各企業の採用活動の状況や、大学院教育等に求めること等を把握するための調査を実施する。
- 企業について、調査対象の設定の仕方は、次のような方法が想定される。
  - 「会社四季報」（東洋経済新報社）ならびに「全国試験研究機関名鑑」（丸善株式会社、文部科学省科学技術・学術政策局監修）から「東証一部上場企業」、「研究開発型企业」、「調査研究機関」のデータを抽出し、これらの企業を対象に調査を実施
  - 目的に応じて、「東証一部上場企業」、「研究開発型企业」、「調査研究機関」に加え、就職情報サイトに掲載されている、新卒採用活動を実施していると想定される企業データを抽出し、これらの企業を対象に調査を実施

### 【修了者対象の調査】(矢印番号⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩、⑪)

- 在籍している大学院修了者数が把握された大学・大学院、企業等に対して、大学院修了者の人数分、紙媒体の調査票、もしくは回答ページの URL を印字した用紙を送付する。
- 大学・大学院については研究科等を通じて教員に渡してもらい、企業については該当する職員に渡してもらい、それぞれ調査に回答してもらう。

<sup>40</sup> 未来工学研究所（2009）では、「大学」、「企業」のほかに、「高校」、「公的研究機関」、「病院」、「官公庁」についても、博士課程修了者が勤務していることが想定される機関として取り上げ、調査が行われている。また、「大学」に関しては、短期大学や高等専門学校も含めている。

#### 【在学学生対象の調査】(⑫、⑬、⑭、⑮)

- 在学学生を対象にした調査の実施依頼を、対象とする大学院（本部等）に行い、各研究科に案内等を転送するなどし、人文・社会科学系の在学学生に調査に回答してもらう。
- 調査対象の設定の仕方は、次のような方法が想定され、対象となる人数が多ければオンラインで回答してもらうための URL を送付するようにし、対象となる人数が比較的少なければ紙媒体の調査票を送付・回収する方法で実施することが想定される。
  - 全国の大学院・研究科の在学学生全数に対して実施
  - 全国の大学院・研究科の在学学生から一定の抽出率に基づいて対象とする学生を定めて実施
  - 全国の大学院・研究科から対象とする先を抽出し、その大学院・研究科の在学学生を対象にして実施

#### 【大学院・研究科対象の調査】(⑫、⑬、⑯)

- 上記在学学生を対象にした調査の実施依頼を行うこととあわせて、紙媒体の調査票を送り、各研究科に転送するなどしてもらい、各研究科に対する調査を実施する

調査手法枠組み案 2 に関しては、まず、人文・社会科学系の大学院修了者が在籍していることが想定される、大学・大学院、企業等に対して調査を行い、それぞれ大学院（修士課程・博士課程）修了者が何人在籍しているかを把握する。また、企業については、このような人数を把握する調査とあわせて、本事業・調査研究でサンプル調査として実施したような、各企業の採用に関する状況や、大学院教育に求めること等をたずねる調査を実施する。

調査対象とする企業については、先行研究でも実施されているように、「東証一部上場企業」、「研究開発型企業」、「調査研究機関」とする方法がよいのではないかとと思われるが、より広く調査対象を含めることを考える場合には、就職情報サイトに掲載されている、新卒採用活動を実施していると想定される企業データを抽出し、これらの企業を加えて調査を実施するとよいのではないかとと思われる。

つづいて、それぞれから得られた、大学院修了者数の情報に基づき、該当する人数分の紙媒体の調査票もしくは回答ページの URL を印字した用紙を大学・大学院や企業等に送付し、そこから調査対象に該当する教員や職員に渡してもらい、個々人から回答を得る。なお、本事業・調査研究で実施した、修了者を対象としたサンプル調査から比較的多く指摘がなされたように、修了後比較的長い時間が経っている者に関しては、大学院に改善を求めること等をたずねても時代背景等が異なることなどから適切に回答してもらえない可能性もあることが考えられる。したがって、調査対象者については、修了後それほど時間が経っていない者や、あるいは年齢が比較的若い者を対象にしたほうが、調査の目的に照らし合わせるとより整合的なデータが得られるものと考えられる。このことから、方法として、在籍している大学院修了者の人数について回答してもらう際に、年齢別の内訳も把握しておき、修了者本人に回答してもらう調査票を送付する際に、それら年齢で区切って調査対象とする、ということも考えられると思われる。

在学学生、研究科を対象とする調査については、調査手法枠組み案 1 と同様である。在学学生・研究科については同タイミングで依頼する方が効率的なのではないかと想定され、在学学生調査について、対象人数が比較的少なければ紙媒体で、多ければオンラインで回答してもらう方法で実施したほうがよいのではないかと考えられる。

### (3) 調査手法の改善（調査票・調査項目について）

さらに、今後あらためて情報を把握するにあたり、より適切なデータを把握するために、調査票の内容、調査項目に関して、次のような点については、今回サンプル調査を実施した際に作成したものから改善する必要があると考えられる。

#### <在学生対象・修了者の調査について>

##### 【社会人学生等、回答者によって回答しにくい設問の改善】

今回実施したサンプル調査について、全体を通じて、社会人として職を得たまま在学している人や、専門職学位課程の学生の場合などでは回答しにくい項目が多くなっているとの指摘を多く受けた。本報告書の冒頭に「事業・調査研究の趣旨」として示したように、今回検討等を進めてきた調査は、人文・社会科学系の大学院生の就職率が低いことやキャリアパスが不明確であることを主な問題意識として実施するものであることから、このように指摘を受けた点については、既に職に就いている（あるいは、過去に一度でも就いていたことがある）者等について、回答しなくてもよい構造にするなどの改善が必要であると考えられる。また、年齢が比較的高い者や、修了してからの年月が比較的に長く経過している者等については、その年代における社会経済状況や、大学院進学者の数・アカデミックポストの数の状況等に違いがあり、質問を設定している意図や背景として想定すべき状況等が共有できず回答しづらいといった指摘もなされていることから、調査全体の設計として、これらの者を対象外とすることも必要になるのではないかと考えられる。

##### 【専門分野、現在の所属等に関する設問の改善】

在学生・修了者について、調査対象を人文・社会科学系に絞込みを行うために、今回のサンプル調査では「人文科学—文学関係」、「人文科学—史学関係」、「人文科学—哲学関係」、「人文科学—その他」、「社会科学—法学・政治学関係」、「社会科学—商学・経済学関係」、「社会科学—社会学関係（社会事業関係を含む）」、「社会科学—その他」の分類のどれに該当するかをたずねる質問を設けたが、回答者からは自身がどこに該当するのかわからないといった指摘を多く受けた。この点については、今後同じような質問をする場合には、例示を増やすことや、対応表のようなものを別途用意しておくなどの工夫が必要である。

あるいは、大学名・研究科名・専攻名の回答結果から、分析者側で分類するというのも考えられるが、大学名等の情報については、サンプル調査の中で、個人が特定されるおそれがあるということで、回答者に心理的な不安を抱かせる点として指摘がされている。このことから、大学名・研究科名・専攻名を回答させてそこから分類をし直すよりも、回答者自らがどの分類に該当するのか回答しやすくするような工夫をするということの方がよりよいのではないかと考える。また、そのようにした上で、個人が特定されるという不安を取り除くため、質問紙調査の中では大学名・研究科名・専攻名はたずねないようにしたほうがよいと考えられる。ただし、在籍している（修了した）課程や、修了した年月等に関するデータは、回答者の場合分けをする上で重要な情報になりうるため、これらの点については調査票に盛り込んでおく必要があるものとする。

### 【定義等わかりづらい点についての説明の改善】

修了者を対象に実施した調査から、「任期のある仕事」という聞き方は、どのような状況について「任期がある」というのか、契約社員や派遣社員の場合はどのように回答すればよいのかなど、わかりづらいとの指摘を比較的多く受けた。この点については、設問で想定している状況をより明確にして説明文をつけるなどの改善が必要である。また、満期退学を「修了」に含めてよいのかどうかに関しては、一部説明をつけている部分はあったが、わかりづらかったとの指摘を受けたことから、このような点については設問ごとに丁寧に説明をつけるなどの改善が必要であると考えられる。

### 【類似の内容を扱っている設問の改善】

いくつかの点について、設問の内容等が似ている箇所について回答しにくいとの指摘を受けた。そのうちのひとつは、「大学院・課程に進学理由・動機」と「研究科・専攻を選択した理由」をそれぞれたずねた点であるが、「大学院・課程に進学理由・動機」に、「研究科・専攻を選択した理由」が含まれていることが多いのではないかと想定されることから、この部分についての改善が必要なのではないかと思われる。

また、いくつかの点で満足度をたずねたが、修了者から、「大学院修了後の進路・就職先等について」と、「大学院修了後の進路・就職先での待遇について」の違いがわかりづらいとの指摘を受けた。この点についても、「大学院修了後の進路・就職先等について」の満足度を考える際に待遇面についても含まれる者と想定される。ただ、「待遇について」と聞いた設問のほうが全体として若干満足度が低い傾向も見られることから、どちらかひとつにしてしまうというよりも、「職務の内容について」や「人間関係について」など、より細かく進路・就職先での状況に関する満足度をたずねる、という方法も考えられるのではないかと思われる。

このほか、「大学院で学んだことは修了後の進路・就職先等において活かしていますか」という聞き方をした設問と、「所属していた大学院・研究科で受けた授業や研究指導の内容が、自身の進路に役に立ったと感じますか」という聞き方をした設問があった。この点については、「大学院で学んだこと」と、様々なものを含めて考えさせたほうがよいのか、「授業や研究指導の内容」が意味を持つものであったかをたずねる質問として聞いたほうがよいのかという観点から検討し、どちらかひとつでたずねたほうが混乱はないように思われる。

### 【求められる能力等に関する項目の改善】

進路先で求められると考える能力等として質問した 28 の項目に関して、いくつか、どのようなことを指すのかがわかりづらいといった指摘があった。これらの項目のワーディングは、先行研究等を参照しているものではあるが、項目数が比較的多いこともあるため、類似の項目はまとめてしまうなどの改善が必要になりうると考えられる。ただし、若干回答しづらい形式の設問となつてはいるが、在学生、修了者、企業のそれぞれに間で認識のズレがどのような点にみられるのか、あるいはどのような点であれば、大学院が養成する人材像と産業界等における評価や期待が一致するのかを明らかにしていくためには重要な設問であると考えられる。

## <企業対象の調査について>

### 【採用状況別の場合分けの方法についての改善】

今回サンプル調査にあたって作成した調査票では、主に人文・社会科学系の大学院生の採用に関する状況をより詳細に把握するための構成とすることを意識した。しかし、「人文・社会科学系の大学院修了者が相対的に少ない」場合になぜそのような状況になっているのかをたずねる質問がなかったり、中途採用の場合にはどのように回答すべきかの説明がなかったりと、いくつか調査票設計時には想定から漏れてしまっていたパターンがあった。そのため、企業の採用状況を網羅的に把握し、かつ採用状況の別により詳細な状況についてたずねる設問の構成となるように見直し・改善が必要である。

### 【人文・社会科学系学生への評価を把握する方法についての改善】

調査票作成の際には、人文・社会科学系の中での専門分野の違いによって採用の状況や、企業側からの評価が異なっているのではないかと想定していた。そのため、採用状況に関しても、人文・社会科学系の中での専門分野別に尋ねる設問等を設定したが、企業を対象に実施したヒアリング調査からは、人文・社会科学系の中での区分はそれほど認識されておらず、大きく「文系／理系」または「大学院生／学部生」という区分で認識されているのではないかということがうかがえた。また、博士課程の学生と修士課程の学生に関しても、その間にどのような評価のされ方の違いがあるのか等を把握できるように意識していたが、博士課程の修了者に関しては、企業側からすると応募者自体少ないこともあり、博士課程の修了者について「なぜ採用実績がないのか」をたずねられても、回答しづらいのではないかということが想定された。

これらのことから、人文・社会科学系（文系）の学生に関して、どのような状況にあることを問題とするのかをシンプルに整理した上で状況の把握をしたほうがよいのではないかと考えられた。例えば、理系の大学院生と評価のされ方が異なることを問題とするのか、学部生との比較で大学院修了であることがあまり評価されていないことを問題とするのか、など、想定する比較対象群をもう少し大きくとらえる必要があるのではないかとと思われる。なお、博士課程の学生の採用に関する情報を把握するにあたっては、採用実績等を詳細に聞くというのではなく、仮に博士課程の学生が応募してきたら積極的に採用の対象としたいか、また、それはなぜか等をたずねるなど、聞き方について改善する必要があるのではないかとと思われる。

### 【期待・評価する能力等をたずねる設問の改善】

人文・社会科学系の大学院生が就職を希望してきた場合に期待・評価する能力等に関する設問について、いくつかの観点から回答しづらいとの指摘があった。特に、「期待よりも高かった能力」「期待よりも低かった能力」をたずねた設問は、採用者がいない場合には答えられないのはもちろんのこと、採用者がいる場合であっても、採用者の能力等をあらかじめ 28 の項目に照らし合わせて評価することをシミュレーションしなければならぬことなどから、回答しづらい聞き方となってしまう。この点についても、例えば「理系の大学院生と比較して優れていると考えられる点」「学部生と比べて優れていると考えられる点」など、比較対象を明示してたずねるなどの改善が必要なのではないかと考えられる。「特に期待すること」という聞き方もわかりづらい表現であったことから、この点からも「理系の大学院生と比べて」「学部生と比べて」などの状況設定があったほうが回答しやすい、ということがあられるのではないかとと思われる。

### 【大学院に期待することをたずねる設問の改善】

大学院に期待することをたずねる設問で、企業向けに行う調査でどのような回答を得ることを想定・期待するのかを明確にしたうえで、場合によっては選択肢の項目の加除等を行う必要があるのではないかとと思われる。サンプル調査からは、「研究室等での個別の研究指導」や「研究職ポストに関する情報の提供」等の選択肢が企業対象の調査のなかにあるのには違和感があるとの指摘もあった。このほか、例えば、「企業との連携による共同授業・共同研究」が必要と考える企業がどの程度いるのかを把握しようとするのか、あるいは「専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業」が必要と考える企業はどのような企業かを明らかにすることを目的とするのか等、あらかじめ着目する点を明確にしておくことも必要なのではないかとと思われる。

特に、多くの企業の場合、人文・社会科学系の大学院生の授業・カリキュラムの内容や、学生生活の状況について、十分な認識を持っていないことも多いのではないかと想定される。本事業・調査研究の中で実施したヒアリング調査からも、大学に求めることとして、専門分野等に関する比較的高度な内容のことを求めるといよりも、ビジネスマナーや大人とのコミュニケーションのあり方などが挙げられていた。これらのことをふまえ、企業側からのニーズを項目群に落とし込んで、どのようにとらえていくのかという点について再検討が求められるものとする。

### <大学院・研究科対象の調査について>

#### 【調査票回答担当者を想定した聞き方の改善】

今回サンプル調査にあたって作成した調査票では、主に、在籍者数など基本的な事項に関する情報、住所等連絡先の情報把握状況に関する情報、修了者の進路把握状況等に関する情報、学生支援に関する情報について把握する構成としたが、場合によっては、調査票の記入を主に担当する方と、調査票で回答を求めている情報を把握している部署等が異なることが考えられ、そのような場合には回答に時間がかかるとの指摘を受けた。また、この点と関連し、調査票のなかで割合によって回答を記入することを求めている設問や、「例年の状況」として毎年の平均的な概ねの状況をたずねている設問があるが、これらについては割合や平均的な状況についての回答を求めるよりも、時点を明確にし、実数での回答を求めたほうが回答はしやすいといった指摘も受けた。

このほか、「優秀な学生が進学してきているか」をたずねた設問があるが、これについては回答者の主観によって回答する必要があることから事務局等では回答が難しいとの指摘もなされている。この点については研究科長に回答を求めることも不可能ではないとのことであったが、これら、主に誰に回答してもらうことを想定するのかについて再度考慮したうえで設問の聞き方等を改善する必要があると考えられる。

#### 【住所等学生の連絡先等情報の把握状況をたずねる設問の改善】

サンプル調査の実施にあたって作成した調査票では、在学者の連絡先の情報把握の状況についても詳細に把握するような構成としていたが、大学院・研究科に対して実施したヒアリング調査、ならびにサンプル調査で指摘を受けた内容から、在学者の連絡先については各大学院・研究科でほとんどの場合に把握することができているものと想定されることから、この点についてはあらためて調査をする必要性はないのではないかと考える。

### 【進路の情報把握、学生支援の状況把握に関する設問の改善】

本事業・調査研究で実施したヒアリング調査などから、修了者の進路について、「死亡・不詳等」の割合が高いことについては、進路の情報が十分に把握できていない者がいるということが大きな要因の一つであり、具体的には、満期退学者の場合に情報の把握ができないことが多いことや、学生側として、思うように就職先が決まらなかった場合に情報を伝えないことがあることなどが把握された。また、さらにその背景には、人文・社会科学系の大学院生の進路選択は基本的には自主性に任せられており、また、大学側からの就職支援等が特段行われていない状況にあることが把握された。このような点について、全国的な実態としてどのようになっているのかをデータとして把握することは重要であると考えられる。また、その際、進路の情報をどのように把握しようとしているかというだけでなく、学生の進路希望を把握するようにしているか、事務局等と教員との間で学生の進路に関する情報交換を行うことがあるかなどの点も含め、場合によっては理系の大学院との状況比較を行うことにより、その実態や課題点を明確にしていくことができるような設問・構成となるようにしていくことが重要になるのではないかと考える。

## (1) サンプル調査実施にあたり作成した調査票

### ①在学学生向け調査

#### 文部科学省委託調査

人文社会系の大学院（修士・博士課程）における教育内容等の  
充実・改善に関する調査（在学学生調査）

#### <調査の回答に関するお願い>

※本調査は、人文科学・社会科学系の大学院に在籍する方を対象とするものです。平成26年3月1日時点で大学院に在籍していなかった方は、本調査の対象ではございませんので、ご注意ください。

※あなたの今後の進路や、大学院に対する要望・課題意識等について、選択肢から回答を選択していただくか、記入欄に記述していただくことによりご回答をお願いいたします。記入欄に自由に記述していただく設問にも、是非積極的にご回答をお願いいたします。

※本調査の結果は、上記の調査の目的以外に使用することはありません。また、大学名・研究科名等をおたずねしますが、個人が特定できる形で回答結果を公表・集計することはいたしません。所属されている大学に情報を提供することはありませんので、ありのままをお答えください。

#### <問い合わせ先>

本調査の目的や内容、データの取扱い、アンケートへの回答の方法等について、不明な点等がございましたら、以下までお問い合わせください。

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部（担当：有海<sup>ありかい</sup>）

Mail : [graduatesurvey@yokohama-ri.co.jp](mailto:graduatesurvey@yokohama-ri.co.jp)

## 1. あなたのことについてお伺いします

(1) 性別（一つを選択）

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

(2) 年齢（一つを選択）

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 20歳代前半 | 2. 20歳代後半 | 3. 30歳代前半 |
| 4. 30歳代後半 | 5. 40歳代前半 | 6. 40歳代後半 |
| 7. 50歳代前半 | 8. 50歳代後半 | 9. 60歳以上  |

(3) これまでに社会人としての勤務経験はありますか。（社会人としての勤務経験とは、経常的な収入を目的とする仕事につくことであり、例えばアルバイトやパート等の臨時的な収入を目的に仕事につくことは含みません）（一つを選択）

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. 社会人としての勤務経験なし | 2. 社会人としての勤務経験あり |
|------------------|------------------|

(3-1) (上記1.(3)で「勤務経験あり」を選択した場合)

社会人としての勤務経験はどれくらいの期間ですか（一つを選択）。

- |              |               |             |
|--------------|---------------|-------------|
| 1. 1年未満      | 2. 1年以上3年未満   | 3. 3年以上5年未満 |
| 4. 5年以上10年未満 | 5. 10年以上20年未満 | 6. 20年以上    |

(4) 在籍している大学院に進学する直前の状況についてお教えてください。（一つを選択）

- |  |
|--|
| 1. 大学の学部学生であった                               |
| 2. 大学の修士課程の学生であった                            |
| 3. 大学の博士課程の学生であった                            |
| 4. 社会人として勤務していた（所属機関を退職して進学した）               |
| 5. 社会人として勤務していた（所属機関に在籍したまま進学した）             |
| 6. その他（ <span style="float: right;">）</span> |

(5) 上記の(1)～(4)について、自身がどこに該当するかわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

--



(3) 在籍している研究科・専攻が以下のいずれに該当するか、お教えてください。(一つを選択)

1. 人文科学—文学関係	2. 人文科学—史学関係
3. 人文科学—哲学関係	4. 人文科学—その他
5. 社会科学—法学・政治学関係	5. 社会科学—商学・経済学関係
7. 社会科学—社会学関係 (社会事業関係を含む)	8. 社会科学—その他
9. わからない	10. その他 ( )

(4) 在籍している研究科・専攻を選択した理由をお教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

1. その分野の高度な専門知識を身に付けたいから
2. その分野の研究が面白そうだったから
3. これまでに学んでいたことをさらに深めたかったから
4. 特定の資格を得るために必要だったから
5. キャリアアップの手段となると考えたから
6. 指導教員に勧められたから
7. 親に勧められたから
8. 友人・先輩に勧められたから
9. 特に理由はない
10. その他 ( )

(5) 上記の(1)～(4)について、自身がどこに該当するかわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

--

### 3. 現在在学中の大学・研究科修了後の進路についてお伺いします

(1) 現在在学中の大学・研究科修了後の進路は決まっていますか。(進路希望ではなく、実際に就職・進学先等が決定している場合に「決まっている」とお答えください。)(一つを選択)

- |           |            |
|-----------|------------|
| 1. 決まっている | 2. 決まっていない |
|-----------|------------|

(1-1-1) (上記3.(1)で「決まっている」を選択した場合)

在籍している大学・研究科を修了した後の進路についてお教えてください。(一つを選択)

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 進学・留学する(博士課程や海外の教育機関など)</li><li>2. 現在就いている仕事をそのまま続ける</li><li>3. 大学院進学前に就いていた仕事に復帰する</li><li>4. 高等教育機関(大学、高専・短大等)に就職する(研究職)</li><li>5. 高等教育機関(大学、高専・短大等)に就職する(事務職)</li><li>6. 公的研究機関に就職する(研究職)</li><li>7. 公的研究機関に就職する(事務職)</li><li>8. その他の教育機関(小・中・高等学校等)に就職する</li><li>9. 民間企業に就職する</li><li>10. 官公庁に就職する</li><li>11. 公益法人(社団法人、財団法人、医療法人、NPO法人等)に就職する</li><li>12. 国連等の国際機関に就職する</li><li>13. 自営業として働く</li><li>14. ポストドクターとして働く</li><li>15. 大学等の非常勤講師として働く</li><li>16. アルバイト等として働く</li><li>17. 資格取得のために予備校に通うなどして準備する</li><li>18. その他( )</li></ol> |
|--|

(1-1-2) 上記3.(1-1-1)で2.~13.を選択した場合)

在籍している大学・研究科を修了した後につく仕事は、常勤の職ですか。(「常勤」とは、正規職員・非正規職員などの雇用形態に関わらず、フルタイムで働くことを意味します。)

- |            |             |
|------------|-------------|
| 1. 常勤の職である | 2. 非常勤の職である |
|------------|-------------|

(1-1-3) 上記3.(1-1-1)で2.~16.を選択した場合)

在籍している大学・研究科を修了した後につく仕事は、任期がある仕事ですか。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 任期がある(最長で西暦□年□月まで)</li><li>2. 任期はない</li><li>3. わからない</li></ol> |
|---|

(1-2-1) (上記3.(1)で「決まっている」を選択した場合)

修了後の進路・就職先等について満足していますか (一つを選択)

- |               |              |             |
|---------------|--------------|-------------|
| 1. とても満足している  | 2. まあ満足している  | 3. どちらともえない |
| 4. あまり満足していない | 5. 全く満足していない |             |

(1-2-2)

なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。

--

(1-3-1) (上記3.(1)で「決まっている」を選択した場合)

大学院で学んだことが、修了後の進路・就職先等で活かせそうですか。(一つを選択)

- |                |               |              |
|----------------|---------------|--------------|
| 1. とても活かせると思う  | 2. まあ活かせると思う  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり活かせないと思う | 5. 全く活かせないと思う |              |

(1-3-2)

なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。

--

(1-4-1) (上記3.(1)で「決まっている」を選択した場合)

修了後の進路について、指導教員や研究科の事務窓口等に情報提供する予定はありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- |   |
|---|
| 1. 指導教員や研究科の事務窓口等にすでに連絡・報告した              |
| 2. 指導教員や研究科の事務窓口等に連絡・報告すると思う              |
| 3. 指導教員や研究科の事務窓口等に修了後の進路について情報を伝えようとは思わない |
| 4. その他 ( )                                |

(1-4-2) (上記3.(1-4-1)で「指導教員や研究科の事務窓口等に修了後の進路について情報を伝えようとは思わない」を選択した場合)

なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。また、どのようなメリットやインセンティブがあれば情報を提供しようと思うかについてお考えがあればお教えてください。

--

(1-5-1) (上記3.(1)で「決まっている」を選択した場合)

修了後の連絡先(住所やメールアドレス等)について、指導教員や研究科の事務窓口等に情報提供する予定はありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- |  |
|--|
| 1. 指導教員や研究科の事務窓口等にすでに連絡・報告した               |
| 2. 指導教員や研究科の事務窓口等に連絡・報告すると思う               |
| 3. 指導教員や研究科の事務窓口等に修了後の連絡先について情報を伝えようとは思わない |
| 4. その他 ( )                                 |

(1-5-2) (上記3.(1-5-1)で「指導教員や研究科の事務窓口等に修了後の連絡先について情報を伝えようとは思わない」を選択した場合)

なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。また、どのようなメリットやインセンティブがあれば情報を提供しようと思うかについてお考えがあればお教えてください。

--

(1-6) (上記3.(1)で「決まっている」を選択した場合)

大学院に進学した当初考えていた、大学院を修了した後の希望の進路はどのようなものでしたか(一つを選択)

1. 進学・留学する(博士課程や海外の教育機関など)
2. 現在就いている仕事をそのまま続ける
3. 大学院進学前に就いていた仕事に復帰する
4. 高等教育機関(大学、高専・短大等)に就職する(研究職)
5. 高等教育機関(大学、高専・短大等)に就職する(事務職)
6. 公的研究機関に就職する(研究職)
7. 公的研究機関に就職する(事務職)
8. その他の教育機関(小・中・高等学校等)に就職する
9. 民間企業に就職する
10. 官公庁に就職する
11. 公益法人(社団法人、財団法人、医療法人、NPO法人等)に就職する
12. 国連等の国際機関に就職する
13. 自営業として働く
14. ポストドクターとして働く
15. 大学等の非常勤講師として働く
16. アルバイトとして働く
17. 資格取得のために予備校に通うなどして準備する
18. その他( )

(1-7) (上記3.(1)で「決まっていない」を選択した場合)

在籍している大学・研究科を修了した後の進路希望についてお教えてください。(一つを選択)

1. 進学・留学する(博士課程や海外の教育機関など)
2. 現在就いている仕事をそのまま続ける
3. 大学院進学前に就いていた仕事に復帰する
4. 高等教育機関(大学、高専・短大等)に就職する(研究職)
5. 高等教育機関(大学、高専・短大等)に就職する(事務職)
6. 公的研究機関に就職する(研究職)
7. 公的研究機関に就職する(事務職)
8. その他の教育機関(小・中・高等学校等)に就職する
9. 民間企業に就職する
10. 官公庁に就職する
11. 公益法人(社団法人、財団法人、医療法人、NPO法人等)に就職する
12. 国連等の国際機関に就職する
13. 自営業として働く
14. ポストドクターとして働く
15. 大学等の非常勤講師等として働く
16. アルバイトとして働く
17. 資格取得のために予備校に通うなどして準備する
18. その他( )

(2) 上記の(1)～(1-7)について、自身がどこに該当するかわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

(3) あなたが大学院修了後に進む進路、あるいは現在希望している進路において、特に強く求められる能力等は、どのようなことだとお考えですか。(選択肢 A1~γ1 よりあてはまるものすべてを選択)

また、大学院教育を通じて身に付けたいと考えている能力等はどのようなものですか。(選択肢 A2~γ2 よりあてはまるものすべてを選択) さらに、実際に大学院教育を通じて身に付いたと考える能力等はどのようなことだとお考えですか。(選択肢 A3~γ3 よりあてはまるものすべてを選択)

	るて強進 能いく路 力ると先 等と求め 考えられ えに	てけ通大 いたじ学 るいて院 る能と教 等考に育 え付を	能い通大 力たじ学 等とて院 考身教 えに育 る付を
A. 専門分野の理論的知識	A1	A2	A3
B. 専門分野の先端的な知識	B1	B2	B3
C. 専門分野の方法論や分析方法	C1	C2	C3
D. 学際的な知識や方法論	D1	D2	D3
E. 専門分野の研究能力	E1	E2	E3
F. 複数の専門分野を融合できる知識や方法論	F1	F2	F3
G. 資格取得に必要な知識	G1	G2	G3
H. 実務に必要な知識・スキル	H1	H2	H3
I. 実務に必要な問題解決能力	I1	I2	I3
J. コミュニケーション能力	J1	J2	J3
K. プレゼンテーション能力	K1	K2	K3
L. 幅広い教養的知識	L1	L2	L3
M. 幅広い学問的興味関心	M1	M2	M3
N. 倫理観	N1	N2	N3
O. 社会人として必要な態度	O1	O2	O3
P. 豊かな人間性・感受性	P1	P2	P3
Q. 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	Q1	Q2	Q3
R. 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	R1	R2	R3
S. 物事に進んで取り組む力	S1	S2	S3
T. 他人に働きかけ巻き込んでいく力	T1	T2	T3
U. 目的を設定し確実に行動していく力	U1	U2	U3
V. 現状を分析し目的や課題を明らかにする力	V1	V2	V3
W. 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	W1	W2	W3
X. 自分なりに考える力	X1	X2	X3
Y. 専門家としてのネットワーク	Y1	Y2	Y3
Z. 語学力	Z1	Z2	Z3
α. 文章を書く力	α1	α2	α3
β. 社会や地域で起きていることへの興味関心	β1	β2	β3
γ. 特にない	γ1	γ2	γ3

(3-1) 上記の(3)の設問に関して、A~β以外の点で、「進路先で特に強く求められていると考える能力等」がありましたら、その内容についてお教えてください。

(3-2) 上記の(3)の設問に関して、A~β以外の点で、「大学院教育を通じて身に付けたいと考えている能力等」がありましたら、その内容についてお教えてください。

(3-3) 上記の(3)の設問に関して、A~βの項目で想定する内容や設問の意図等がわかりづらい点がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

#### 4. 現在在学中の大学・研究科での研究・教育の実施内容等についてお伺いします

(1) 現在在学中の大学・研究科に進学してよかったですと感じますか。(一つを選択)

- |            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| 1. とても感じる  | 2. やや感じる  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり感じない | 5. 全く感じない |              |

(2) よかったですと感じるのはどのような点ですか(あてはまるものすべてを選択)

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 1. 研究活動が充実している     | 2. 研究能力や専門知識を身に付けられる |
| 3. 交友関係等を広めることができる | 4. 働く際待遇の面等で評価される    |
| 5. 将来の選択肢が広がった     | 6. よかったですと感じる点は特にない  |

(2-1) 上記の(2)の設問に関して、1. ~5. 以外の点で、よかったですと感じる点がありましたら、その内容についてお教えてください。

----------------------

(3) よくなかったと感じるのはどのような点ですか(あてはまるものすべてを選択)

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 1. 思っていたような研究活動ができていない | 2. 自身の成長を感じられない     |
| 3. 交友関係等が狭まった          | 4. 働く際に評価されない可能性がある |
| 5. 将来の選択肢が狭まった         | 6. 経済的な負担が大きい       |
| 7. 人間関係がうまくいっていない      | 8. よくなかったと感じる点は特にない |

(3-1) 上記の(3)の設問に関して、1. ~7. 以外の点で、よくなかったと感じる点がありましたら、その内容についてお教えてください。

----------------------

(4) あなたが現在在学中の大学院・研究科のカリキュラムや学生支援等に関し、以下のうち実施・提供されているものをお教えてください。(選択肢 A1～X1 よりあてはまるものすべてを選択)

また、あなたが大学院修了後に進む進路、あるいは現在希望している進路に進むことを想定した場合、実際にその進路に進み、活躍できるようにするために、今後より一層充実してほしいと考えるのはどのような点かお教えてください。(選択肢 A2～X2 よりあてはまるものすべてを選択)

	い提現 供在 こさ実 とれ施 て・	考て今 えほ後 るし充 るし実 ことし
A. 学生と教員、学生同士の議論・討論による授業	A1	A2
B. フィールドワーク等による、実際の地域や社会と関わりを持つ授業	B1	B2
C. 英語による授業	C1	C2
D. 専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業	D1	D2
E. 複数の専門分野に関わる授業	E1	E2
F. 企業との連携によるインターンシップ	F1	F2
G. 企業との連携による共同授業・共同研究	G1	G2
H. 研究室等での個別の研究指導	H1	H2
I. 国内外の学会等への参加の機会の提供・参加への支援	I1	I2
J. 他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援	J1	J2
K. 留学の機会の提供・留学への支援	K1	K2
L. 学生が活用できる図書館や研究施設・器具等の整備	L1	L2
M. インターネット・LAN 等の環境の整備	M1	M2
N. 学生の生活相談、健康相談等の窓口の整備	N1	N2
O. 大学・研究科独自の奨学金や授業減免制度	O1	O2
P. TA や RA などによる経済的支援	P1	P2
Q. 研究職ポストに関する情報の提供	Q1	Q2
R. 大学院学生向けの企業からの求人情報の提供	R1	R2
S. 大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供	S1	S2
T. インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供	T1	T2
U. 大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催	U1	U2
V. 各種の資格取得に対する支援	V1	V2
W. 企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供	W1	W2
X. 特にない	X1	X2

(4-1) (上記 4. (4) で「今後充実してほしいと考えること」で「特にない」以外を選択した場合)

より一層充実してほしいと考える点について、なぜそのように考えるか、課題と思っていることや、具体的に改善すべきと考えることの内容についてお教えてください。(特に、現在のカリキュラムに不足していると思われる内容や要望等があれば積極的に記載してください)

(4-2) 上記の (4) の設問に関して、A. ～W. 以外の点で、大学院・研究科のカリキュラムや学生支援等に関し、今後より一層充実してほしいと感じる点がありましたら、その内容についてお教えてください。また、なぜそのように考えるか、課題と思っていることや、具体的に改善すべきと考えることについてもあわせてお教えてください。

(5) 所属する大学院・研究科で受けている授業や研究指導の内容が、自身の希望する進路に役に立つと感じますか。(一つを選択)

- |            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| 1. とても感じる  | 2. やや感じる  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり感じない | 5. 全く感じない |              |

(5-1) なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。(役に立つと感じる場合にはどのようなところが役に立つと感じるのか、役に立つと感じない場合にはどのような点が課題であるか等についてお教えてください。)

--

(6) 所属する大学院・研究科で受けている授業や研究活動の中で、指導教員とコミュニケーションを取る機会は十分あると感じますか。(一つを選択)

- |            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| 1. とても感じる  | 2. やや感じる  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり感じない | 5. 全く感じない |              |

(6-1) なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。(十分あると感じる場合にはどのような機会があるのか、十分ではないと感じる場合にはどのような機会があればよいと考えるか等についてお教えてください。)

--

(7) 所属する大学院・研究科で受けている授業や研究活動の中で、産業界等との接点は十分あると感じますか。(一つを選択)

- |            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| 1. とても感じる  | 2. やや感じる  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり感じない | 5. 全く感じない |              |

(7-1) なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。(十分あると感じる場合にはどのような機会があるのか、十分ではないと感じる場合にはどのような機会があればよいと考えるか等についてお教えてください。)

--

(8) 所属する大学院・研究科から提供される就職支援等に満足していますか。(一つを選択)

- |               |              |              |
|---------------|--------------|--------------|
| 1. とても満足している  | 2. まあ満足している  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり満足していない | 5. 全く満足していない |              |

(8-1) なぜそう考えるか、理由について教えてください。(満足している場合にはどのような支援が役に立っていると感じるのか、満足していない場合にはどのような支援が必要と感じるか等について教えてください。)

--

(9) その他、人文・社会科学系の大学院生の就職状況の改善のために必要と考えること、教育カリキュラムや研究指導のあり方について大学に望むことや産業界に望むこと等があれば、その内容について教えてください。

--

## 5. この調査のことについてお伺いします

(1) 全体を通じて、設問の意味するところがわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所について教えてください。

--

(2) 回答に要した概ねの時間をお教えてください

--

分程度

## ②修了者向け調査

### 文部科学省委託調査

#### 人文社会系の大学院（修士・博士課程）における教育内容等の 充実・改善に関する調査（修了者調査）

##### <調査の回答に関するお願い>

※本調査は、人文科学・社会科学系の大学院（修士・博士課程）を修了（満期退学を含む）した方に回答いただくことを想定しております。平成26年3月1日時点で大学院に在籍していた方は、本調査の対象ではございませんので、ご注意ください。

※修了した大学院における研究・教育実施内容や、大学院教育に関する課題意識等について、選択肢から回答を選択していただくか、記入欄に記述していただくことによりご回答いただくようお願いいたします。記入欄に自由に記述していただく設問にも、是非積極的にご回答をお願いいたします。

※本調査の結果は、上記の調査の目的以外に使用することはありません。また、大学名や回答者個人等が特定できる形で回答結果を公表することはいたしません。所属されていた大学に情報を提供することはありませんので、ありのままをお答えください。

##### <問い合わせ先>

本調査の目的や内容、データの取扱い、アンケートへの回答の方法等について、不明な点等がございましたら、以下までお問い合わせください。

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部（担当：有海<sup>ありかい</sup>）

Mail : [graduatesurvey@yokohama-ri.co.jp](mailto:graduatesurvey@yokohama-ri.co.jp)

## 1. あなたのことについてお伺いします

(1) 性別 (一つを選択)

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

(2) 年齢 (一つを選択)

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 20 歳代前半 | 2. 20 歳代後半 | 3. 30 歳代前半 |
| 4. 30 歳代後半 | 5. 40 歳代前半 | 6. 40 歳代後半 |
| 7. 50 歳代前半 | 8. 50 歳代後半 | 9. 60 歳以上  |

(3) 現在の所属・職業等 (一つを選択)

- |  |
|--|
| 1. 高等教育機関 (大学、高専・短大等) に就職している (研究職)      |
| 2. 高等教育機関 (大学、高専・短大等) に就職している (事務職)      |
| 3. 公的研究機関に就職している (研究職)                   |
| 4. 公的研究機関に就職している (事務職)                   |
| 5. その他の教育機関 (小・中・高等学校等) に就職している          |
| 6. 民間企業に就職している                           |
| 7. 官公庁に就職している                            |
| 8. 公益法人 (社団法人、財団法人、医療法人、NPO 法人等) に就職している |
| 9. 国連等の国際機関に就職している                       |
| 10. 自営業として働いている                          |
| 11. ポストドクターとして働いている                      |
| 12. 大学の非常勤講師として働いている                     |
| 13. アルバイト等として働いている                       |
| 14. 資格取得のために予備校に通うなどして準備している             |
| 15. その他 ( )                              |

(3-1) (上記 1. (3) で「民間企業に就職している」を選択した場合)

業種について教えてください。(一つを選択)

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 1. 農業・林業        | 2. 漁業               |
| 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4. 建設業              |
| 5. 製造業          | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業    |
| 7. 情報通信業        | 8. 運輸業、郵便業          |
| 9. 卸売業、小売業      | 10. 金融業、保険業         |
| 11. 不動産業、物品賃貸業  | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 13. 宿泊業、飲食サービス業 | 14. 生活関連サービス業、娯楽業   |
| 15. 教育、学習支援業    | 16. 医療、福祉           |
| 17. その他のサービス業   | 18. その他 ( )         |

(4) 上記の (3) ~ (3-1) について、自身がどこに該当するかわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所について教えてください。

--

(5) 現在常勤の職に就いていますか、または就いたことがありますか。(「常勤」とは、正規職員・非正規職員などの雇用形態に関わらず、フルタイムで働くことを意味します。ポストドクター等は除きます)(一つを選択)

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| 1. 現在就いている  | 2. 現在は就いていないが以前は就いていた |
| 3. 就いたことがない |                       |

(5-1) (上記1.(5)で「現在就いている」または「現在は就いていないが以前は就いていた」を選択した場合)

大学院修了後初めての常勤の職に就くまでの状況はどうでしたか。(一つを選択)

- |  |
|--|
| 1. 大学院修了後すぐに常勤の職に就職した                              |
| 2. 大学院修了後一時的な職(ポストドクター、大学の非常勤講師、アルバイト等)を経て常勤職に就職した |
| 3. 大学院修了後無職の期間を経て常勤職に就職した                          |

(5-2) (上記1.(5-1)で「一時的な職を経て常勤職に就職した」または「無職の期間を経て常勤職に就職した」を選択した場合)

大学院修了後、初めての常勤の職に就くまでの期間はどれくらいでしたか。(一つを選択)

- |              |              |             |
|--------------|--------------|-------------|
| 1. 3か月未満     | 2. 3ヶ月以上半年未満 | 3. 半年以上1年未満 |
| 4. 1年以上2年未満  | 5. 2年以上3年未満  | 6. 3年以上5年未満 |
| 7. 5年以上10年未満 | 8. 10年以上     |             |

(6) 現在任期のある職に就いていますか、または就いたことがありますか。(一つを選択)

- |                         |
|-------------------------|
| 1. 現在就いている(最長で西暦□年□月まで) |
| 2. 現在は就いていないが以前は就いていた   |
| 3. 任期のある仕事に就いたことはない     |

(7) 上記の(5)~(6)について、自身がどこに該当するかわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

--

(8) 大学院修了後の進路・就職先等について満足していますか(一つを選択)

- |               |              |              |
|---------------|--------------|--------------|
| 1. とても満足している  | 2. まあ満足している  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり満足していない | 5. 全く満足していない |              |

(8-1) 上記の(8)について、なぜそのようにお考えか、お教えてください。

--

(9) 大学院修了後の進路・就職先での待遇について満足していますか(一つを選択)

- |               |              |              |
|---------------|--------------|--------------|
| 1. とても満足している  | 2. まあ満足している  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり満足していない | 5. 全く満足していない |              |

(9-1) 上記の(9)について、なぜそのようにお考えか、お教えてください。

--

(10) 大学院で学んだことは修了後の進路・就職先等において活かしていますか。(一つを選択)

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1. とても活かしていると思う | 2. まあ活かしていると思う   |
| 3. どちらともいえない    | 4. あまり活かしていないと思う |
| 5. 全く活かしていないと思う |                  |

(10-1) 上記の(10)について、なぜそのようにお考えか、お教えてください。

--

(11) 上記の(8)～(10)について、設問の意味するところがわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

--



## 2. 在籍していた大学・研究科のことについてお伺いします

(1) 最終的に修了した大学・研究科名、専攻・コース、課程、修了した年月をお教えてください。(満期退学した場合には、満期退学した大学・研究科名、課程、退学した年月をお教えてください)

設置主体 (一つを選択)	1. 国立 3. 私立	2. 公立 4. 株式会社立
大学名		
研究科名		
専攻・コース名		
課程 (一つを選択)	1. 修士(博士前期)課程 3. 5年一貫博士課程 5. その他	2. 博士(博士後期)課程 4. 専門職学位課程(専門職大学院)
修了年月	西暦	年 月
修了までに要した期間	(うち、休学していた期間	年 か月 年 か月)

(1-1) (上記2.(1)で「博士(博士後期)課程」、「5年一貫博士課程」を選択した場合) 博士の学位の取得状況についてお教えてください。(一つを選択)

<p>1. 課程を修了する際に博士の学位を取得した</p> <p>2. 課程を修了する際には取得しなかったが、現在までに博士の学位を取得した</p> <p>3. 博士の学位は取得していない</p>
--

(2) あなたが最終的に修了した大学院・課程に進学した理由・動機をお教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

<p>1. 研究者になりたかったから</p> <p>2. 高度な専門知識を身に付けたかったから</p> <p>3. 研究が面白そうだったから</p> <p>4. これまでに学んでいたことをさらに深めたかったから</p> <p>5. 大学で自由な研究がしたかったから</p> <p>6. 学位を取得したかったから</p> <p>7. 特定の資格等を得るために必要だったから</p> <p>8. キャリアアップの手段となると考えたから</p> <p>9. 指導教員に勧められたから</p> <p>10. 親に勧められたから</p> <p>11. 友人・先輩に勧められたから</p> <p>12. 希望の就職先がみつからなかったから</p> <p>13. すぐには就職したくなかったから</p> <p>14. 特に理由はない</p> <p>15. その他 ( )</p>
--

(3) あなたが最終的に修了した研究科・専攻が以下のいずれに該当するか、お教えてください。(一つを選択)

1. 人文科学—文学関係	2. 人文科学—史学関係
3. 人文科学—哲学関係	4. 人文科学—その他
5. 社会科学—法学・政治学関係	5. 社会科学—商学・経済学関係
7. 社会科学—社会学関係 (社会事業関係を含む)	8. 社会科学—その他
9. その他 (	)

(4) あなたが最終的に修了した研究科・専攻を選択した理由をお教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

1. その分野の高度な専門知識を身に付けたかったから	
2. その分野の研究が面白そうだったから	
3. これまでに学んでいたことをさらに深めたかったから	
4. 特定の資格を得るために必要だったから	
5. キャリアアップの手段となると考えたから	
6. 指導教員に勧められたから	
7. 親に勧められたから	
8. 友人・先輩に勧められたから	
9. 特に理由はない	
10. その他 (	)

(5) (上記2.(1)で「修士(博士前期)課程」を選択した場合)

博士(博士後期)課程に進学しなかったのはなぜですか

1. 研究者になるのが難しそうだったから	
2. 進学すると就職が困難になると思ったから	
3. 修士課程において高度な専門知識を身に付けることができたから	
4. 修士課程において研究の面白さを実感することができたから	
5. 修士課程においてこれまでに学んでいたことをさらに深めることができたから	
6. 修士課程において自由な研究をすることができたから	
7. 修士の学位を取得することが目的だったから	
8. 修士課程を通じて特定の資格等を得ることが目的だったから	
9. 修士課程を通じてキャリアアップすることが目的だったから	
10. 指導教員に進学しないよう勧められたから	
11. 親に進学しないよう勧められたから	
12. 友人・先輩に進学しないよう勧められたから	
13. 希望の就職先が見つかったから	
14. 就職しなくなったから	
15. 特に理由はない	
16. その他 (	)

(6) 上記の(1)～(6)について、自身がどこに該当するかわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

--

(7) あなたが最終的に修了した大学・研究科に進学してよかったと感じますか。(一つを選択)

- |            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| 1. とても感じる  | 2. やや感じる  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり感じない | 5. 全く感じない |              |

(8) よかったと感じるのはどのような点ですか (一つを選択)

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 1. 研究活動が充実していた     | 2. 研究能力や専門知識を身に付けられた |
| 3. 交友関係等を広めることができた | 4. 働く際待遇の面等で評価された    |
| 5. 将来の選択肢が広がった     | 6. よかったと感じる点は特にない    |

(8-1) 上記の(8)の設問に関して、1. ~5. 以外の点で、よかったと感じる点がありましたら、その内容についてお教えてください。

------------------

(9) よくなかったと感じるのはどのような点ですか (一つを選択)

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 1. 思っていたような研究活動ができなかった | 2. 自身の成長を感じられなかった   |
| 3. 交友関係等が狭まった          | 4. 働く際に評価されなかった     |
| 5. 将来の選択肢が狭まった         | 6. 経済的な負担が大きかった     |
| 7. 人間関係がうまくいっていなかった    | 8. よくなかったと感じる点は特にない |

(9-1) 上記の(9)の設問に関して、1. ~7. 以外の点で、よくなかったと感じる点がありましたら、その内容についてお教えてください。

------------------

### 3. 在籍していた大学院・研究科での研究・教育の実施内容等についてお伺いします

- (1) あなたの現在の職業や、日常生活等において、特に強く求められている能力等は、どのようなことだとお考えですか。(選択肢 A1~γ1 より、あてはまるものすべてを選択)  
 また、大学院に在籍していた時を振り返った時に、あなたが大学院教育を通じて身に付けたいと考えていた能力等はどのようなことでしたか。(選択肢 A2~γ2 より、あてはまるものすべてを選択) さらに、あなたが実際に大学院教育を通じて身に付いたと考える能力等はどのようなことだとお考えですか。(選択肢 A3~γ3 より、あてはまるものすべてを選択)

	等とめ現考 ら特在 えれにの るて強職 能いく業 力かる求 等	てけ通大 いたじ学 たい院 たいて院 能と身教 力と考育 等考にを えに付 る付を	能い通大 力たじ学 等とて院 考身教 えに育 る付を
A. 専門分野の理論的知識	A1	A2	A3
B. 専門分野の先端的な知識	B1	B2	B3
C. 専門分野の方法論や分析方法	C1	C2	C3
D. 学際的な知識や方法論	D1	D2	D3
E. 専門分野の研究能力	E1	E2	E3
F. 複数の専門分野を融合できる知識や方法論	F1	F2	F3
G. 資格取得に必要な知識	G1	G2	G3
H. 実務に必要な知識・スキル	H1	H2	H3
I. 実務に必要な問題解決能力	I1	I2	I3
J. コミュニケーション能力	J1	J2	J3
K. プレゼンテーション能力	K1	K2	K3
L. 幅広い教養的知識	L1	L2	L3
M. 幅広い学問的興味関心	M1	M2	M3
N. 倫理観	N1	N2	N3
O. 社会人として必要な態度	O1	O2	O3
P. 豊かな人間性・感受性	P1	P2	P3
Q. 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	Q1	Q2	Q3
R. 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	R1	R2	R3
S. 物事に進んで取り組む力	S1	S2	S3
T. 他人に働きかけ巻き込んでいく力	T1	T2	T3
U. 目的を設定し確実に行動していく力	U1	U2	U3
V. 現状を分析し目的や課題を明らかにする力	V1	V2	V3
W. 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	W1	W2	W3
X. 自分なりに考える力	X1	X2	X3
Y. 専門家としてのネットワーク	Y1	Y2	Y3
Z. 語学力	Z1	Z2	Z3
α. 文章を書く力	α1	α2	α3
β. 社会や地域で起きていることへの興味関心	β1	β2	β3
γ. 特になし	γ1	γ2	γ3

- (1-1) 上記の(1)の設問に関して、A~β以外の点で、「現在の職業等で特に強く求められていると考える能力等」がありましたら、その内容についてお教えてください。

- (1-2) 上記の(1)の設問に関して、A~β以外の点で、「大学院教育を通じて身に付けたいと考えていた能力等」がありましたら、その内容についてお教えてください。

- (1-3) 上記の(1)の設問に関して、A~βの項目で想定する内容や設問の意図等がわかりづらい点がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

(2) あなたが在籍していた大学院・研究科において、以下のうち実施・されていたものをお教えてください。(選択肢 A1～X1 より、あてはまるものすべてを選択)

また、大学院修了後、希望していた進路に進み、社会でより活躍できるようにするために、もっと充実してほしかったと考えるのはどのような点かお教えてください。(選択肢 A2～X2 より、あてはまるものすべてを選択)

	こ と と さ 実 施 て ・ 提 供	考 し し も て 充 つ た と 充 実
A. 学生と教員、学生同士の議論・討論による授業	A1	A2
B. フィールドワーク等による、実際の地域や社会と関わりを持つ授業	B1	B2
C. 英語による授業	C1	C2
D. 専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業	D1	D2
E. 複数の専門分野に関わる授業	E1	E2
F. 企業との連携によるインターンシップ	F1	F2
G. 企業との連携による共同授業・共同研究	G1	G2
H. 研究室等での個別の研究指導	H1	H2
I. 国内外の学会等への参加の機会の提供・参加への支援	I1	I2
J. 他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援	J1	J2
K. 留学の機会の提供・留学への支援	K1	K2
L. 学生が活用できる図書館や研究施設・器具等の整備	L1	L2
M. インターネット・LAN 等の環境の整備	M1	M2
N. 学生の生活相談、健康相談等の窓口の整備	N1	N2
O. 大学・研究科独自の奨学金や授業減免制度	O1	O2
P. TA や RA などによる経済的支援	P1	P2
Q. 研究職ポストに関する情報の提供	Q1	Q2
R. 大学院学生向けの企業からの求人情報の提供	R1	R2
S. 大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供	S1	S2
T. インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供	T1	T2
U. 大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催	U1	U2
V. 各種の資格取得に対する支援	V1	V2
W. 企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供	W1	W2
X. 特にない	X1	X2

(2-1) (上記3.(2)で「もっと充実してほしかったと考えること」で「特にない」以外を選択した場合)

もっと充実してほしかったと考える点について、なぜそのように考えるか、大学院での教育内容や学生支援に関し課題だと思っていることや、具体的に改善すべきと考えることの内容についてお教えてください。(特に、在籍していた研究科におけるカリキュラムの内容や大学教育における要望等があれば積極的に記載してください)

(2-2) 上記の(2)の設問に関して、A. ～W. 以外の点で、大学院・研究科のカリキュラムや学生支援等に関し、もっと充実していた欲しかったと感じる点がありましたら、その内容についてお教えてください。また、なぜそのように考えるか、課題とと思っていることや、具体的に改善すべきと考えることについてもあわせてお教えてください。

(3) 所属していた大学院・研究科で受けた授業や研究指導の内容が、自身の進路に役に立ったと感じますか。(一つを選択)

- |            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| 1. とても感じる  | 2. やや感じる  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり感じない | 5. 全く感じない |              |

(3-1) なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。(役に立ったと感じる場合にはどのようなところが役に立ったのか、役に立たなかったと感じない場合にはどのような点が課題であるか等についてお教えてください。)

--

(4) 所属していた大学院・研究科で受けている授業や研究活動の中で、指導教員とコミュニケーションを取る機会は十分あったと感じますか。(一つを選択)

- |            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| 1. とても感じる  | 2. やや感じる  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり感じない | 5. 全く感じない |              |

(4-1) なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。(十分あったと感じる場合にはどのような機会があったのか、十分ではなかったと感じる場合にはどのような機会があればよかったと考えるか等についてお教えてください。)

--

(5) 所属していた大学院で受けていた授業や研究活動の中で、産業界等との接点は十分あったと感じますか。(一つを選択)

- |            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| 1. とても感じる  | 2. やや感じる  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり感じない | 5. 全く感じない |              |

(5-1) なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。(十分あったと感じる場合にはどのような機会があったのか、十分ではなかったと感じる場合にはどのような機会があればよかったと考えるか等についてお教えてください。)

--

(6) 所属していた大学院・研究科から提供された就職支援等に満足していますか。(一つを選択)

- |               |              |              |
|---------------|--------------|--------------|
| 1. とても満足している  | 2. まあ満足している  | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり満足していない | 5. 全く満足していない |              |

(6-1) なぜそのように考えるか、理由についてお教えてください。(満足している場合にはどのような支援が役に立ったと感じるのか、満足していない場合にはどのような支援が必要であったと感じるか等についてお教えてください。)

--

- (7) その他、人文・社会科学系の大学院生の就職状況の改善のために必要と考えること、教育カリキュラムや研究指導のあり方について大学に望むことや産業界に望むこと等があれば、その内容についてお教えてください。

#### 4. この調査のことについてお伺いします

- (1) 全体を通じて、設問の意味するところがわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

- (2) 回答に要した概ねの時間をお教えてください

分程度

### ③企業向け調査

#### 文部科学省委託調査

#### 人文社会科学系の大学院（修士・博士課程）における教育内容等の 充実・改善に関する調査（企業調査）

##### <調査の趣旨等に関して>

※本調査は、文部科学省平成 25 年度「先導的<sup>ありか</sup>大学改革推進委託事業」として、文部科学省高等教育局大学振興課より委託を受け、株式会社浜銀総合研究所が実施するものです。

※本調査は、人文・社会科学系の大学院の修了者の就職率が低く習得した知識・技能と進路が必ずしも関連しない場合があることなどを問題意識とし、企業の側から、大学院の教育内容等に関する課題意識等について把握することを目的として実施します。

※誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、本アンケート調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

##### <調査の回答に関するお願い>

※本調査は、新卒採用活動を行っている<sup>ありか</sup>と想定された企業を対象とし、実施させていただいております。

※御社における学生の採用活動や、人文・社会科学系の学生に対する認識等について、選択肢から回答を選択していただくか、記入欄に記述していただくことによりご回答をお願いいたします。

※本調査の結果は上記の調査の目的以外に使用することはございません。また、回答いただいた会社名等が特定できる形で回答結果を公表・集計することはいたしませんので、ありのままをお答えください。

##### <問い合わせ先>

本調査の目的や内容、データの取扱い、アンケートへの回答の方法等について、不明な点等がございましたら、以下までお問い合わせください。

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部（担当：<sup>ありか</sup>有海・加藤（学））

電話：045-225-2372／ Fax：045-225-2197／ Mail：[@yokohama-ri.co.jp](mailto:@yokohama-ri.co.jp)

## 1. 御社のことについてお伺いします

(1) 御社の業種についてお教えてください。複数該当する場合は、直近年度の総売り上げに占める割合が大きい分野を1つ選択してください。

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 1. 農業・林業        | 2. 漁業               |
| 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4. 建設業              |
| 5. 製造業          | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業    |
| 7. 情報通信業        | 8. 運輸業、郵便業          |
| 9. 卸売業、小売業      | 10. 金融業、保険業         |
| 11. 不動産業、物品賃貸業  | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 13. 宿泊業、飲食サービス業 | 14. 生活関連サービス業、娯楽業   |
| 15. 教育、学習支援業    | 16. 医療、福祉           |
| 17. その他のサービス業   | 18. その他 ( )         |

(2) 御社の従業員数（一つを選択）

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1. 100 人未満          | 2. 100 人以上 300 人未満   |
| 3. 300 人以上 1000 人未満 | 4. 1000 人以上 3000 人未満 |
| 5. 3000 人以上 1 万人未満  | 6. 1 万人以上            |

(3) 資本金（一つを選択）

- |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 1,000 万円未満            | 2. 1,000 万円以上 3,000 万円未満 |
| 3. 3,000 万円以上 5,000 万円未満 | 4. 5,000 万円以上 1 億円未満     |
| 5. 1 億円以上 3 億円未満         | 6. 3 億円以上 10 億円未満        |
| 7. 10 億円以上               |                          |

(4) 設立年

西暦 年

## 2. 御社の採用活動の状況についてお伺いします

(1) 御社では、近年（過去5年間程度）大学院（修士課程・博士課程）修了者の採用実績がありますか。（一つを選択）

- |                            |                    |
|----------------------------|--------------------|
| 1. 修士課程・博士課程ともに修了者の採用実績がある | ⇒ <u>3 ページ目</u> へ  |
| 2. 修士課程の修了者のみ採用実績がある       | ⇒ <u>5 ページ目</u> へ  |
| 3. 博士課程の修了者のみ採用実績がある       | ⇒ <u>7 ページ目</u> へ  |
| 4. 修士課程・博士課程ともに採用実績はない     | ⇒ <u>9 ページ目</u> へ  |
| 5. わからない                   | ⇒ <u>10 ページ目</u> へ |













※以下の（１－１０）については、２ページ目の２．（１）で「修士課程・博士課程ともに採用実績はない」場合についてお答えください。また、その後、１０ページ目以降の設問にお答えください。

（１－１０）

大学院修了者の採用実績がないのはなぜですか。（あてはまるものすべてを選択）

- １．大学院修了者は募集・採用の対象としていないから
- ２．学部の学生のほうが能力が高いから
- ３．学部の学生のほうが就職への意欲が高いから
- ４．学部の学生のほうが仕事への適応性が高いから
- ５．学部の学生のほうが伸びしろが大きいから
- ６．学部の学生のほうが支払う給料等が低く済むから
- ７．学部の学生のほうが若いから
- ８．同年代で既に働いている職員と比較して能力等物足りなく感じるから
- ９．大学院の学生からの応募がないから
- １０．内定を出したが入社に至らなかったから
- １１．その他（）
- １２．わからない



(5) 御社に人文科学・社会科学系（文学関係、史学関係、哲学関係、法学・政治学関係、商学・経済学関係、社会学関係（社会事業関係を含む）、等）の大学院生が就職を希望してきた場合、特に期待・評価する知識・技能・態度等はどのようなことですか。（選択肢 1~γ1 より、あてはまるものすべてを選択）

また、御社で実際に採用した方について、期待よりも高かった能力、期待よりも低かった能力があればその内容をお教えてください（選択肢 2~γ2、選択肢 3~γ3 より、それぞれあてはまるものすべてを選択）

	期待・評価する能力等	期待よりも高かった能力等	期待よりも低かった能力等
※ 採用実績等がなく考えたことがないためわからない	1	2	3
A. 専門分野の理論的知識	A1	A2	A3
B. 専門分野の先端的な知識	B1	B2	B3
C. 専門分野の方法論や分析方法	C1	C2	C3
D. 学際的な知識や方法論	D1	D2	D3
E. 専門分野の研究能力	E1	E2	E3
F. 複数の専門分野を融合できる知識や方法論	F1	F2	F3
G. 資格取得に必要な知識	G1	G2	G3
H. 実務に必要な知識・スキル	H1	H2	H3
I. 実務に必要な問題解決能力	I1	I2	I3
J. コミュニケーション能力	J1	J2	J3
K. プレゼンテーション能力	K1	K2	K3
L. 幅広い教養的知識	L1	L2	L3
M. 幅広い学問的興味関心	M1	M2	M3
N. 倫理観	N1	N2	N3
O. 社会人として必要な態度	O1	O2	O3
P. 豊かな人間性・感受性	P1	P2	P3
Q. 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	Q1	Q2	Q3
R. 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	R1	R2	R3
S. 物事に進んで取り組む力	S1	S2	S3
T. 他人に働きかけ巻き込んでいく力	T1	T2	T3
U. 目的を設定し確実に行動していく力	U1	U2	U3
V. 現状を分析し目的や課題を明らかにする力	V1	V2	V3
W. 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	W1	W2	W3
X. 自分なりに考える力	X1	X2	X3
Y. 専門家としてのネットワーク	Y1	Y2	Y3
Z. 語学力	Z1	Z2	Z3
α. 文章を書く力	α1	α2	α3
β. 社会や地域で起きていることへの興味関心	β1	β2	β3
γ. 特になし	γ1	γ2	γ3

(5-1) 上記の(5)の設問に関して、A~β以外の点で、人文科学・社会科学系の学生に期待・評価する能力等がありましたら、その内容についてお教えてください。

(5-2) 上記の(5)の設問に関して、A~β以外の点で、採用後の活躍状況等について、人文科学・社会科学系の大学院を修了した方と、それ以外の方とで違いを感じる点等があれば、その内容についてお教えてください。



- (2) 人文・社会科学系（文学関係、史学関係、哲学関係、法学・政治学関係、商学・経済学関係、社会学関係（社会事業関係を含む）、等）の大学院生が、大学院修了後に希望する進路に進み、社会でより活躍できるようにするために、大学院における授業・カリキュラムや学生支援等に関し、今後より一層の取り組みの充実を期待するのはどのような点ですか。（あてはまるものすべてを選択）

1. 学生と教員、学生同士の議論・討論による授業
2. フィールドワーク等による、実際の地域や社会と関わりを持つ授業
3. 英語による授業
4. 専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業
5. 複数の専門分野に関わる授業
6. 企業との連携によるインターンシップ
7. 企業との連携による共同授業・共同研究
8. 研究室等での個別の研究指導
9. 国内外の学会等への参加の機会の提供・参加への支援
10. 他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援
11. 留学の機会の提供・留学への支援
12. 学生が活用できる図書館や研究施設・器具等の整備
13. インターネット・LAN等の環境の整備
14. 学生の生活相談、健康相談等の窓口の整備
15. 大学・研究科独自の奨学金や授業減免制度
16. TA（ティーチングアシスタント）やRA（リサーチアシスタント）などによる経済的支援
17. 研究職ポストに関する情報の提供
18. 大学院学生向けの企業からの求人情報の提供
19. 大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供
20. インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供
21. 大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催
22. 各種の資格取得に対する支援
23. 企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供
24. 特にない
25. わからない

- (2-1) (上記3.(2)で「特にない」「わからない」以外を選択した場合)

大学側により一層の取り組みの充実を期待する点について、なぜそのように考えるか、課題と思っていることや、具体的に改善すべきと考えることの内容についてお教えてください。

- (3) その他、人文・社会科学系の大学院生の就職状況の改善のために必要と考えること、課題と感じていることがあれば、その内容についてお教えてください。(御社でどのような人材を採用したかをふまえ、大学に対して求めることがあれば具体的に記載してください)

#### 4. 調査票に関することについてお伺いします

- (1) 全体を通じて、設問の意味するところがわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

- (2) 回答に要した概ねの時間をお教えてください

分程度

#### ④大学院・研究科向け調査

##### 文部科学省委託調査

##### 大学院（修士・博士課程）における修了者のキャリアパスの実態に関する調査（大学院調査）

###### <調査の趣旨等に関して>

※本調査は、文部科学省平成 25 年度「先導的<sup>先導的</sup>大学改革推進委託事業」として、文部科学省高等教育局大学振興課より委託を受け、株式会社浜銀総合研究所が実施するものです。

※本調査は、人文・社会科学系の大学院において、修了者の進路動向の調査で進路が十分に把握できていない者の割合が高いなどをふまえ、大学側における視点から、その原因や課題等を把握することを目的として実施します。

※誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、本アンケート調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

###### <調査の回答に関するお願い>

※学生・修了者の進路の実態把握の状況等について、選択肢から回答を選択していただくか、記入欄に記述していただくことによりご回答をお願いいたします。

※本調査の結果は、上記の調査の目的以外に使用することはありません。また、大学名・研究科名等をおたずねしますが、大学名・研究科名等が特定できる形で回答結果を公表・集計することはいたしませんので、ありのままをお答えください。

###### <問い合わせ先>

本調査の目的や内容、データの取扱い、アンケートへの回答の方法等について、不明な点等がございましたら、以下までお問い合わせください。

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部（担当：有海・加藤<sup>ありかい</sup>（学））

電話：045-225-2372／ Fax：045-225-2197／ Mail： @yokohama-ri.co.jp

## 1. 貴研究科のことについてお伺いします

(1) 貴大学・研究科名をお教えてください。

大学名	
研究科名	

(2) 貴大学の設置主体についてお教えてください。(一つを選択)

1. 国立	2. 公立	3. 私立	4. 株式会社立
-------	-------	-------	----------

(3) 貴研究科が以下のどの分類に該当するか、お教えてください。なお、複数にまたがる場合については、あてはまるものをすべて選択してください。

1. 人文科学—文学関係	2. 人文科学—史学関係
3. 人文科学—哲学関係	4. 人文科学—その他
5. 社会科学—法学・政治学関係	5. 社会科学—商学・経済学関係
7. 社会科学—社会学関係（社会事業関係を含む）	8. 社会科学—その他
9. その他（	）

(4) 貴研究科の設置形態・設置する課程についてお教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

1. 修士課程のみ
2. 修士（博士前期）課程と博士（博士後期）課程の積み上げ式
3. 5年一貫制博士課程
4. 後期3年のみ（もしくは後期4年）の博士課程
5. 専門職学位課程（専門職大学院）
6. その他

(5) 平成25年度の貴研究科の1学年の定員・入学者数（4月入学、10月入学等含む合計）についてお教えてください。

	定員	入学者
A. 修士（博士前期）課程	人	人
B. 博士（博士後期）課程	人	人
C. 5年一貫制博士課程	人	人
D. 専門職学位課程（専門職大学院）	人	人
E. その他	人	人

(6) 貴研究科における平成 26 年 3 月 1 日時点での在籍者数、平成 25 年度内に修了（予定）の学生数、学位取得の状況についてお教えてください。

	在籍者数	修了（予定）者数	修了（予定）者数のうち学位取得者数
A. 修士（博士前期）課程	人	人	人
B. 博士（博士後期）課程	人	人	人
C. 5 年一貫制博士課程	人	人	人
D. 専門職学位課程（専門職大学院）	人	人	人
E. その他	人	人	人

(7) 貴研究科における学生の在籍年数に関して、修業年限を超えて修了する学生が例年どの程度いるのかについてお教えてください。

	在籍年数について	
A. 修士（博士前期） 課程	標準の修業年限内に修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 1 年程度超えて修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 2 年程度超えて修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 3 年以上超えて修了する学生の割合	%程度
B. 博士（博士後期） 課程	標準の修業年限内に修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 1 年程度超えて修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 2 年程度超えて修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 3 年以上超えて修了する学生の割合	%程度
C. 5 年一貫制博士課程	標準の修業年限内に修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 1 年程度超えて修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 2 年程度超えて修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 3 年以上超えて修了する学生の割合	%程度
D. 専門職学位課程 （専門職大学院）	標準の修業年限内に修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 1 年程度超えて修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 2 年程度超えて修了する学生の割合	%程度
	標準の修業年限を 3 年以上超えて修了する学生の割合	%程度

(8) 貴研究科には、近年（過去 5 年間程度）優秀な学生が進学してきていると感じますか。（一つを選択）

1. とても感じる	2. やや感じる	3. どちらともいえない
4. あまり感じない	5. 全く感じない	

(8-1) なぜそのように思われるか、理由についてお教えてください。（学生の質・属性等が変わってきていると感じている点や、進学者の人数等に変化があるようであれば、それらの情報についてもお教えてください）

## 2. 貴研究科における学生・修了者の連絡先の把握状況等についてお伺いします

(1) 貴研究科では、研究科事務室において、貴研究科に所属する大学院生（在學生）の連絡先（現住所、帰省先・実家の住所、電話番号、メールアドレス等）を把握していますか。

(※「把握している」とは、「いつでも参照できる状態で管理されていること」を想定してお答えください。他の組織・場所で情報の収集・管理等がなされているが、容易に参照できる場合は、「把握している」ものとしてお考えください。なお、ここでは、把握している情報が正確・最新であるか否か等については問いません)

- |  |
|--|
| 1. 全学共通の方法により把握している  |
| 2. 研究科独自の方法により把握している   |
| 3. 研究科事務室において把握はしていないが、個別の研究室・ゼミ、同窓会組織等において情報の収集等が行われている<br>(具体的に把握している機関・組織等： ) |
| 4. 特段把握していないが、把握するよう方法について検討している   |
| 5. 特段把握しておらず、今後もその予定はない  |
| 6. わからない   |
| 7. その他 ( )   |

※上記(1)において、貴研究科における大学院在學生について「全学共通の方法により把握している」「研究科独自の方法により把握している」を選択した場合には、以下の(1-1-1)と(1-1-2)についてお答えください。

「研究科事務室において把握はしていないが、個別の研究室・ゼミ、同窓会組織等において情報の収集等が行われている」を選択した場合には、(1-2)についてお答えください。

(1-1-1)

在學生に関して、把握している情報をお教えてください。また、それぞれ在學生全体のどの程度の人について情報の把握ができていくかについて、概ねの状況をお教えてください。(あてはまるものすべてを選択のうえ、割合をご記入ください)

- |              |        |      |
|--------------|--------|------|
| 1. 現住所       | (全在學生の | %程度) |
| 2. 帰省先・実家の住所 | (全在學生の | %程度) |
| 3. 電話番号      | (全在學生の | %程度) |
| 4. メールアドレス   | (全在學生の | %程度) |

(1-1-2)

在學生に関して把握している連絡先の情報について、學生が課程を修了する際にはどのように取り扱っていますか。(一つを選択)

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| 1. そのまま保管される | 2. 連絡先の情報は消去・破棄される |
| 3. その他 ( )   | 4. わからない           |

(1-2)

貴研究科の在學生に関して、貴研究科以外の個別の研究室・ゼミ、同窓会組織等において収集が行われている情報をお教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- |          |              |         |            |
|----------|--------------|---------|------------|
| 1. 現住所   | 2. 帰省先・実家の住所 | 3. 電話番号 | 4. メールアドレス |
| 5. わからない |              |         |            |

(2) 在學生に対して連絡すべき事項等がある場合に、よく用いられる手段はどのようなものですか。  
(あてはまるものすべてを選択)

- |  |
|--|
| 1. 大学が學生に発行したメールアドレスにメールを送る                |
| 2. 學生が個別に取得しているメールアドレスにメールを送る              |
| 3. 指導教員や各研究室の管理者(教授・事務等)にメールを送り、學生に転送してもらう |
| 4. 學生が使用するメーリングリストを通じて連絡をする                |
| 5. 学内に設置している掲示板を通じて連絡をする                   |
| 6. 學生の現住所に手紙を郵送する                          |
| 7. 學生の帰省先・実家の住所に手紙を郵送する                    |
| 8. 學生に電話をする                                |
| 9. ホームページや學生の使用するポータルサイト等に連絡事項等を掲載する       |
| 10. その他 ( )                                |

(3) 研究科事務室において、修士課程・博士課程の学生が貴研究科における課程を修了するにあたり、修了後の連絡先を把握するようにしていますか。(一つを選択)

(※「把握している」とは、「いつでも参照できる状態で管理されていること」を想定してお答えください。他の組織・場所で情報の収集・管理等がなされているが、容易に参照できる場合は、「把握している」ものとしてお考えください。なお、ここでは、把握している情報が正確・最新であるか否か等については問いません)

1. 全学共通の方法により把握している
2. 研究科独自の方法により把握している
3. 研究科事務室において把握はしていないが、個別の研究室・ゼミ、同窓会組織等において情報の収集等が行われている (具体的に把握している機関・組織等： )
4. 特段把握していないが、把握するよう方法について検討している
5. 特段把握しておらず、今後もその予定はない
6. わからない
7. その他 ( )

※上記(3)において貴研究科の修了者について「全学共通の方法により把握している」「研究科独自の方法により把握している」を選択した場合には、以下の(3-1-1)から(3-1-4)についてお答えください。

「研究科事務室において把握はしていないが、個別の研究室・ゼミ、同窓会組織等において情報の収集等が行われている」を選択した場合には、以下の(3-2)についてお答えください。

(3-1-1)

貴研究科の修了者に関して、把握している情報をお教えてください。また、それぞれ修了者のうちどの程度の人について情報の把握ができていくかについて、「昨年度修了した者(修士課程・博士課程等すべて含む)」に関して、概ねの状況をお教えてください。(あてはまるものすべてを選択のうえ、割合をご記入ください)

1. 現住所	(昨年度修了者の	%程度)
2. 帰省先・実家の住所	(昨年度修了者の	%程度)
3. 電話番号	(昨年度修了者の	%程度)
4. メールアドレス	(昨年度修了者の	%程度)

(3-1-2)

貴研究科の修了者に関して、過去何年分の情報を把握することができますか。

過去  年程度

(3-1-3)

貴研究科の修了者について、満期退学者や留学生についても、他の修了者と同様に情報を把握することができていますか。

<満期退学者> (一つを選択)

1. 他の修了者と同様に情報を把握することができる
2. 情報を把握することができていない者が多い
3. 満期退学者の修了後の連絡先については全く情報を把握することができていない
4. 満期退学者はいない
5. その他 ( )

<留学生> (一つを選択)

1. 他の修了者と同様に情報を把握することができる
2. 情報を把握することができていない者が多い
3. 留学生の修了後の連絡先については全く情報を把握することができていない
4. 留学生はいない
5. その他 ( )

(3-1-4)

貴研究科の修了者に関して把握している情報について、情報の更新を行うことはありますか。  
(一つを選択)

1. 修了者に対して連絡を取り、連絡先の変更がないかを確認している
2. 修了者から連絡先変更について連絡があった場合のみ情報の更新を行っている
3. その他 ( )

(3-2)

貴研究科の修了者に関して、貴研究科以外の個別の研究室・ゼミ、同窓会組織等において収集が行われている情報をお教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

1. 現住所
2. 帰省先・実家の住所
3. 電話番号
4. メールアドレス
5. わからない

(4) 修士課程・博士課程の学生の修了後の連絡先等の情報を把握・収集するにあたり、課題や改善すべきこと等があればお教えてください。(現在連絡先等の情報の把握・収集を行っていない場合には、実際に行おうとした場合に想定される課題等についてお教えてください)

### 3. 貴研究科における修了者の進路把握状況等についてお伺いします

- (1) 貴研究科では、修士課程・博士課程の学生が修了後に希望する進路について、大学院入学のタイミングや企業の就職・採用活動開始のタイミングなど、実際に進路が決まる前に把握していますか。

1. 全学共通の調査等により把握をしている
2. 研究科独自の調査等により把握をしている
3. 研究科事務室において把握はしていないが、個別の研究室・ゼミ、同窓会組織等において情報の収集等が行われている  
(具体的に把握している機関・組織等： )
4. 特段把握してないが、把握するよう方法について検討している
5. 特段把握しておらず、今後もその予定はない
6. わからない
7. その他 ( )

- (1-1) (上記3.(1)で「全学共通の調査等により把握をしている」「研究科独自の調査等により把握をしている」を選択した場合)

大学院に在籍している学生の進路希望を把握するタイミングや方法について、具体的にお教えてください。

- (2) 貴研究科では、修士課程・博士課程の学生が課程を修了するにあたり、個々人の修了後の進路を把握するようにしていますか。(一つを選択)

1. 全学共通の調査等により把握をしている
2. 研究科独自の調査等により把握をしている
3. 研究科事務室において把握はしていないが、個別の研究室・ゼミ、同窓会組織等において情報の収集等が行われている  
(具体的に把握している機関・組織等： )
4. 特段把握してないが、把握するよう方法について検討している
5. 特段把握しておらず、今後もその予定はない
6. わからない
7. その他 ( )

※上記3.(2)で「全学共通の調査等により把握をしている」「研究科独自の調査等により把握をしている」を選択した場合には、以下の(2-1)から(2-3)にお答えください。

(2-1)

貴研究科において、修了後の進路について、より多くの学生について把握を行うため、工夫・留意していることはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

<ol style="list-style-type: none"><li>1. 学位授与の際等、学生が大学に集まるタイミングで調査をするようにしている</li><li>2. 学生が回答しやすいよう、調査票等をできるだけ簡易なものとしている</li><li>3. 調査等には紙媒体だけでなく、メールやネットを通じても回答可能なようにしている</li><li>4. 調査の期間を長くとるようにしている</li><li>5. メールや掲示板等を活用して調査依頼・督促を行うようにしている</li><li>6. 指導教員や研究室等を通じて調査依頼・督促等を行うようにしている</li><li>7. 修了者本人や実家へ電話するなどして、直接状況を確認するようにしている</li><li>8. 調査等への未回答者について回答が得られるまで、できるだけ多くの督促を行うようにしている</li><li>9. 満期退学者のその後の進路・状況についても把握するよう努めている</li><li>10. 留学生のその後の進路・状況についても把握するよう努めている</li><li>11. 特段の取り組みは行っていない</li><li>12. その他 ( )</li></ol>
---

(2-2)

貴研究科において、結果として進路の情報が把握できない学生はいらっしゃいますか。「修士(博士前期)課程修了者」、「博士(博士後期)課程修了者：博士号取得者」、「博士(博士後期)課程修了者：満期退学者」のそれぞれについて、お教えてください。

また、進路の情報が把握できない学生がいる場合、修了者に占める割合や人数が平均して例年どの程度かについてもお教えてください。

A. 修士(博士前期)課程修了者	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 進路の情報が把握できない学生はいない</li><li>2. 進路の情報が把握できない学生が毎年一定程度いる (平均して例年修士課程修了者全体の 割程度、 名程度)</li></ol>
B. 博士(博士後期)課程修了者：博士号取得者	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 進路の情報が把握できない学生はいない</li><li>2. 進路の情報が把握できない学生が毎年一定程度いる (平均して例年博士号取得者全体の 割程度、 名程度)</li></ol>
C. 博士(博士後期)課程修了者：満期退学者	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 進路の情報が把握できない学生はいない</li><li>2. 進路の情報が把握できない学生が毎年一定程度いる (平均して例年満期退学者全体の 割程度、 名程度)</li></ol>

(2-2-1)

貴研究科において、「修士（博士前期）課程修了者」について、結果として進路の情報が把握できない学生がいる場合、それは具体的にはどのようなケースに該当しますか。（あてはまるものすべてを選択）

1. 連絡等がうまく取れず、進路を把握するための調査等の依頼ができない
2. 進路を把握するための調査等を依頼しても、回答・提出してもらえない
3. 調査等の依頼に対して回答はあるが、希望していた進路に進めなかったと思われる場合に、進路について明確な情報・回答が得られない
4. 調査等の依頼に対して回答はあるが、民間企業等への就職を希望し就職準備をしていると思われる場合に、進路について明確な情報・回答が得られない
5. 調査等の依頼に対して回答はあるが、進学を希望し進学準備をしていると思われる場合に、進路について明確な情報・回答が得られない
6. 調査等の依頼に対して回答はあるが、出産や病気・けがなどの理由により進路が定まっていないと思われる場合に、進路について明確な情報・回答が得られない
7. 理由・状況はよく分からないが、調査等の依頼に対して回答はあるものの、進路に関する部分は無回答で状況が把握できない
8. その他（ )

(2-2-2)

貴研究科において、「博士（博士後期）課程修了者：博士号取得者」について、結果として進路の情報が把握できない学生がいる場合、それは具体的にはどのようなケースに該当しますか。（あてはまるものすべてを選択）

1. 連絡等がうまく取れず、進路を把握するための調査等の依頼ができない
2. 進路を把握するための調査等を依頼しても、回答・提出してもらえない
3. 調査等の依頼に対して回答はあるが、希望していた進路に進めなかったと思われる場合に、進路について明確な情報・回答が得られない
4. 調査等の依頼に対して回答はあるが、研究職のポストを得るため非常勤講師やポストクなどの一時的な職に就いていると思われる場合に、進路について明確な情報・回答が得られない
5. 調査等の依頼に対して回答はあるが、民間企業等への就職を希望し就職準備をしていると思われる場合に、進路について明確な情報・回答が得られない
6. 調査等の依頼に対して回答はあるが、他の大学院等への進学を希望し進学準備をしていると思われる場合に、進路について明確な情報・回答が得られない
7. 調査等の依頼に対して回答はあるが、出産や病気・けがなどの理由により進路が定まっていないと思われる場合に、進路について明確な情報・回答が得られない
8. 理由・状況はよく分からないが、調査等の依頼に対して回答はあるものの、進路に関する部分は無回答で状況が把握できない
9. その他（ )



- (3) 修士課程・博士課程の学生の修了後の進路の情報を把握・収集するにあたり、課題や改善すべきこと等があればお教えてください。(現在進路に関する情報の把握・収集を行っていない場合には、実際に行おうとした場合に想定される課題等についてお教えてください)。

#### 4. 貴研究科における学生支援等の状況についてお伺いします

- (1) 貴研究科では、学生に対してどのような就職支援を実施していますか。全学で実施している内容も含め、実施しているものについてお教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

1. 研究職ポストに関する情報の提供
  2. 大学院学生向けの企業からの求人情報の提供
  3. 大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供
  4. インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供
  5. 大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催
  6. 各種の資格取得に対する支援
  7. 企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供
  8. その他 ( )
  9. 特段の就職支援は実施していない

(1-2) (上記4.(1)で「特段の就職支援は実施していない」を選択した場合)

実施していないのはなぜですか。貴研究科における状況や、その他課題となっていること等がありましたらお教えてください。

(2) 貴研究科では、大学院生に対する産業界の人材ニーズについて、どのように認識していますか。全学で実施している内容も含め、実施しているものについて教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

1. 企業に就職希望の学生や、実際に企業に就職した学生から情報を得ている
2. 企業からの求人情報等から情報を得ている
3. 企業が発行している冊子やホームページ等から情報を得ている
4. 企業の担当者等との交流の機会や情報交換を行う機会等を通じて情報を得ている
5. 教員のネットワーク等を通じて企業等からの情報を得ている
6. 人材マッチングサービス・就職情報提供サービス等を行う企業等から情報を得ている
7. 産業界の人材ニーズについてよくわかっていない
8. その他( )

※上記4.(2)の回答の状況により、以下の(2-1)から(2-5)について、該当する設問にお答えください。

(2-1) (上記4.(2)で選択肢1.~6.のいずれかで「情報を得ている」を選択した場合) 把握された情報をカリキュラムにどのように反映していますか。産業界の人材ニーズをふまえて取り組んでいることがあれば、その内容についてお教えてください。

(2-2) (上記4.(2)で選択肢1.~6.のいずれかで「情報を得ている」を選択した場合) 企業からの人材ニーズをふまえた場合に、現状の研究科(または専攻)の定員設定について、どのように考えますか。(考えに最も近いもの一つを選択)

1. 定員数を全体としてもっと増やすようにするとよいのではないかと思う
2. 特定の分野(専攻)に限り、定員数を増やすようにするとよいのではないかと思う
3. 定員数を全体としてもっと減らした方がよいのではないかと思う
4. その他( )

(2-3) (上記4.(2)で「産業界の人材ニーズについてよくわかっていない」を選択した場合)

産業界の人材ニーズを十分に把握することができていないのはなぜですか。貴研究科における状況や、その他課題となっていること等がありましたらお教えてください。

(2-4) (上記4.(2)で「企業の担当者等との交流の機会や情報交換を行う機会等を通じて情報を得ている」を選択した場合)

具体的にどのような機会を通じて交流を持っていますか。また、どのような業種・分野の企業との交流がありますか。

(2-5) (上記4.(2)で「企業の担当者等との交流の機会や情報交換を行う機会等を通じて情報を得ている」を選択していない場合)

企業の担当者等との交流の機会や情報交換を行う機会等があるとよいと考えますか。なぜそのように思われるかについてもあわせてお教えてください。

- (3) その他、人文・社会科学系の大学院生の就職状況の改善のために必要と考えること、産業界に望むことや学生に望むこと等があれば、その内容についてお教えてください。

## 5. 調査票のことについてお伺いします

- (1) 全体を通じて、設問の意味するところがわからなかったり、回答しづらい点等がありましたら、該当箇所についてお教えてください。

- (2) 回答に要した概ねの時間をお教えてください

分程度

(2) サンプル調査結果 (在学生向け調査、修了者向け調査)

① 在学生向け調査

■ あなたの性別をお知らせください。

全体		回答数
1	男性	57
2	女性	43

■ あなたの年齢をお知らせください。

全体		回答数
全体		100
20歳代前半		37
20歳代後半		42
30歳代前半		15
30歳代後半		6

■ これまでに社会人としての勤務経験はありますか。 ■ 社会人としての勤務経験はどのくらいの期間ですか。

全体		回答数
1	社会人としての勤務経験なし	79
2	社会人としての勤務経験あり	21

全体		回答数
全体		21
1	1年未満	7
2	1年以上3年未満	5
3	3年以上5年未満	4
4	5年以上10年未満	3
5	10年以上20年未満	2
6	20年以上	0

■ 在籍している大学院に進学する直前の状況について ■ 設置主体をお教えてください。

全体		回答数
1	大学の学部学生であった	49
2	大学の修士課程の学生であった	32
3	大学の博士課程の学生であった	1
4	社会人として勤務していた (所属機関を退職して進学した)	11
5	社会人として勤務していた (所属機関に在籍したまま進学した)	3
6	その他	4

全体		回答数
全体		100
1	国立	50
2	公立	6
3	私立	44
4	株式会社立	0

■ 課程・学年

■ 在籍している大学院・課程に進学した理由・動機をお教えてください。

全体		回答数
全体		100
1	修士 (博士前期) 課程 1年	26
2	修士 (博士前期) 課程 2年	35
3	修士 (博士前期) 課程 3年以上	6
4	博士 (博士後期) 課程 1年	5
5	博士 (博士後期) 課程 2年	8
6	博士 (博士後期) 課程 3年	4
7	博士 (博士後期) 課程 4年以上	5
8	5年一貫博士課程 1年	1
9	5年一貫博士課程 2年	1
10	5年一貫博士課程 3年	0
11	5年一貫博士課程 4年	1
12	5年一貫博士課程 5年	1
13	5年一貫博士課程 6年以上	1
14	その他	6

全体		回答数
全体		100
1	研究者になりたいから	40
2	高度な専門知識を身に付けたいから	54
3	研究が面白そうだったから	31
4	これまでに学んでいたことをさらに深めたかったから	46
5	大学院で自由な研究がしたいから	23
6	学位を取得したいから	27
7	特定の資格等を得るために必要だったから	19
8	キャリアアップの手段となると考えたから	19
9	指導教員に勧められたから	10
10	親に勧められたから	4
11	友人・先輩にすすめられたから	4
12	希望の就職先が見つからないから	4
13	すぐには就職しなくなかったから	11
14	特に理由はない	4
15	その他	1

■ あなたが在籍している研究科・専攻が以下のいずれに該当するか、お教えてください。 ■ 在籍している研究科・専攻を選択した理由をお教えてください。

全体		回答数
全体		100
1	人文科学—文学関係	14
2	人文科学—史学関係	7
3	人文科学—哲学関係	3
4	人文科学—その他	26
5	社会科学—法学・政治学関係	25
6	社会科学—商学・経済学関係	11
7	社会科学—社会学関係 (社会事業関係を含む)	6
8	社会科学—その他	8
9	わからない	0
10	その他	0

全体		回答数
全体		100
1	その分野の高度な専門知識を身に付けたいから	54
2	その分野の研究が面白そうだったから	39
3	これまでに学んでいたことをさらに深めたかったから	47
4	特定の資格を得るために必要だったから	14
5	キャリアアップの手段となると考えたから	17
6	指導教員に勧められたから	11
7	親に勧められたから	4
8	友人・先輩に勧められたから	2
9	特に理由はない	8
10	その他	4

■ 現在在学中の大学院・研究科修了後の進路は決まっていますか。

全体		回答数
全体		100
1	決まっている	27
2	決まっていない	73

■ 在籍している大学院・研究科を修了した後の進路について教えてください。

	回答数
全体	27
1 進学・留学する（博士課程や海外の教育機関など）	8
2 現在就いている仕事をそのまま続ける	2
3 大学院進学前に就いていた仕事に復帰する	0
4 高等教育機関（大学、高専・短大等）に就職する（研究職）	1
5 高等教育機関（大学、高専・短大等）に就職する（事務職）	1
6 公的研究機関に就職する（研究職）	1
7 公的研究機関に就職する（事務職）	0
8 その他の教育機関（小・中・高等学校等）に就職する	1
9 民間企業に就職する	8
10 官公庁に就職する	0
11 公益法人（社団法人、財団法人、医療法人、NPO法人等）に就職する	2
12 国連等の国際機関に就職する	0
13 自営業として働く	0
14 ポストドクターとして働く	1
15 大学等の非常勤講師として働く	2
16 アルバイト等として働く	0
17 資格取得のために予備校に通うなどして準備する	0
18 その他	0

■ 在籍している大学院・研究科を修了した後の仕事は、常勤の職ですか。

	回答数
全体	16
1 常勤の職である	13
2 非常勤の職である	3

■ 在籍している大学院・研究科を修了した後の仕事は、任期がある仕事ですか。

	回答数
全体	19
1 任期がある	5
2 任期はない	10
3 わからない	4

■ 修了後の進路・就職先等について満足していますか。

	回答数
全体	27
1 とても満足している	7
2 まあ満足している	13
3 どちらともえない	5
4 あまり満足していない	2
5 全く満足していない	0

■ 大学院で学んだことが、修了後の進路・就職先等で活かそうですか。

	回答数
全体	27
1 とても活かせると思う	8
2 まあ活かせると思う	13
3 どちらともえない	5
4 あまり活かせないと思う	1
5 全く活かせないと思う	0

■ 修了後の進路について、指導教員や研究科の事務窓口等に情報提供する予定はありますか。

	回答数
全体	27
1 指導教員や研究科の事務窓口等にすでに連絡・報告した	15
2 指導教員や研究科の事務窓口等に連絡・報告すると思う	10
3 指導教員や研究科の事務窓口等に修了後の進路について情報を伝えようとは思わない	2
4 その他	0

■ 修了後の連絡先（住所やメールアドレス等）について、指導教員や研究科の事務窓口等に情報提供する予定はありますか。

	回答数
全体	27
1 指導教員や研究科の事務窓口等にすでに連絡・報告した	10
2 指導教員や研究科の事務窓口等に連絡・報告すると思う	12
3 指導教員や研究科の事務窓口等に修了後の連絡先について情報を伝えようとは思わない	4
4 その他	1

■ 大学院に進学した当初考えていた、大学院を修了した後の希望の進路はどのようなものでしたか。

	回答数
全体	27
1 進学・留学する（博士課程や海外の教育機関など）	11
2 現在就いている仕事をそのまま続ける	1
3 大学院進学前に就いていた仕事に復帰する	0
4 高等教育機関（大学、高専・短大等）に就職する（研究職）	5
5 高等教育機関（大学、高専・短大等）に就職する（事務職）	3
6 公的研究機関に就職する（研究職）	3
7 公的研究機関に就職する（事務職）	1
8 その他の教育機関（小・中・高等学校等）に就職する	3
9 民間企業に就職する	9
10 官公庁に就職する	2
11 公益法人（社団法人、財団法人、医療法人、NPO法人等）に就職する	1
12 国連等の国際機関に就職する	1
13 自営業として働く	0
14 ポストドクターとして働く	5
15 大学等の非常勤講師等として働く	6
16 アルバイトとして働く	2
17 資格取得のために予備校に通うなどして準備する	2
18 その他	0

■ 在籍している大学院・研究科を修了した後の進路希望について教えてください。

	回答数
全体	73
1 進学・留学する（博士課程や海外の教育機関など）	16
2 現在就いている仕事をそのまま続ける	1
3 大学院進学前に就いていた仕事に復帰する	2
4 高等教育機関（大学、高専・短大等）に就職する（研究職）	17
5 高等教育機関（大学、高専・短大等）に就職する（事務職）	2
6 公的研究機関に就職する（研究職）	14
7 公的研究機関に就職する（事務職）	2
8 その他の教育機関（小・中・高等学校等）に就職する	6
9 民間企業に就職する	20
10 官公庁に就職する	16
11 公益法人（社団法人、財団法人、医療法人、NPO法人等）に就職する	9
12 国連等の国際機関に就職する	2
13 自営業として働く	4
14 ポストドクターとして働く	10
15 大学等の非常勤講師等として働く	16
16 アルバイトとして働く	12
17 資格取得のために予備校に通うなどして準備する	9
18 その他	7

■あなたが大学院修了後に進む進路、あるいは現在希望している進路において、特に強く求められる能力等は、どのようなことだとお考えですか。

全体		回答数
1	専門分野の理論的知識	56
2	専門分野の先端的な知識	31
3	専門分野の方法論や分析方法	42
4	学際的な知識や方法論	34
5	専門分野の研究能力	36
6	複数の専門分野を融合できる知識や方法論	29
7	資格取得に必要な知識	26
8	実務に必要な知識・スキル	47
9	実務に必要な問題解決能力	45
10	コミュニケーション能力	53
11	プレゼンテーション能力	47
12	幅広い教養的知識	40
13	幅広い学問的興味関心	32
14	倫理観	37
15	社会人として必要な態度	56
16	豊かな人間性・感受性	31
17	研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	27
18	専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	32
19	物事に進んで取り組む力	41
20	他人に働きかけ巻き込んでいく力	28
21	目的を設定し確実に行動していく力	40
22	現状を分析し目的や課題を明らかにする力	41
23	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	41
24	自分なりに考える力	55
25	専門家としてのネットワーク	26
26	語学力	40
27	文章を書く力	42
28	社会や地域で起きていることへの興味関心	28
29	特になし	7

■大学院教育を通じて身に付けたいと考えている能力等はどのようなものですか。

全体		回答数
1	専門分野の理論的知識	73
2	専門分野の先端的な知識	56
3	専門分野の方法論や分析方法	67
4	学際的な知識や方法論	52
5	専門分野の研究能力	59
6	複数の専門分野を融合できる知識や方法論	38
7	資格取得に必要な知識	24
8	実務に必要な知識・スキル	32
9	実務に必要な問題解決能力	33
10	コミュニケーション能力	37
11	プレゼンテーション能力	38
12	幅広い教養的知識	42
13	幅広い学問的興味関心	39
14	倫理観	26
15	社会人として必要な態度	23
16	豊かな人間性・感受性	26
17	研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	25
18	専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	33
19	物事に進んで取り組む力	37
20	他人に働きかけ巻き込んでいく力	19
21	目的を設定し確実に行動していく力	31
22	現状を分析し目的や課題を明らかにする力	40
23	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	32
24	自分なりに考える力	53
25	専門家としてのネットワーク	34
26	語学力	36
27	文章を書く力	49
28	社会や地域で起きていることへの興味関心	21
29	特になし	6

■実際に大学院教育を通じて身に付いたと考える能力等はどのようなことだとお考えですか。

全体		回答数
1	専門分野の理論的知識	54
2	専門分野の先端的な知識	30
3	専門分野の方法論や分析方法	49
4	学際的な知識や方法論	32
5	専門分野の研究能力	34
6	複数の専門分野を融合できる知識や方法論	15
7	資格取得に必要な知識	16
8	実務に必要な知識・スキル	15
9	実務に必要な問題解決能力	10
10	コミュニケーション能力	21
11	プレゼンテーション能力	26
12	幅広い教養的知識	24
13	幅広い学問的興味関心	34
14	倫理観	21
15	社会人として必要な態度	15
16	豊かな人間性・感受性	16
17	研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	11
18	専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	9
19	物事に進んで取り組む力	19
20	他人に働きかけ巻き込んでいく力	7
21	目的を設定し確実に行動していく力	15
22	現状を分析し目的や課題を明らかにする力	21
23	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	16
24	自分なりに考える力	41
25	専門家としてのネットワーク	12
26	語学力	21
27	文章を書く力	32
28	社会や地域で起きていることへの興味関心	12
29	特になし	11

■現在在学中の大学院・研究科に進学してよかったですと感じますか。

全体		回答数
1	とても感じる	38
2	やや感じる	39
3	どちらともいえない	16
4	あまり感じない	6
5	全く感じない	1

■現在の大学院・研究科に進学して、よかったです感じるのはどのような点ですか。

全体		回答数
1	研究活動が充実している	40
2	研究能力や専門知識を身に付けられる	75
3	交友関係等を広めることができる	39
4	働く際待遇の面等で評価される	8
5	将来の選択肢が広がった	24
6	上記にあてはまるものは無い	8

■現在の大学院・研究科に進学して、よくなかったと感じるのはどのような点ですか。

全体		回答数
		100
1	思っていたような研究活動ができていない	23
2	自身の成長を感じられない	16
3	交友関係等が狭まった	10
4	働く際に評価されない可能性がある	28
5	将来の選択肢が狭まった	14
6	経済的な負担が大きい	53
7	人間関係がうまくいっていない	9
8	上記にあてはまるものは無い	29

■あなたが現在在学中の大学院・研究科のカリキュラムや学生支援等に関し、以下のうち実施・提供されているものをお教えてください。

全体		回答数
		100
1	学生と教員、学生同士の議論・討論による授業	74
2	フィールドワーク等による、実際の地域や社会と関わりを持つ授業	25
3	英語による授業	26
4	専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業	67
5	複数の専門分野に関わる授業	31
6	企業との連携によるインターンシップ	13
7	企業との連携による共同授業・共同研究	7
8	研究室等での個別の研究指導	53
9	国内外の学会等への参加の機会の提供・参加への支援	40
10	他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援	17
11	留学の機会の提供・留学への支援	29
12	学生が活用できる図書館や研究施設・器具等の整備	58
13	インターネット・LAN等の環境の整備	67
14	学生の生活相談、健康相談等の窓口の整備	49
15	大学院・研究科独自の奨学金や授業減免制度	47
16	TA（ティーチングアシスタント）やRA（リサーチアシスタント）などによる経済的支援	42
17	研究職ポストに関する情報の提供	19
18	大学院生向けの企業からの求人情報の提供	21
19	大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供	21
20	インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供	17
21	大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催	21
22	各種の資格取得に対する支援	15
23	企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供	11
24	特になし	4

■所属する大学院・研究科で受けている授業や研究指導の内容が、自身の希望する進路に役に立つと感じますか。

全体		回答数
		100
1	とても感じる	25
2	やや感じる	35
3	どちらともいえない	23
4	あまり感じない	11
5	全く感じない	6

■所属する大学院・研究科で受けている授業や研究活動の中で、産業界等との接点は十分あると感じますか。

全体		回答数
		100
1	とても感じる	0
2	やや感じる	9
3	どちらともいえない	27
4	あまり感じない	31
5	全く感じない	33

■あなたが大学院修了後に進む進路、あるいは現在希望している進路に進むことを想定した場合、実際にその進路に進み、活躍できるようにするために、今後より一層充実してほしいと考えるのはどのような点かお教えてください。

全体		回答数
		100
1	学生と教員、学生同士の議論・討論による授業	31
2	フィールドワーク等による、実際の地域や社会と関わりを持つ授業	23
3	英語による授業	21
4	専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業	28
5	複数の専門分野に関わる授業	24
6	企業との連携によるインターンシップ	19
7	企業との連携による共同授業・共同研究	20
8	研究室等での個別の研究指導	27
9	国内外の学会等への参加の機会の提供・参加への支援	37
10	他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援	33
11	留学の機会の提供・留学への支援	29
12	学生が活用できる図書館や研究施設・器具等の整備	35
13	インターネット・LAN等の環境の整備	26
14	学生の生活相談、健康相談等の窓口の整備	15
15	大学院・研究科独自の奨学金や授業減免制度	44
16	TA（ティーチングアシスタント）やRA（リサーチアシスタント）などによる経済的支援	32
17	研究職ポストに関する情報の提供	37
18	大学院生向けの企業からの求人情報の提供	39
19	大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供	38
20	インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供	23
21	大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催	28
22	各種の資格取得に対する支援	28
23	企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供	24
24	特になし	11

■所属する大学院・研究科で受けている授業や研究活動の中で、指導教員とコミュニケーションを取る機会は十分あると感じますか。

全体		回答数
		100
1	とても感じる	29
2	やや感じる	39
3	どちらともいえない	17
4	あまり感じない	13
5	全く感じない	2

■所属する大学院・研究科から提供される就職支援等に満足していますか。

全体		回答数
		100
1	とても満足している	3
2	まあ満足している	11
3	どちらともいえない	43
4	あまり満足していない	24
5	全く満足していない	19

## ②修了者向け調査

■あなたの性別をお知らせください。

全体		回答数
1	男性	230
2	女性	70

■あなたの年齢をお知らせください。

全体		回答数
全体		300
20歳代後半		5
30歳代前半		28
30歳代後半		45
40歳代前半		67
40歳代後半		41
50歳代前半		53
50歳代後半		28
60歳以上		33

■あなたの現在の所属・職業等をお知らせください。

全体		回答数
全体		300
1	高等教育機関（大学、高専・短大等）に就職している（研究職）	44
2	高等教育機関（大学、高専・短大等）に就職している（事務職）	6
3	公的研究機関に就職している（研究職）	3
4	公的研究機関に就職している（事務職）	3
5	その他の教育機関（小・中・高等学校等）に就職している	24
6	民間企業に就職している	102
7	官公庁に就職している	15
8	公益法人（社団法人、財団法人、医療法人、NPO法人等）に就職している	15
9	国連等の国際機関に就職している	1
10	自営業として働いている	20
11	ポストドクターとして働いている	1
12	大学の非常勤講師として働いている	19
13	アルバイト等として働いている	9
14	資格取得のために予備校に通うなどとして準備している	1
15	その他	37

■あなたの勤務先の業種にもっとも近いものをお知らせください。

全体		回答数
全体		102
1	農業・林業	0
2	漁業	0
3	鉱業、採石業、砂利採取業	1
4	建設業	1
5	製造業	36
6	電気・ガス・熱供給・水道業	4
7	情報通信業	7
8	運輸業、郵便業	4
9	卸売業、小売業	2
10	金融業、保険業	14
11	不動産業、物品賃貸業	1
12	学術研究、専門・技術サービス業	3
13	宿泊業、飲食サービス業	2
14	生活関連サービス業、娯楽業	0
15	教育、学習支援業	4
16	医療、福祉	5
17	その他のサービス業	17
18	その他	1

■現在常勤の職に就いていますか、または就いたことがありますか。

全体		回答数
全体		300
1	現在就いている	217
2	現在は就いていないが以前は就いていた	60
3	就いたことがない	23

■大学院修了後初めての常勤の職に就くまでの状況はどうでしたか。

全体		回答数
全体		277
1	大学院修了後すぐに常勤の職に就職した	161
2	大学院修了後一時的な職（ポストドクター、大学の非常勤講師、アルバイト等）を経て常勤職に就職した	46
3	大学院修了後無職の期間を経て常勤職に就職した	22
4	その他	48

■大学院修了後、初めての常勤の職に就くまでの期間は何月くらいでしたか。

全体		回答数
全体		68
1	3ヶ月未満	3
2	3ヶ月以上半年未満	1
3	半年以上1年未満	12
4	1年以上2年未満	18
5	2年以上3年未満	10
6	3年以上5年未満	9
7	5年以上10年未満	9
8	10年以上	6

■現在任期のある職に就いていますか、または就いたことがありますか。

全体		回答数
全体		300
1	現在就いている	47
2	現在は就いていないが以前は就いていた	67
3	任期のある仕事に就いたことはない	186

■大学院修了後の進路・就職先等について満足していますか。

全体		回答数
全体		300
1	とても満足している	30
2	まあ満足している	136
3	どちらともいえない	74
4	あまり満足していない	34
5	全く満足していない	26

■大学院修了後の進路・就職先での待遇について満足していますか。

全体		回答数
全体		300
1	とても満足している	13
2	まあ満足している	121
3	どちらともいえない	89
4	あまり満足していない	53
5	全く満足していない	24

■大学院で学んだことは修了後の進路・就職先等において活かしていますか。

全体		回答数
全体		300
1	とても活かしていると思う	54
2	まあ活かしていると思う	127
3	どちらともいえない	50
4	あまり活かしていないと思う	45
5	全く活かしていないと思う	24

■大学院を修了する際、修了後の進路について大学院の指導教員や研究科の事務窓口等に情報提供しましたか。

全体		回答数
全体		300
1	指導教員や研究科の事務窓口等に連絡・報告した	134
2	指導教員や研究科の事務窓口等に修了後の進路については情報を伝えていない	87
3	覚えていない	66
4	その他	13

■大学院を修了する際、修了後の連絡先（住所やメールアドレス等）について、大学院の指導教員や研究科の事務窓口等に情報提供しましたか。

全体		回答数
1	指導教員や研究科の事務窓口等に連絡・報告した	154
2	指導教員や研究科の事務窓口等に修了後の連絡先については情報を伝えていない	67
3	覚えていない	73
4	その他	6

全体		回答数
1	国立	114
2	公立	20
3	私立	164
4	株式会社立	2

■課程

全体		回答数
1	修士（博士前期）課程	196
2	博士（博士後期）課程	70
3	5年一貫博士課程	6
4	専門職学位課程（専門職大学院）	20
5	その他	8

■博士の学位の取得状況についてお教えてください。

全体		回答数
1	課程を修了する際に博士の学位を取得した	17
2	課程を修了する際には取得しなかったが、現在までに博士の学位を取得した	13
3	博士の学位は取得していない	46

■あなたが最終的に修了した大学院・課程に進学した理由・動機をお教えてください。

全体		回答数
1	研究者になりたかったから	83
2	高度な専門知識を身に付けたかったから	128
3	研究が面白そうだったから	85
4	これまでに学んでいたことをさらに深めたかったから	106
5	大学院で自由な研究がしたかったから	49
6	学位を取得したかったから	65
7	特定の資格等を得るために必要だったから	26
8	キャリアアップの手段となると考えたから	56
9	指導教員に勧められたから	29
10	親に勧められたから	7
11	友人・先輩に勧められたから	7
12	希望の就職先がみつからなかったから	15
13	すぐには就職したくなかったから	30
14	特に理由はない	13
15	その他	10

■あなたが大学院の時に所属していた研究科・専攻に最もあてはまる（一番近い）ものを以下の中からお知らせください。

全体		回答数
1	人文科学—文学関係	45
2	人文科学—史学関係	22
3	人文科学—哲学関係	11
4	人文科学—その他	52
5	社会科学—法学・政治学関係	41
6	社会科学—商学・経済学関係	79
7	社会科学—社会学関係（社会事業関係を含む）	23
8	社会科学—その他	27
9	その他	0

■あなたが最終的に修了した研究科・専攻を選択した理由をお教えてください。

全体		回答数
1	その分野の高度な専門知識を身に付けたかったから	143
2	その分野の研究が面白そうだったから	126
3	これまでに学んでいたことをさらに深めたかったから	122
4	特定の資格を得るために必要だったから	27
5	キャリアアップの手段となると考えたから	50
6	指導教員に勧められたから	37
7	親に勧められたから	2
8	友人・先輩に勧められたから	4
9	特に理由はない	18
10	その他	11

■博士（博士後期）課程に進学しなかったのはなぜですか。

全体		回答数
1	研究者になるのが難そうだったから	46
2	進学すると就職が困難になると思ったから	32
3	修士課程において高度な専門知識を身に付けることができたから	19
4	修士課程において研究の面白さを実感することができたから	5
5	修士課程においてこれまでに学んでいたことをさらに深めることができたから	5
6	修士課程において自由な研究をすることができたから	7
7	修士の学位を取得することが目的だったから	35
8	修士課程を通じて特定の資格等を得ることが目的だったから	11
9	修士課程を通じてキャリアアップすることが目的だったから	19
10	指導教員に進学しないよう勧められたから	3
11	親に進学しないよう勧められたから	0
12	友人・先輩に進学しないよう勧められたから	1
13	希望の就職先がみつかったから	16
14	就職したくなかったから	21
15	特に理由はない	26
16	その他	33

■あなたが最終的に修了した大学院・研究科に進学してよかったと感じますか。

全体		回答数
1	とても感じる	115
2	やや感じる	97
3	どちらともいえない	68
4	あまり感じない	8
5	全く感じない	12

■あなたが大学院・研究科に進学してよかったと感じるのはどのような点ですか。

全体		回答数
1	研究活動が充実していた	72
2	研究能力や専門知識を身に付けられた	161
3	交友関係等を広めることができた	112
4	働く際の待遇の面等で評価された	40
5	将来の選択肢が広がった	50
6	上記にあてはまるものは無い	56

■あなたが大学院・研究科に進学してよくなかったと感じるのはどのような点ですか。

	回答数
全体	300
1 思っていたような研究活動ができなかった	28
2 自身の成長を感じられなかった	21
3 交友関係等が狭まった	12
4 働く際に評価されなかった	43
5 将来の選択肢が狭まった	31
6 経済的な負担が大きかった	80
7 人間関係がうまくいってなかった	14
8 上記にあてはまるものは無い	138

■あなたの現在の職業や、日常生活等において、特に強く求められている能力等は、どのようなことだとお考えですか。

	回答数
全体	300
1 専門分野の理論的知識	134
2 専門分野の先端的な知識	90
3 専門分野の方法論や分析方法	103
4 学際的な知識や方法論	83
5 専門分野の研究能力	84
6 複数の専門分野を融合できる知識や方法論	69
7 資格取得に必要な知識	36
8 実務に必要な知識・スキル	108
9 実務に必要な問題解決能力	98
10 コミュニケーション能力	129
11 プレゼンテーション能力	107
12 幅広い教養的知識	108
13 幅広い学問的興味関心	84
14 倫理観	81
15 社会人として必要な態度	108
16 豊かな人間性・感受性	86
17 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	70
18 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	78
19 物事に進んで取り組む力	94
20 他人に働きかけ巻き込んでいく力	83
21 目的を設定し確実に行動していく力	89
22 現状を分析し目的や課題を明らかにする力	86
23 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	83
24 自分なりに考える力	115
25 専門家としてのネットワーク	57
26 語学力	88
27 文章を書く力	105
28 社会や地域で起きていることへの興味関心	64
29 特になし	32

■大学院に在籍していた時を振り返った時に、あなたが大学院教育を通じて身に付けたいと考えていた能力等はどのようなことでしたか。

	回答数
全体	300
1 専門分野の理論的知識	177
2 専門分野の先端的な知識	131
3 専門分野の方法論や分析方法	147
4 学際的な知識や方法論	117
5 専門分野の研究能力	132
6 複数の専門分野を融合できる知識や方法論	79
7 資格取得に必要な知識	38
8 実務に必要な知識・スキル	58
9 実務に必要な問題解決能力	53
10 コミュニケーション能力	60
11 プレゼンテーション能力	69
12 幅広い教養的知識	81
13 幅広い学問的興味関心	82
14 倫理観	35
15 社会人として必要な態度	28
16 豊かな人間性・感受性	39
17 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	46
18 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	58
19 物事に進んで取り組む力	38
20 他人に働きかけ巻き込んでいく力	32
21 目的を設定し確実に行動していく力	52
22 現状を分析し目的や課題を明らかにする力	59
23 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	46
24 自分なりに考える力	88
25 専門家としてのネットワーク	55
26 語学力	80
27 文章を書く力	90
28 社会や地域で起きていることへの興味関心	34
29 特になし	30

■あなたが実際に大学院教育を通じて身に付いたと考える能力等はどのようなことだとお考えですか。

	回答数
全体	300
1 専門分野の理論的知識	158
2 専門分野の先端的な知識	86
3 専門分野の方法論や分析方法	122
4 学際的な知識や方法論	97
5 専門分野の研究能力	97
6 複数の専門分野を融合できる知識や方法論	61
7 資格取得に必要な知識	31
8 実務に必要な知識・スキル	43
9 実務に必要な問題解決能力	48
10 コミュニケーション能力	60
11 プレゼンテーション能力	61
12 幅広い教養的知識	81
13 幅広い学問的興味関心	84
14 倫理観	35
15 社会人として必要な態度	32
16 豊かな人間性・感受性	29
17 研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	36
18 専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	49
19 物事に進んで取り組む力	41
20 他人に働きかけ巻き込んでいく力	23
21 目的を設定し確実に行動していく力	54
22 現状を分析し目的や課題を明らかにする力	58
23 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	53
24 自分なりに考える力	98
25 専門家としてのネットワーク	43
26 語学力	64
27 文章を書く力	93
28 社会や地域で起きていることへの興味関心	33
29 特になし	34

■あなたが在籍していた大学院・研究科において、以下のうち実施・されていたものをお教えください。

■大学院修了後、希望していた進路に進み、社会でより活躍できるようにするために、もっと充実してほしかったと考えるのはどのような点かお教えください。

全体		回答数
1	学生と教員、学生同士の議論・討論による授業	188
2	フィールドワーク等による、実際の地域や社会と関わりを持つ授業	65
3	英語による授業	86
4	専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業	151
5	複数の専門分野に関わる授業	81
6	企業との連携によるインターンシップ	31
7	企業との連携による共同授業・共同研究	32
8	研究室等での個別の研究指導	137
9	国内外の学会等への参加の機会の提供・参加への支援	72
10	他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援	61
11	留学の機会の提供・留学への支援	52
12	学生が活用できる図書館や研究施設・器具等の整備	148
13	インターネット・LAN等の環境の整備	103
14	学生の生活相談、健康相談等の窓口の整備	65
15	大学院・研究科独自の奨学金や授業減免制度	85
16	TA（ティーチングアシスタント）やRA（リサーチアシスタント）などによる経済的支援	63
17	研究職ポストに関する情報の提供	39
18	大学院学生向けの企業からの求人情報の提供	38
19	大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供	41
20	インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供	25
21	大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催	33
22	各種の資格取得に対する支援	26
23	企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供	14
24	特になし	43

全体		回答数
1	学生と教員、学生同士の議論・討論による授業	57
2	フィールドワーク等による、実際の地域や社会と関わりを持つ授業	59
3	英語による授業	51
4	専門分野に関する知識や方法論等が学べる授業	49
5	複数の専門分野に関わる授業	43
6	企業との連携によるインターンシップ	50
7	企業との連携による共同授業・共同研究	40
8	研究室等での個別の研究指導	37
9	国内外の学会等への参加の機会の提供・参加への支援	63
10	他の研究機関等との研究交流・共同研究の機会の提供・参加への支援	57
11	留学の機会の提供・留学への支援	49
12	学生が活用できる図書館や研究施設・器具等の整備	44
13	インターネット・LAN等の環境の整備	32
14	学生の生活相談、健康相談等の窓口の整備	26
15	大学院・研究科独自の奨学金や授業減免制度	58
16	TA（ティーチングアシスタント）やRA（リサーチアシスタント）などによる経済的支援	48
17	研究職ポストに関する情報の提供	62
18	大学院学生向けの企業からの求人情報の提供	50
19	大学院修了後の就職率や就職先に関する情報の提供	57
20	インターンシップ受け入れ先の確保や情報提供	33
21	大学院生向けの就職支援担当部局の設置、ガイダンスや説明会等の開催	40
22	各種の資格取得に対する支援	38
23	企業において必要とされる能力や人材ニーズ等の情報提供	34
24	特になし	82

■所属していた大学院・研究科で受けた授業や研究指導の内容が、自身の進路に役に立ったと感じますか。

■所属していた大学院・研究科で受けている授業や研究活動の中で、指導教員とコミュニケーションを取る機会は十分あったと感じますか。

全体		回答数
1	とても感じる	73
2	やや感じる	102
3	どちらともいえない	77
4	あまり感じない	27
5	全く感じない	21

全体		回答数
1	とても感じる	80
2	やや感じる	93
3	どちらともいえない	72
4	あまり感じない	36
5	全く感じない	19

■所属していた大学院で受けていた授業や研究活動の中で、産業界等との接点は十分あったと感じますか。

■所属していた大学院・研究科から提供された就職支援等に満足していますか。

全体		回答数
1	とても感じる	18
2	やや感じる	40
3	どちらともいえない	56
4	あまり感じない	81
5	全く感じない	105

全体		回答数
1	とても満足している	21
2	まあ満足している	31
3	どちらともいえない	123
4	あまり満足していない	50
5	全く満足していない	75